

令和4年度における短期大学教育の改善等の状況に関する調査

令和6年6月

文部科学省高等教育局大学教育・入試課

# 令和4年度における短期大学教育の改善等の状況に関する調査について (目次)

1. 三つの方針に基づいた点検等の状況	
1-A 三つの方針に基づく大学教育の点検状況 【大学全体】	1
2. 教育内容の改善の状況	
2-A カリキュラム編成上の工夫	3
2-B 多様な授業科目の実施状況	4
2-C キャリア教育の取組	8
2-D 主権者教育の取組 【大学全体】	10
2-E 情報通信技術を活用した教育の実施状況	12
2-F 卒業論文や卒業研究、卒業制作等の実施の状況	13
3. 教育方法の改善の状況	
3-A 高等学校での履修状況への配慮	14
3-B 初年次教育の取組状況	15
3-C 全ての学科を通じた教育（全学的な共通教育）の取組状況 【大学全体】	16
3-D 履修指導や学修支援制度等の取組状況 【大学全体】	17
3-E シラバスの作成状況	18
3-F 成績評価の状況	19
3-G 学生の学修時間・学修行動の把握の状況	21
3-H 学生の学修成果の把握の状況	23
3-I 卒業生調査の状況	26
3-J 学生による授業評価等の実施状況	27
3-K 教学マネジメントに関する取組	28
4. 開かれた大学づくり	
4-A 入学資格の弾力化の状況	29
4-B 修業年限の弾力化の状況	29
4-C 入学・卒業時期の弾力化	30
4-D 学生の学外の社会体験活動と機会の提供の状況	31
4-E 転学科等の状況	31
4-F 高大連携の状況	32
4-G 入学前の既修得単位等の認定	33
4-H 国内の大学との単位互換制度	34
4-I 社会人学生の受入状況	35
4-J 科目等履修生の受入状況	36
4-K 聴講生の受入状況	37
4-L 履修証明プログラムの実施状況 【大学全体】	38
4-M 学修歴証明書のデジタル化の状況 【大学全体】	39
4-N 情報公表の状況 【大学全体】	40
5. 教職員の質向上等の取組状況	
5-A スタッフ・ディベロップメントの実施状況 【大学全体】	41
5-B ファカルティ・ディベロップメントの実施状況 【大学全体】	43
5-C 教員の教育面における評価のための工夫等 【大学全体】	45
5-D ハラスメントの防止 【大学全体】	46
6. 組織運営の活性化	
6-A 教員等の採用状況 【大学全体】	50
6-B 基幹教員制度の導入状況 【大学全体】	51
6-C IRに関する取組の状況 【大学全体】	51
6-D 教職協働に関する取組の状況 【大学全体】	54
6-E 入学者受入れに関する取組状況 【大学全体】	56

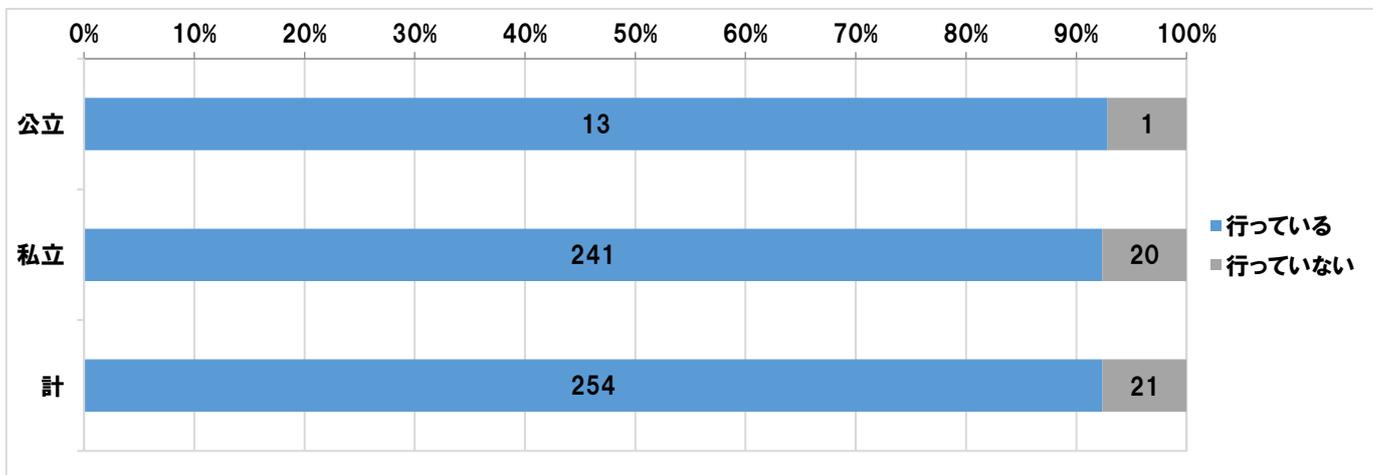
<b>7. グローバル人材育成と大学の国際化の状況</b>	
7-A 外国語教育の実施状況	58
7-B 英語による授業の実施状況	59
7-C 海外の大学との大学間交流協定 【大学全体】	61
7-D 海外における拠点 【大学全体】	62
<b>8. 地域貢献・連携</b>	
8-A 地方公共団体等との協定 【大学全体】	63
8-B 地域のニーズに応えるための取組 【大学全体】	64
8-C 公開講座の実施状況 【大学全体】	65

# 1. 三つの方針に基づいた点検等の状況

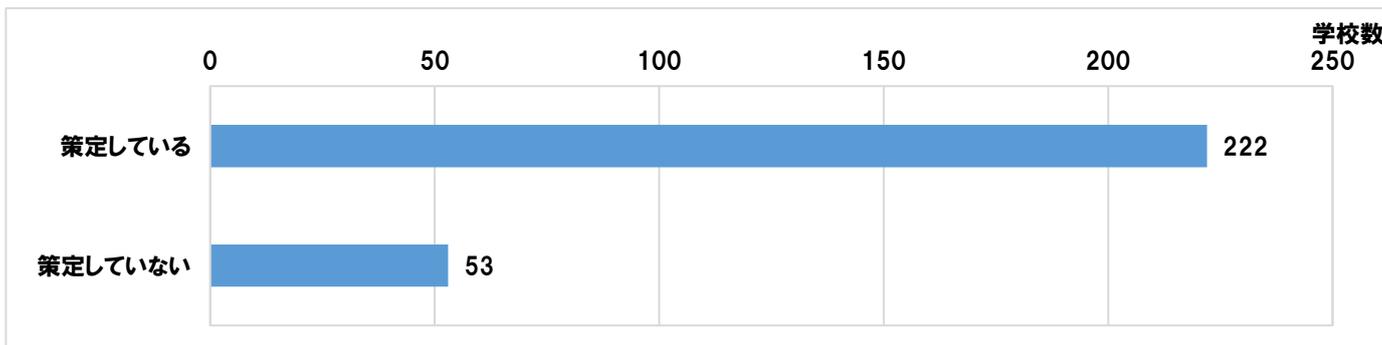
## 1-A 三つの方針に基づく大学教育の点検状況【大学全体】

三つの方針の達成状況を全学的に点検・評価している短期大学が254校（約92%、R1:約83%）で、教育の成果を点検・評価するための、学位を与える課程（プログラム）共通の考え方や尺度を策定している短期大学が222校（約81%、R1:約62%）となる。

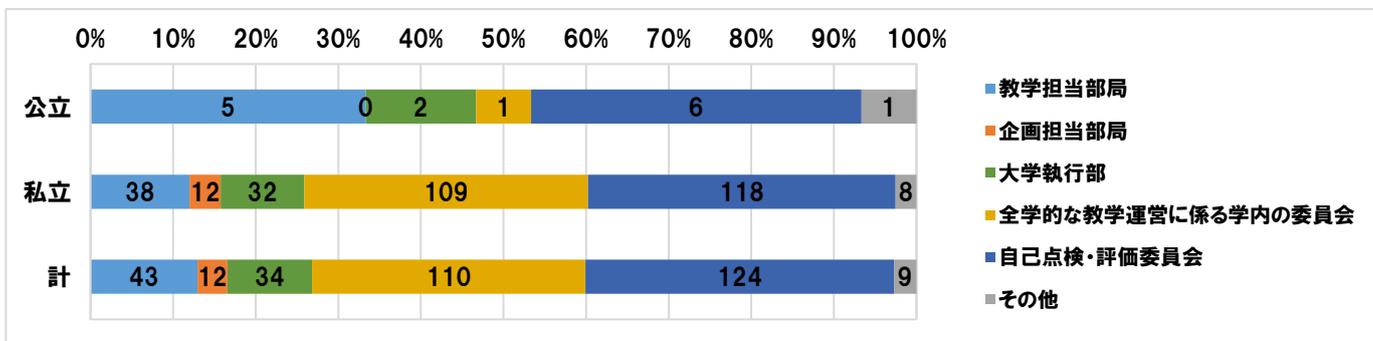
### ① 三つの方針(卒業認定・学位授与の方針、教育課程編成・実施の方針、入学者受入れの方針)の達成状況を全学的に点検・評価している短期大学



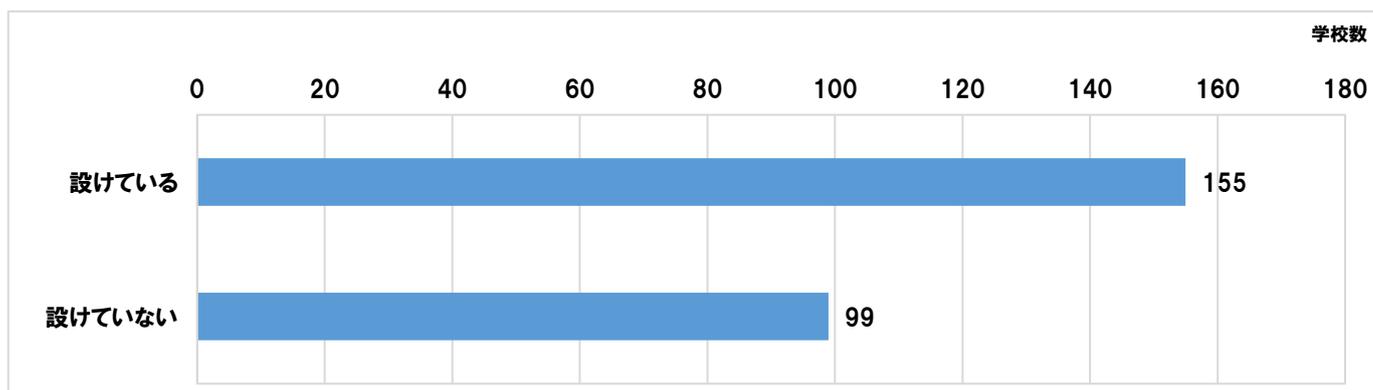
### ② 三つの方針に基づく教育の成果を点検・評価するための、学位を与える課程(プログラム)共通の考え方や尺度を策定している短期大学



### ③ 三つの方針の達成状況を点検している場合、その点検・確認主体



④ 三つの方針を点検している場合、地域社会や産業界等の学外の者等の意見を取り入れる機会をも設けているか

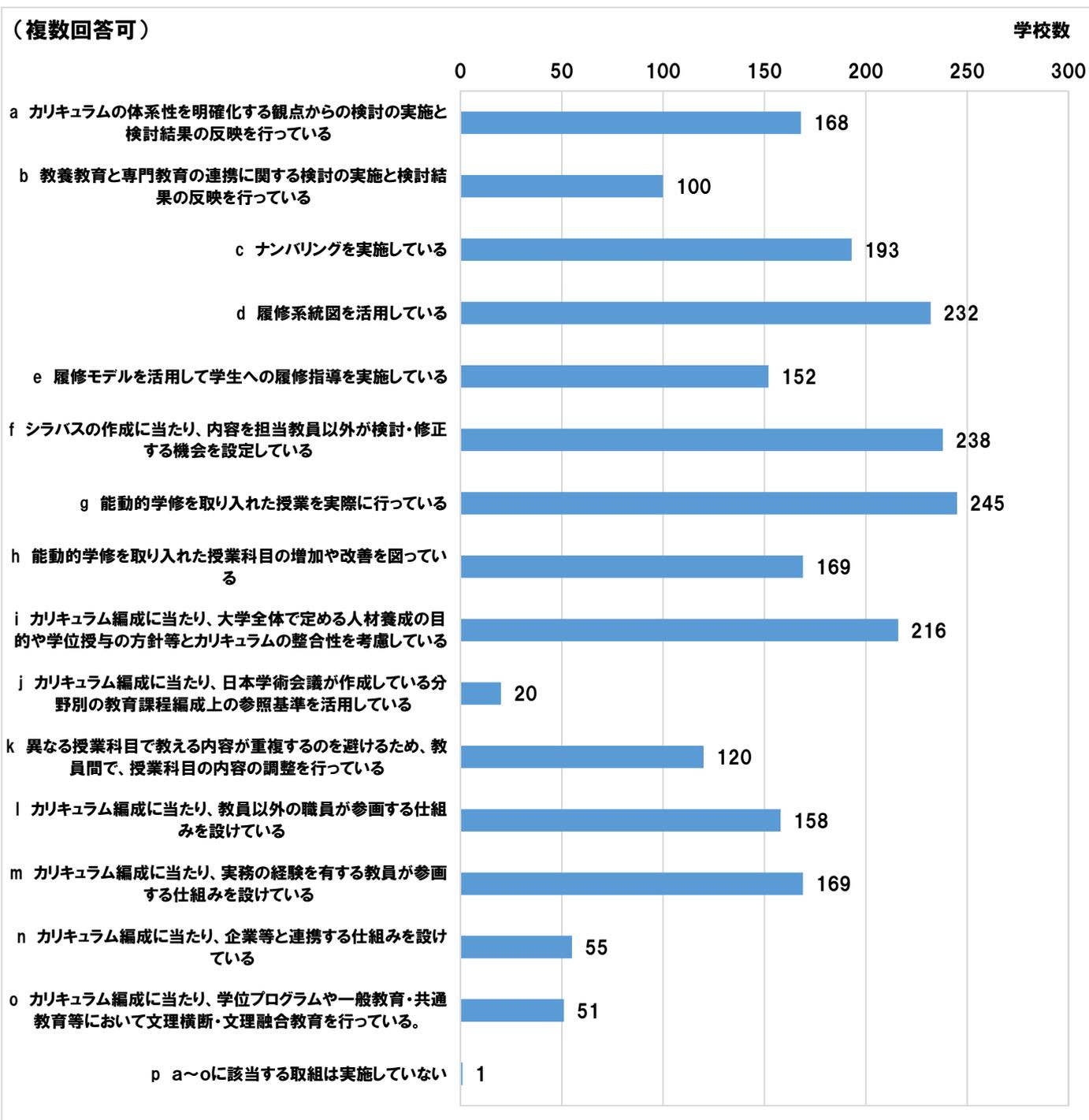


## 2. 教育内容の改善の状況

### 2-A カリキュラム編成上の工夫

カリキュラム編成上の工夫として、「能動的学修を取り入れた授業科目を実際に行っている」とする短期大学が245校（約89%、R1:約89%）と最も多く、次いで「シラバスの作成に当たり、内容を担当教員以外が検討・修正する機会を設定している」とする短期大学が238校（約87%、R1:約86%）、「履修系統図を活用している」とする短期大学が232校（約84%、R1:約76%）である。

① カリキュラム(教育課程)の体系性を明らかにする等の観点から、カリキュラム編成上の工夫の具体的な取組として行っているもの。



◆ナンバリング：

カリキュラムの体系性を示す為に、各授業科目に意味付けされた番号を付与すること。

◆履修系統図(カリキュラムツリー等)：

学生に身に付けさせる知識・能力との対応関係等を示した科目区分の下に授業科目を構成し、科目区分間、授業科目間の関係性や履修順序(配当年次)等を示すことにより、授業科目の体系的な履修を促すことを目的とした図を指す。

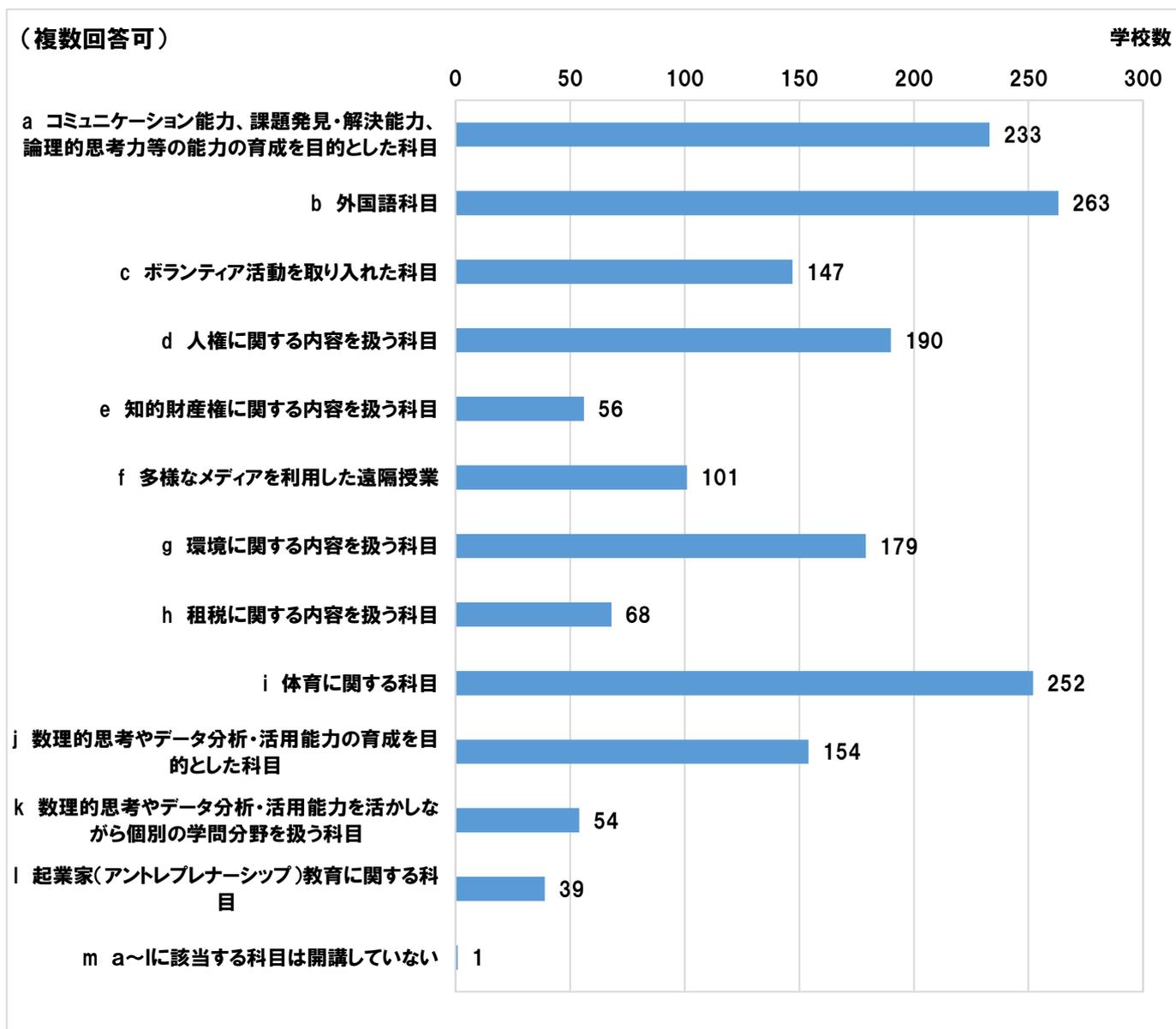
◆能動的学修(アクティブ・ラーニング)：

教員による一方的な講義形式の教育とは異なり、学修者の能動的な学修への参加を取り入れた教授・学修法を指す。問題解決学修、体験学修、調査学修等が含まれ、教室内でのグループ・ディスカッション、ディベート、グループワーク等も有効な方法とされている。

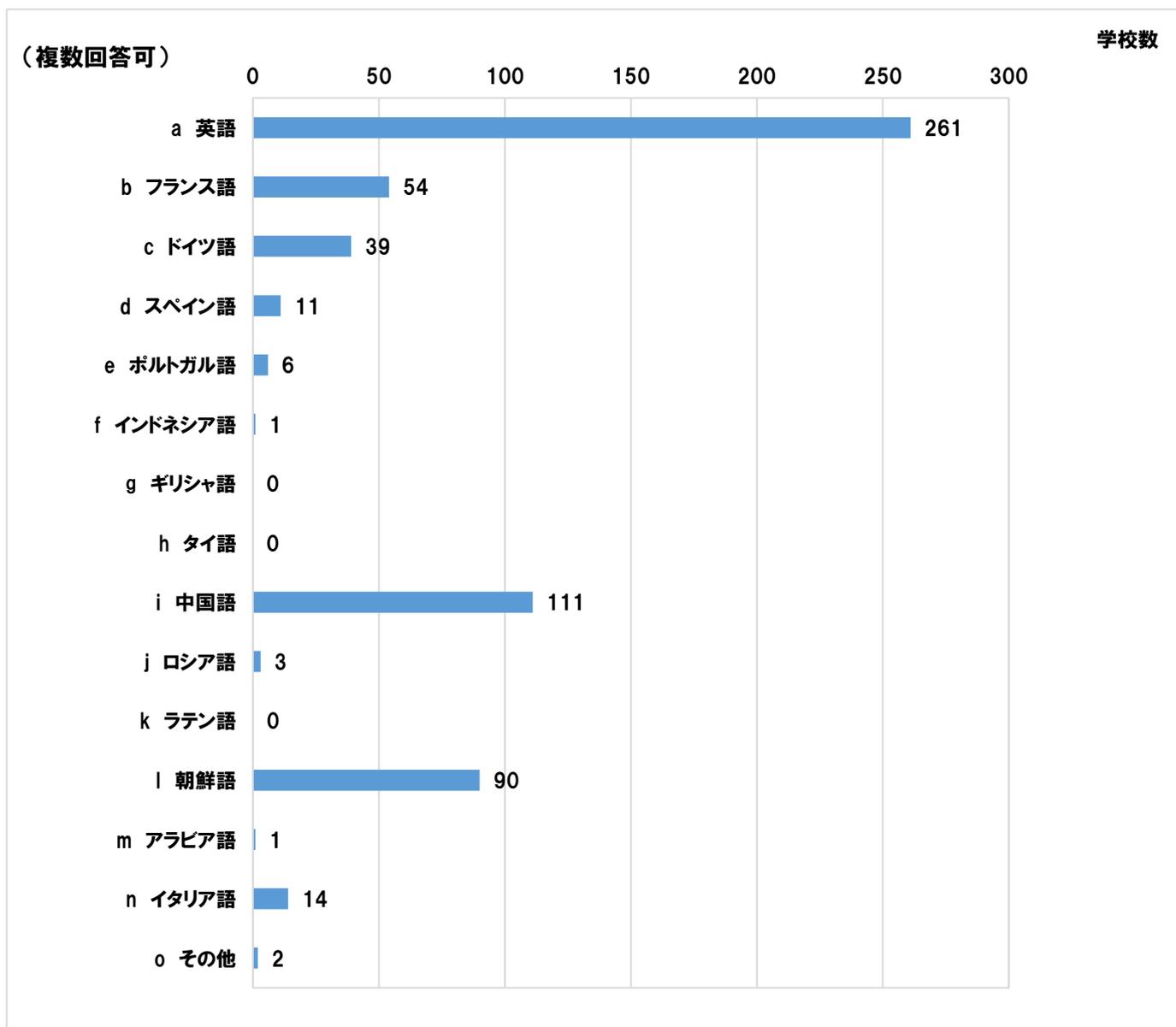
## 2-B 多様な授業科目の実施状況

各学科（専攻課程）の専門分野以外に「幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を慣用する」ことを目的とする科目の実施状況について、「外国語科目」を開講している短期大学が263校（約96%、R1:約90%）と最も多く、次いで「体育に関する科目」を開講している短期大学が252校（約92%、R1:約92%）である。

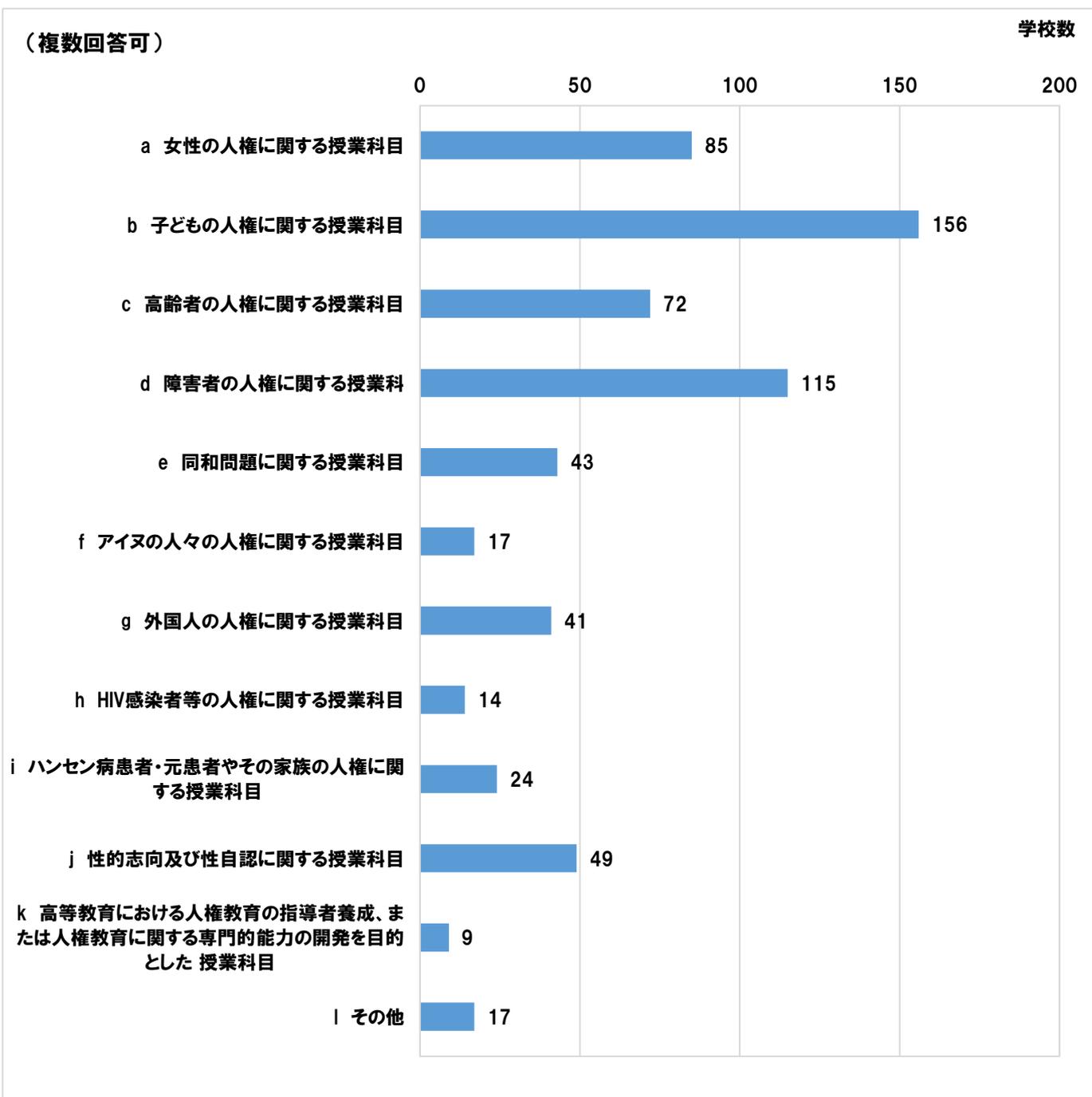
### ① 開講している授業科目



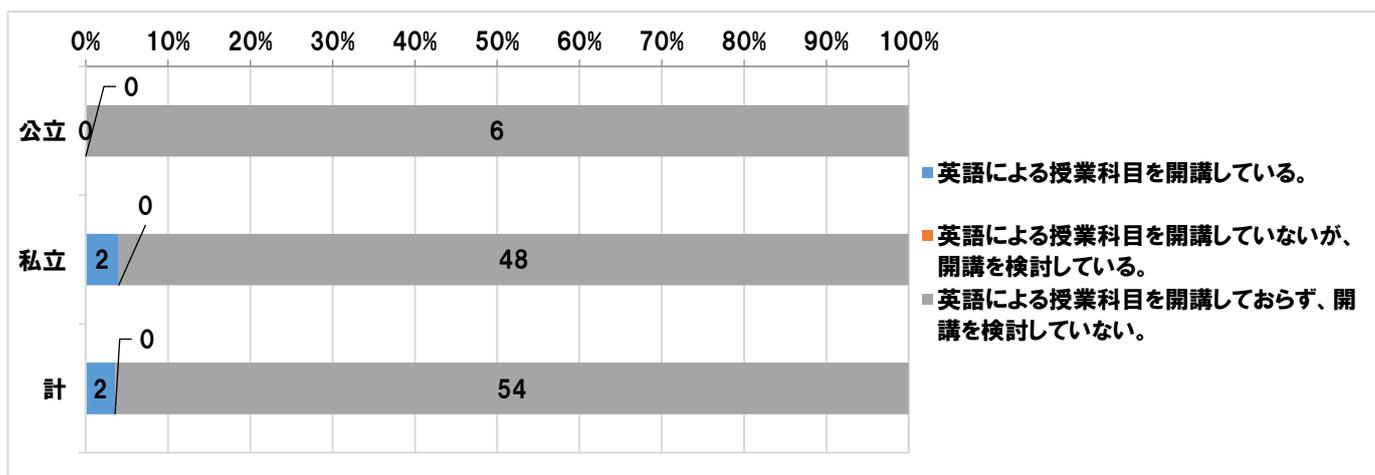
② ①でbを選択した場合、開講されている言語科目



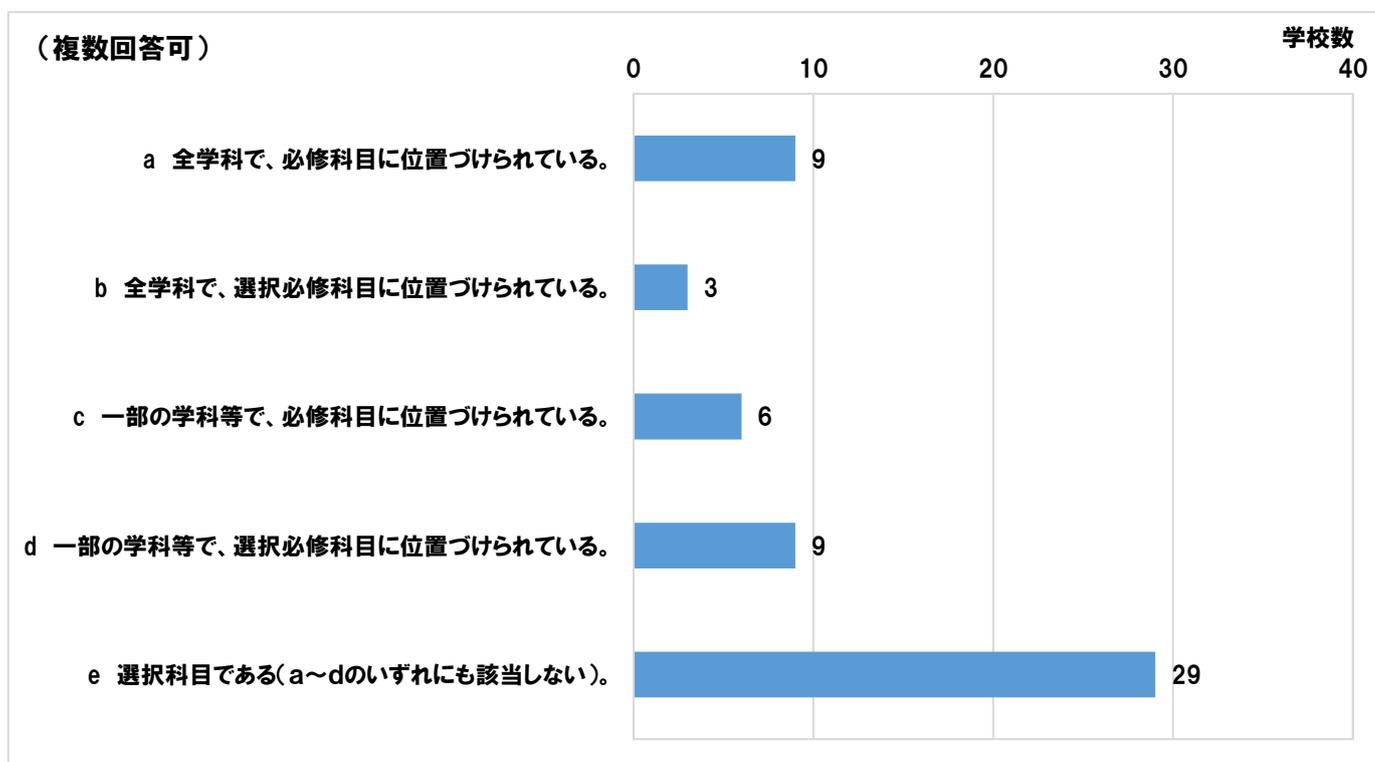
③ ①でdを選択した場合、具体的な授業科目の内容



④ ①でeを選択した場合、英語の授業科目



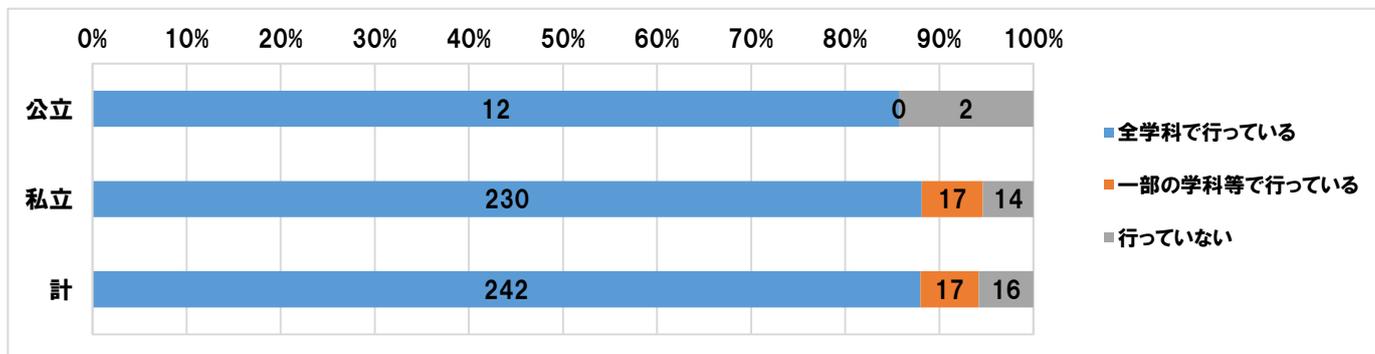
⑤ ①でeを選択した場合、開講の形態



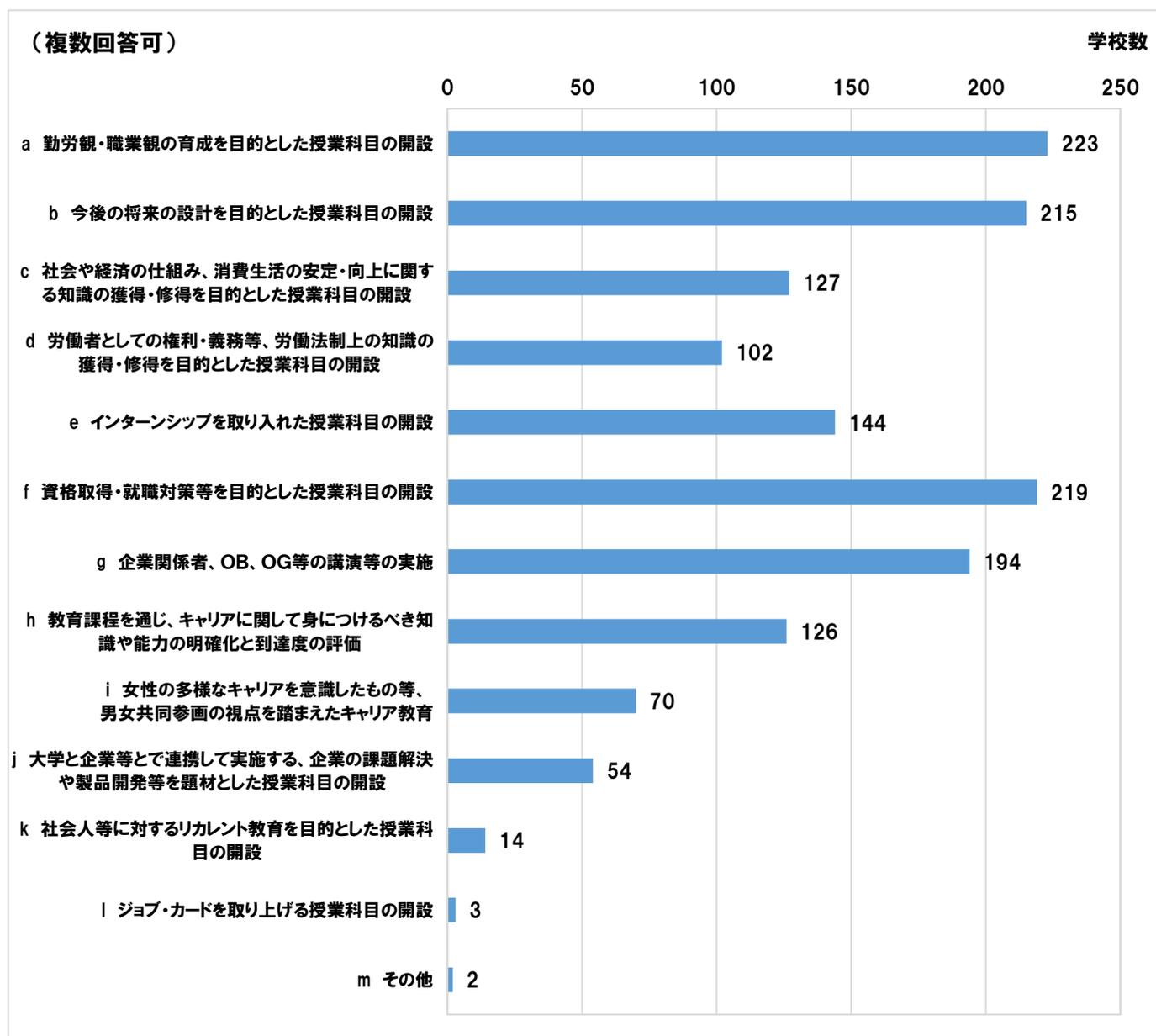
## 2-C キャリア教育の取組

教育課程内においてキャリア教育の取組を行っている、または一部の学科等で行っている短期大学は259校（約94%、R1:約95%）であり、具体的な取組については、「勤労観・職業観の育成を目的とした授業科目」を開設する短期大学が223校（約81%）と最も多く、次いで「資格取得・就職対策等を目的とした授業科目」を開設する短期大学が219校（約80%）、「今後の将来設計を目的とした授業科目の開設」を開設する短期大学が215校（約78%）である。

### ① 教育課程内におけるキャリア教育の取組状況

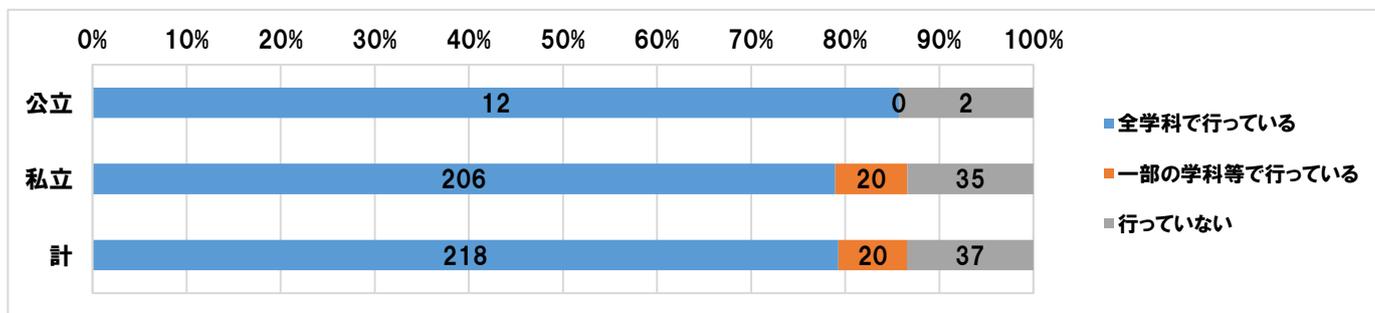


### ② 教育課程内でキャリア教育の取組を実施している場合、取組内容

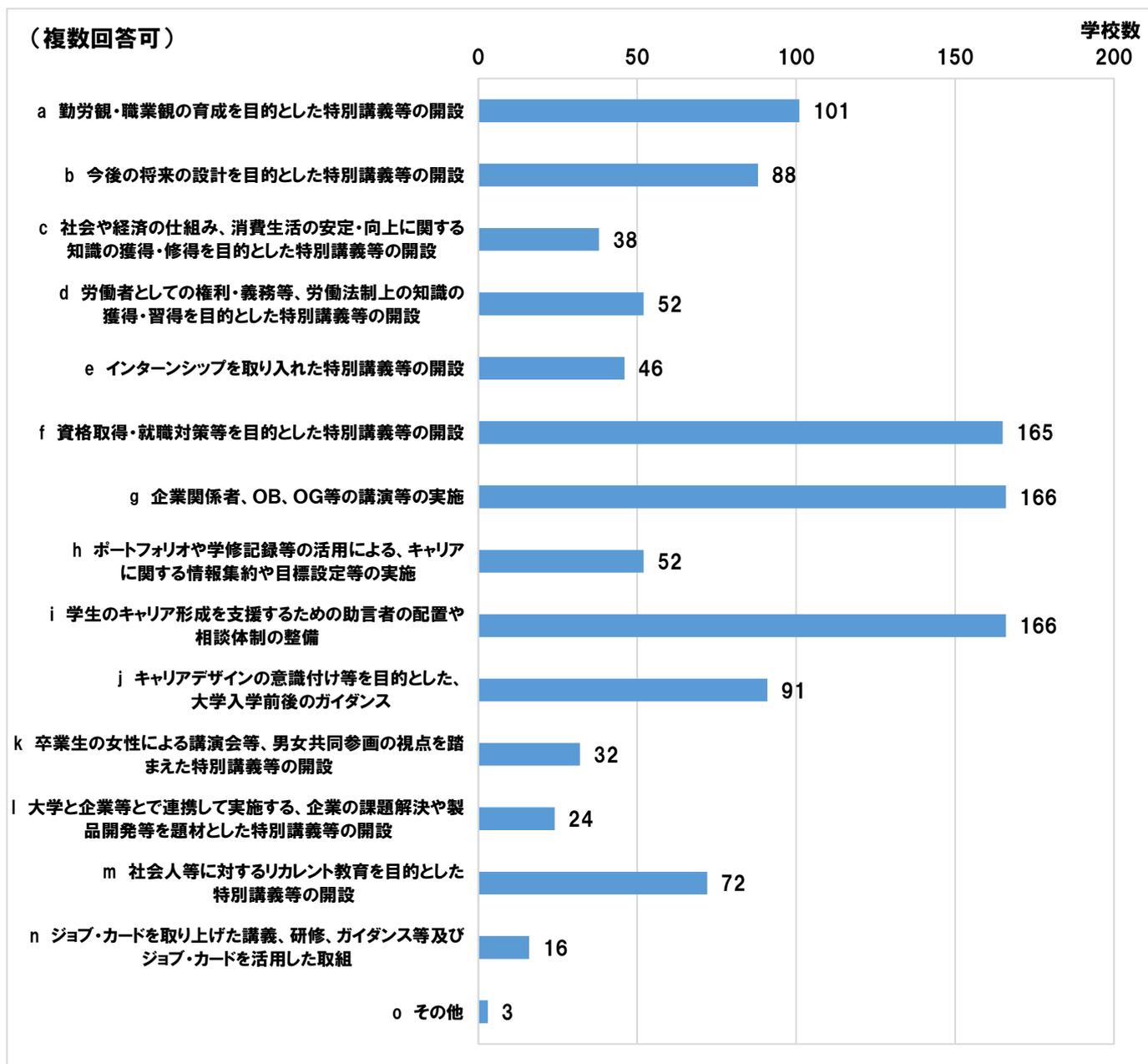


### ③ 教育課程外におけるキャリア教育の取組状況

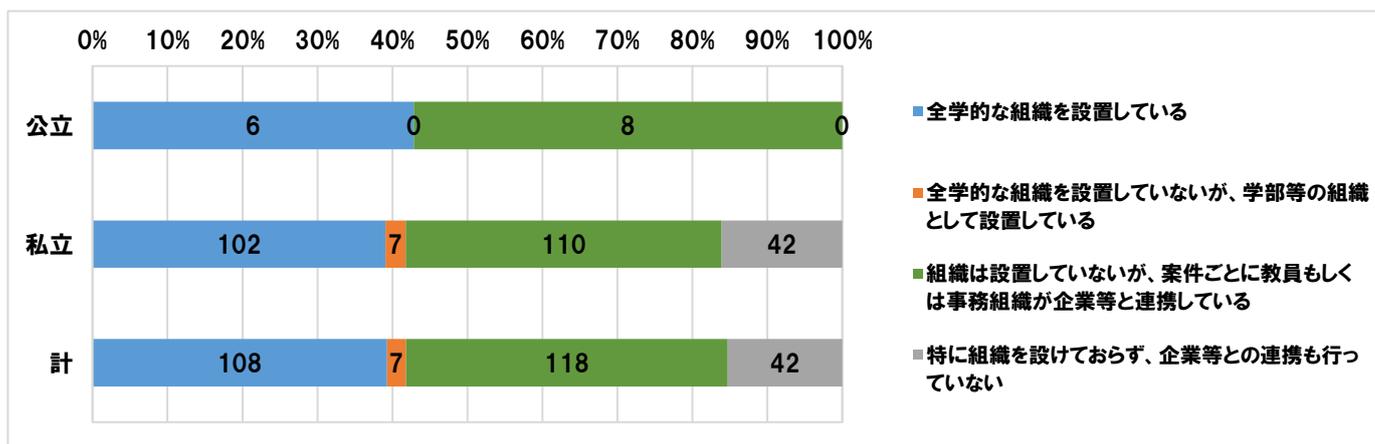
教育課程外においてキャリア教育の取組を行っている、または一部の学科等で行っている短期大学は238校（約87%、R1:約85%）であり、具体的な取組については、「企業関係者、OB、OGなどの講演を実施」する短期大学が166校（約60%）、「学生のキャリア形成を支援するための助言者の配置や相談体制の整備」する短期大学が166校（約60%）と最も多く、次いで「資格取得・就職対策等を目的とした特別講義等の開設」を行う短期大学が165校（約60%）である。教育課程内外においてキャリア教育の取組を推進するため、産学連携を担当する組織を設置している短期大学は115校（約42%）となる。



### ④ 教育課程外でキャリア教育の取組を実施している場合、その取組内容

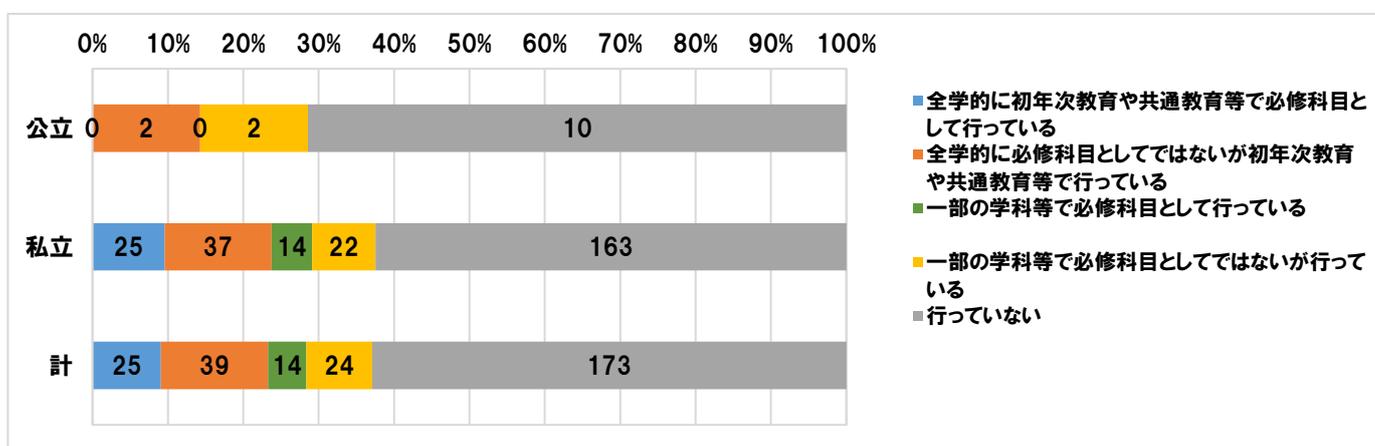


⑤ 教育課程内または外でキャリア教育の取組を推進するための、産学連携を担当する組織を設置状況

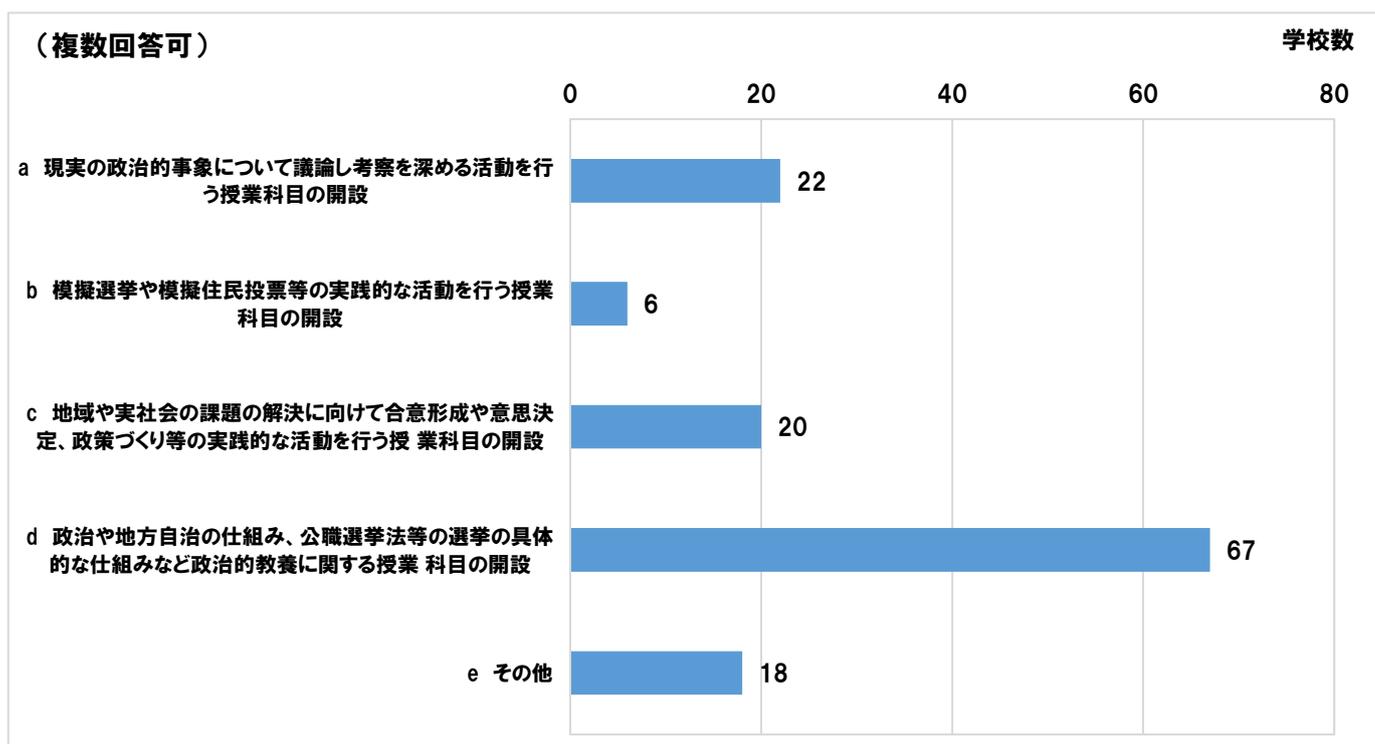


2-D 主権者教育の取組【大学全体】

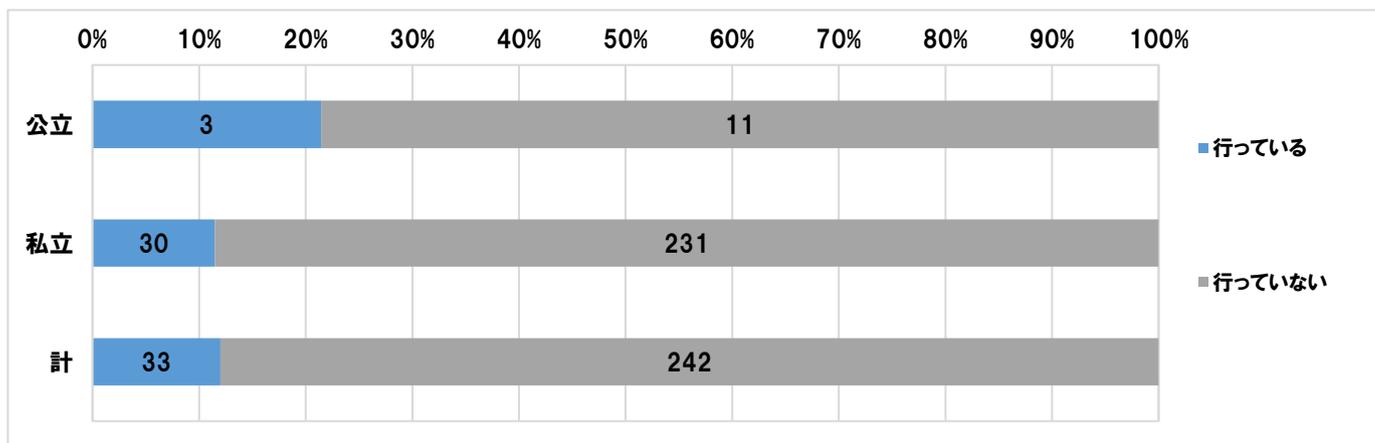
① 教育課程内の主権者教育の取組



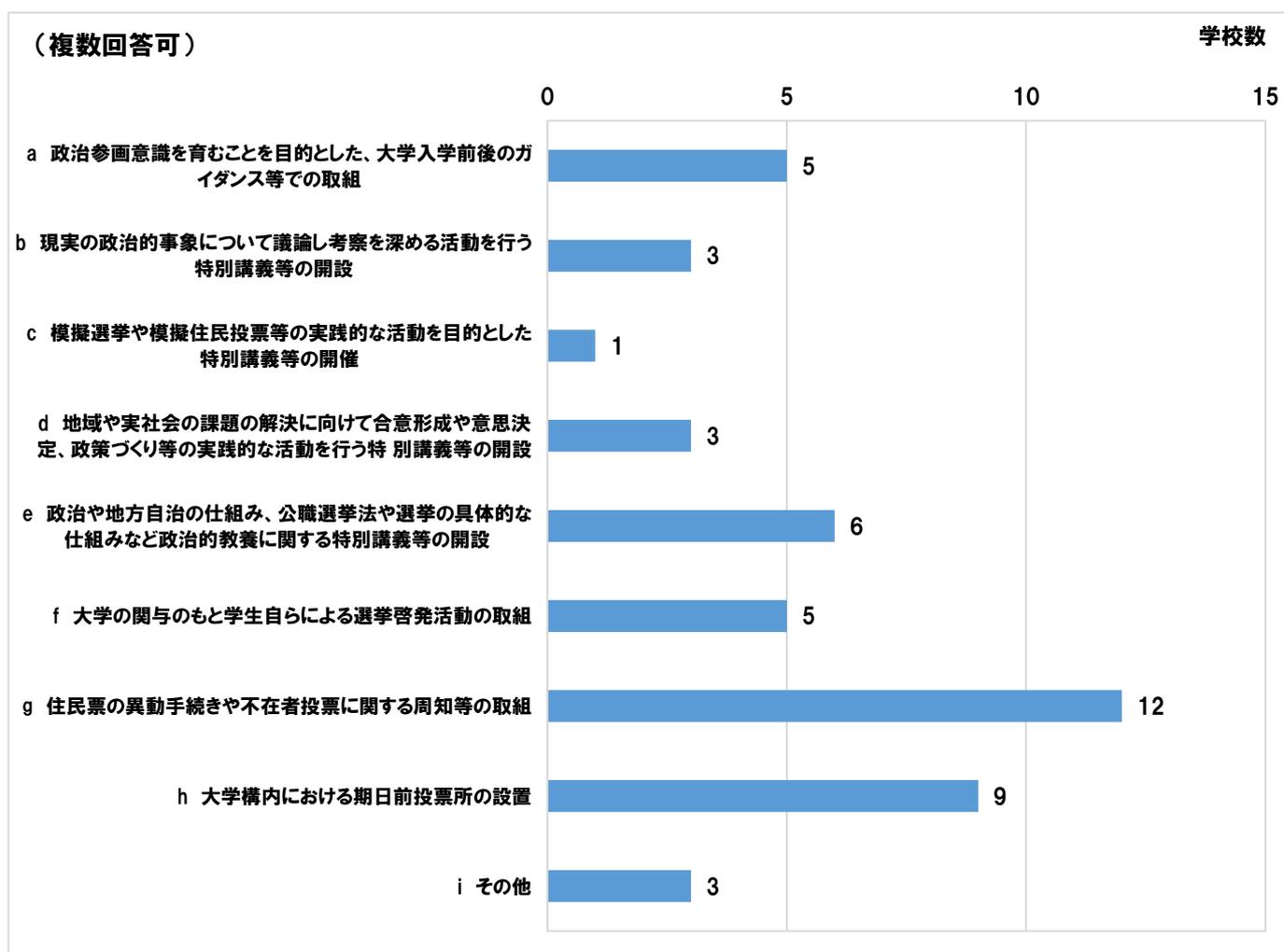
② ①で1～4を選択した場合、具体的な取組



### ③ ①のほかの主権者教育の取組



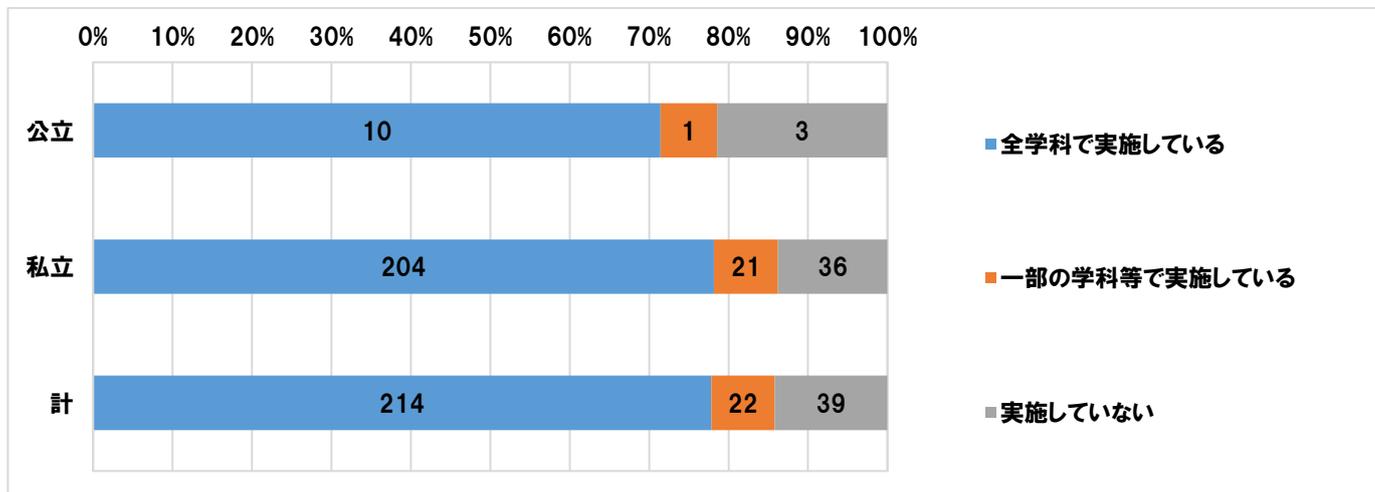
### ④ ③で1を選択した場合、具体的な取組



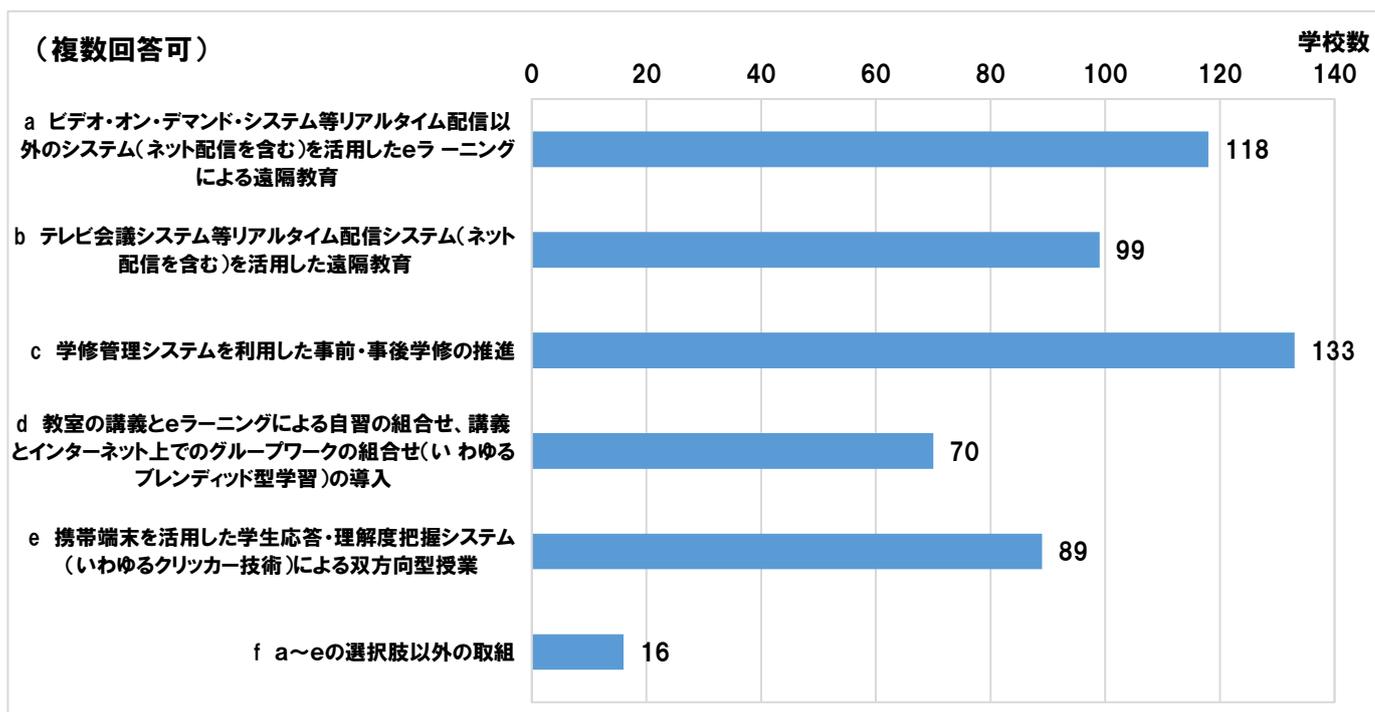
## 2-E 情報通信技術を活用した教育の実施状況

情報通信技術（ICT）を活用した教育を実施している短期大学は236校（約86%（R1:約62%））であり、具体的な取組については、「学修管理システムを利用した事前・事後学習を推進」する短期大学が133校（約48%）と最も多く、次いで「ビデオ・オン・デマンド・システム等リアルタイム配信以外のシステム（ネット配信を含む）を活用したeラーニングによる遠隔教育」を行う短期大学が118校（約43%）である。

### ①情報通信技術（ICT）を活用した教育の実施状況

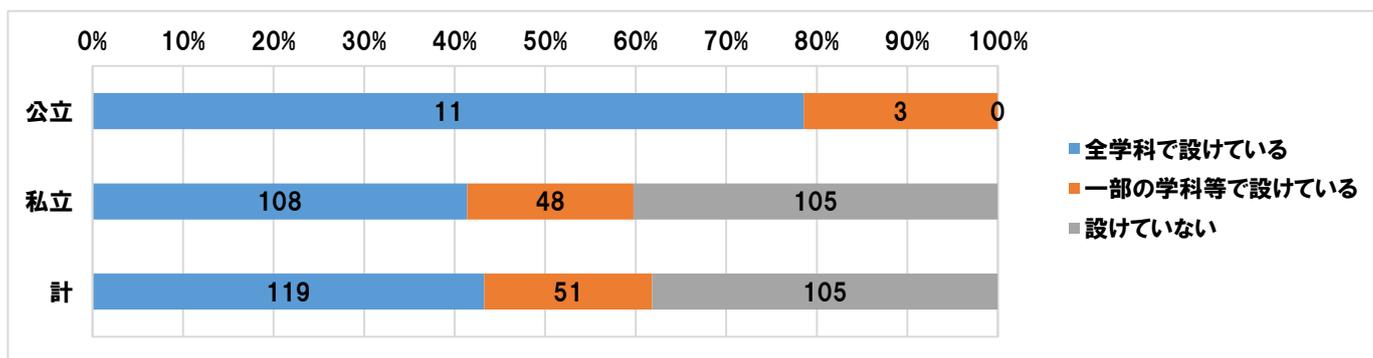


### ②情報通信技術（ICT）を活用した教育を実施している場合、その具体的な内容

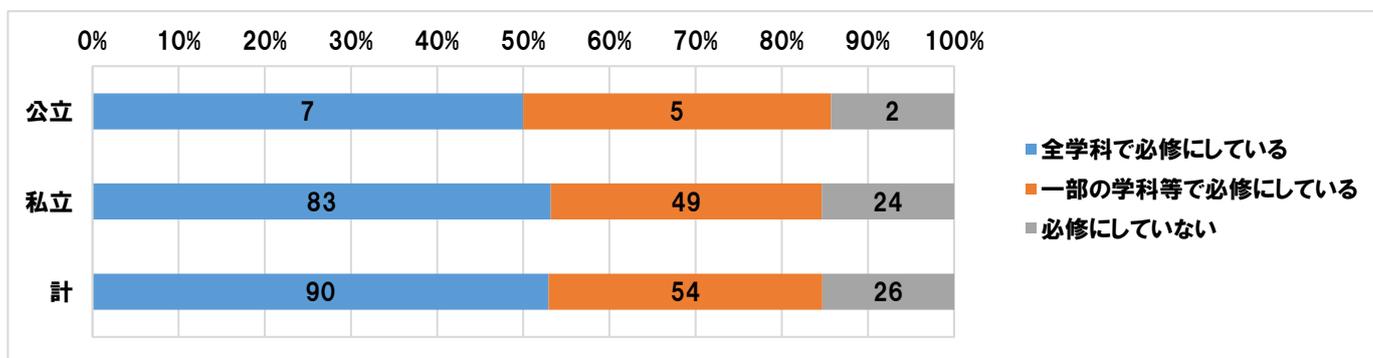


## 2-F 卒業論文や卒業研究、卒業制作等の実施の状況

### ① 卒業論文等の授業



### ② ①で「1または2」の場合、必修状況

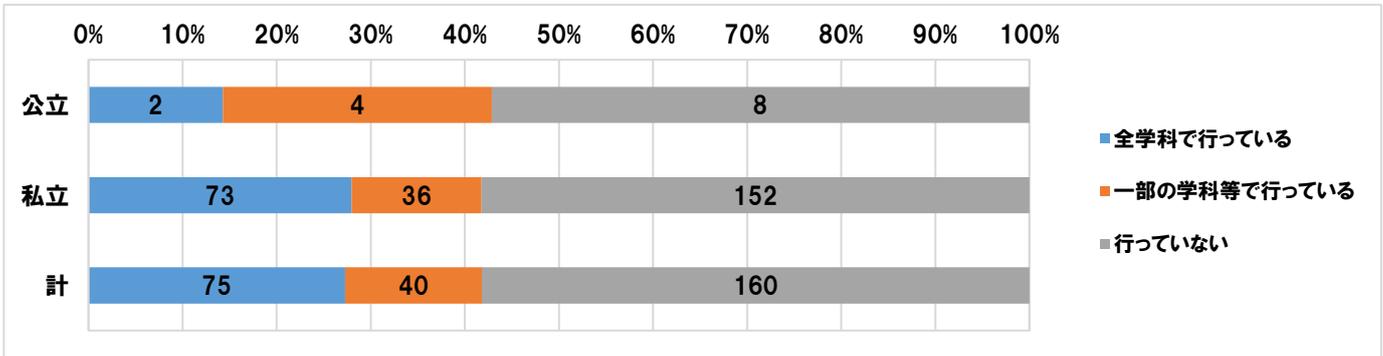


### 3. 教育方法の改善の状況

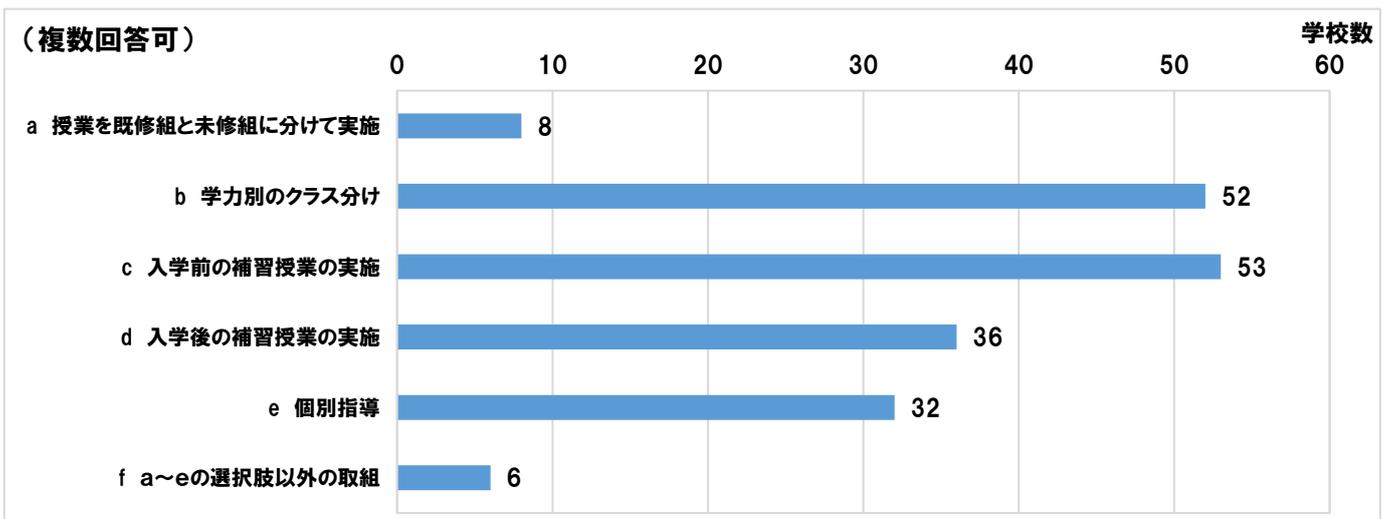
#### 3-A 高等学校での履修状況への配慮

専門高校出身者や帰国子女、高等学校で当該科目を履修していない者等に対して、学力別のクラス分け、補習授業の実施、個別指導の実施等、高等学校での履修の状況に配慮した取組を実施している短期大学は、115校（約42%（R1:約39%））であり、具体的な配慮の内容については、「入学前の補習授業の実施」を行う短期大学が53校（約19%）と最も多く、次いで「学力別のクラス分け」を行う短期大学が52校（約19%）である。

#### ① 高等学校での履修・習得状況に配慮した取組状況



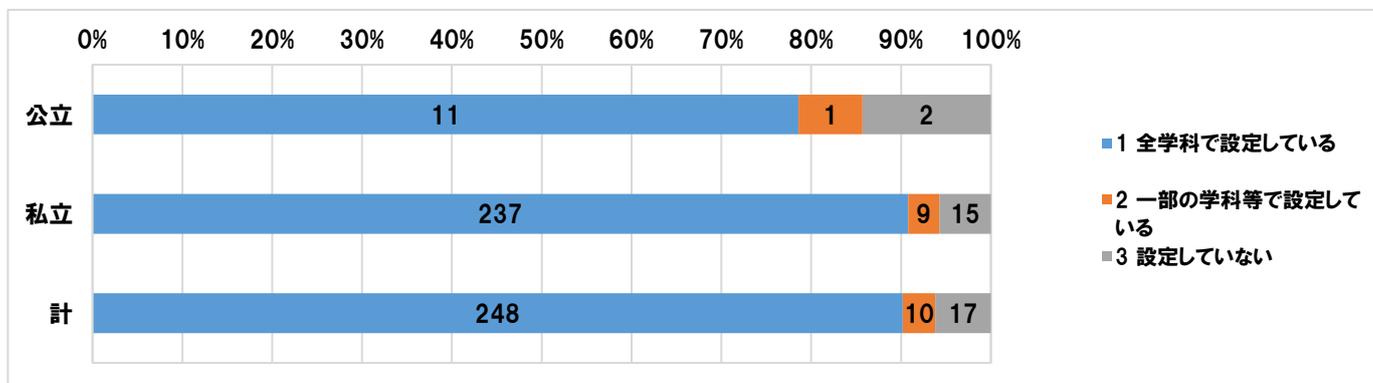
#### ② 高等学校での履修・習得状況に配慮した取組を行っている場合、その配慮の内容



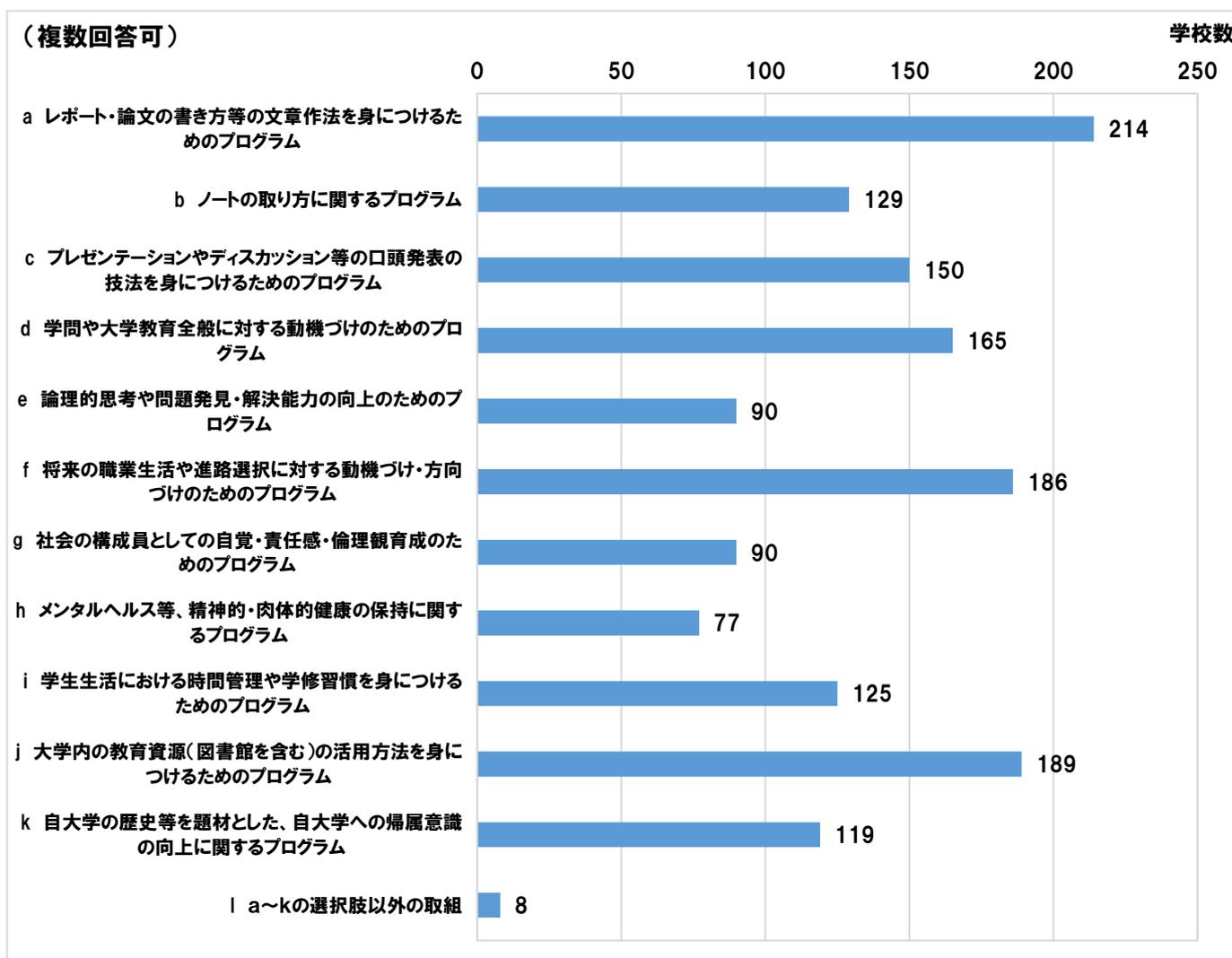
### 3-B 初年次教育の取組状況

初年次教育を実施している短期大学は258校（約94%（R1:約86%））であり、具体的な取組としては、「レポート・論文の書き方等の文章作法を身に付けるためのプログラム」を実施する短期大学が214校（約78%）、次いで「大学内の教育資源（図書館を含む。）の活用方法を身につけるためのプログラム」を開設する短期大学が189校（約69%）、「将来の職業生活や進路選択に対する動機付け・方向付けのためのプログラム」を実施する短期大学が186校（約68%）である。

#### ① 初年次教育の実施状況



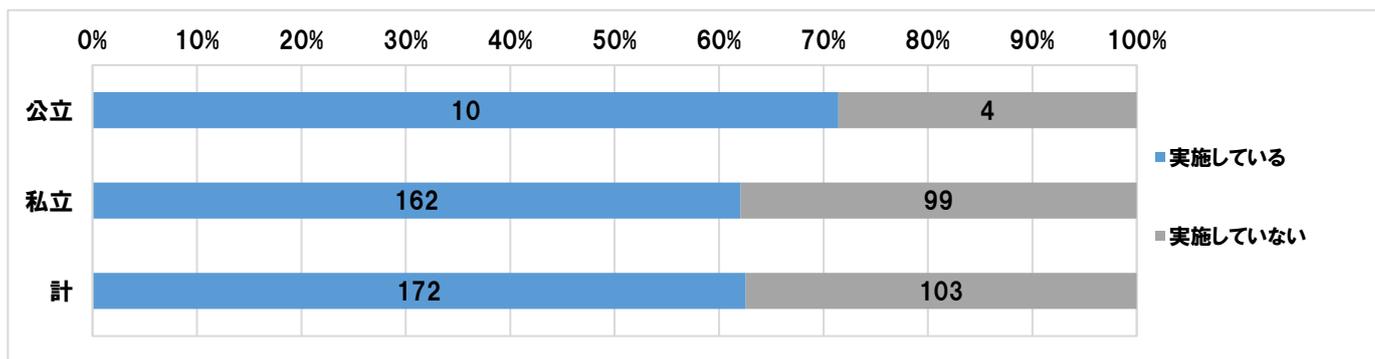
#### ② 初年次教育を実施している場合、その具体的な実施内容



◆初年次教育：  
高等学校から大学への円滑な移行を図り、大学での学問的・社会的な諸条件を成功させるべく、主として新生を対象に作られた総合的教育プログラム。高等学校までに習得しておくべき基礎学力の補完を目的とする補習教育とは異なり、新生に最初に提供されることが強く意識されたもの。

### 3-C 全ての学科を通じた教育(全学的な共通教育)の取組状況【大学全体】

#### ① 全ての学科等を通じた教育



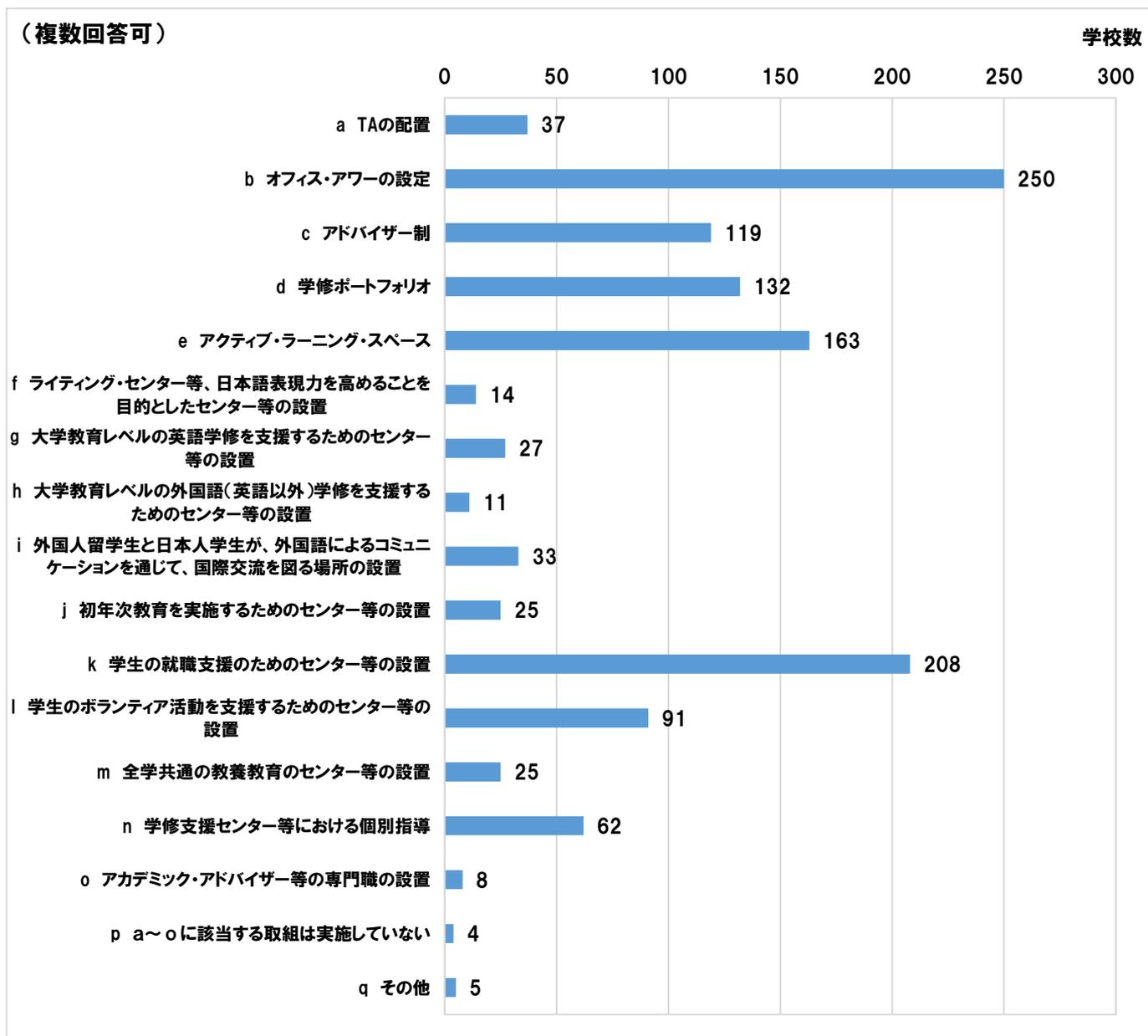
#### ② ①で1を選択した場合、全ての学科を通じた教育(全学的な共通教育)を実施する期間



### 3-D 履修指導や学修支援制度等の取組状況【大学全体】

#### ① 全学的な履修指導又は学修支援制度の取組

全学的な履修指導又は学生支援制度の取組としては、「オフィス・アワーの設定」を行う短期大学が250校（約91%）と最も多く、次いで「学生の就職支援のためのセンター等の設置」を行う短期大学が208校（約76%）、「アクティブ・ラーニング・スペースの整備・活用」を行う短期大学が163校（約59%）である。



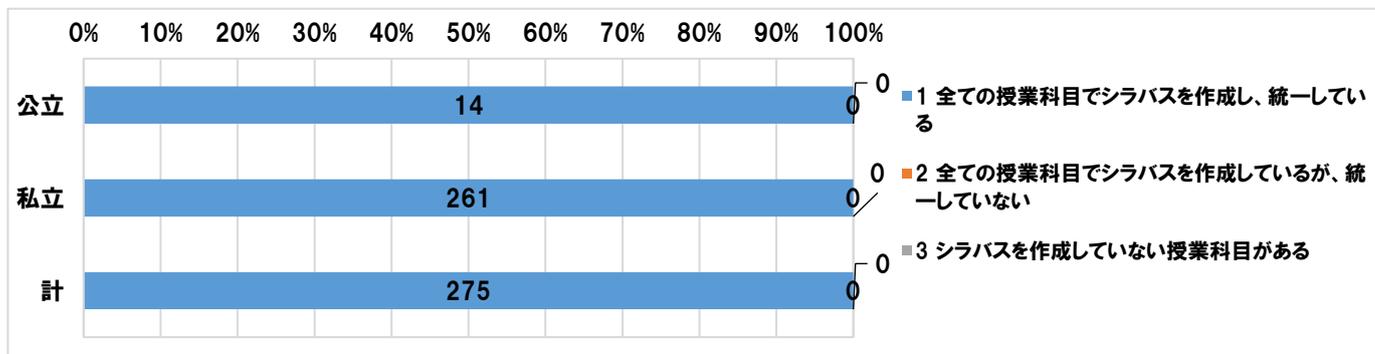
◆学修ポートフォリオ：

学生が、学修過程ならびに各種の学修成果（例えば、学修目標・学修計画表とチェックシート、課題達成のために収集した資料や遂行状況、レポート、成績単位取得表等）を長期にわたって収集したもの。これらを必要に応じて系統的に選択し、学修過程を含めて達成度を評価し、次に取り組むべき課題をみつけてステップアップを図ること等を目的としている。

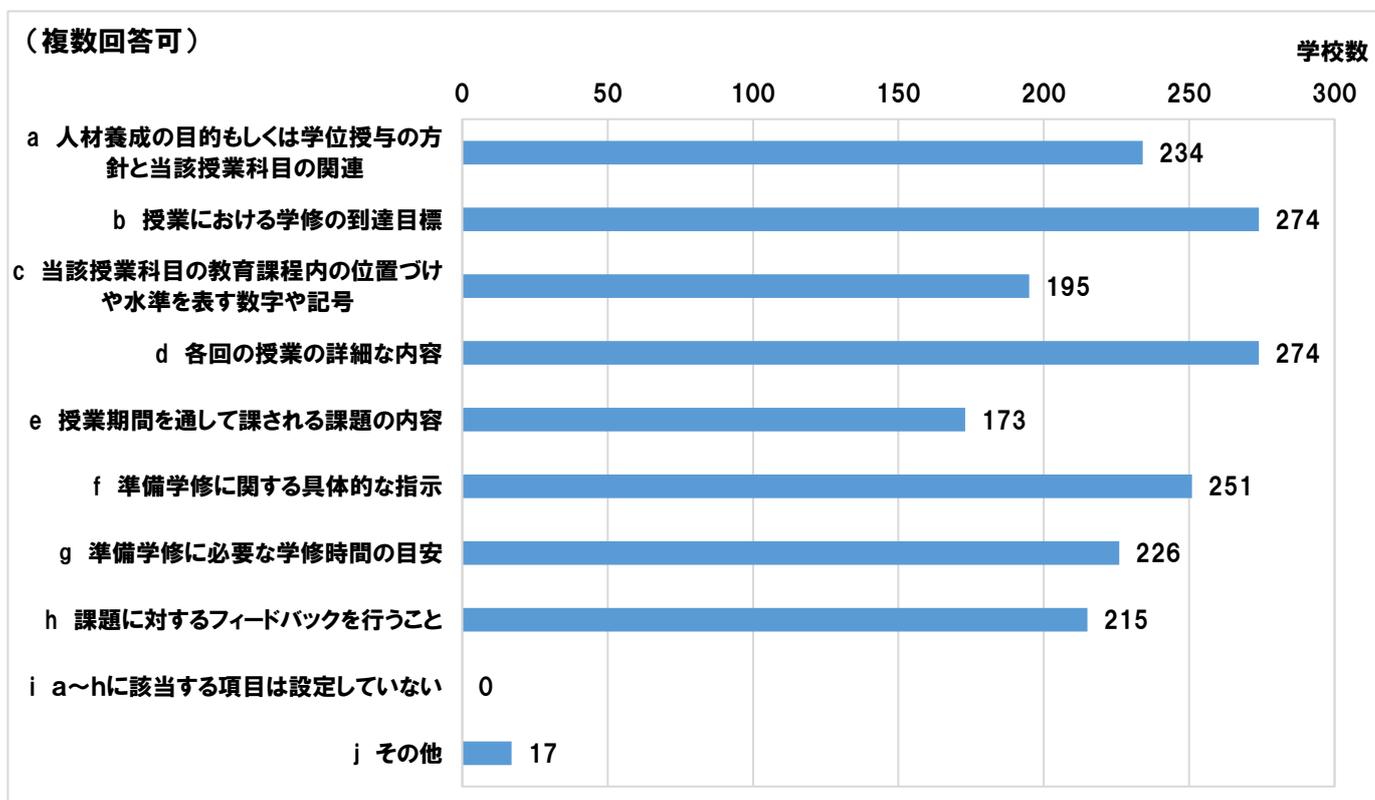
### 3-E シラバスの作成状況

全ての授業科目で記載項目を統一したシラバスを作成している短期大学は275校（100%（R1:約99%））であり、シラバスの記載項目としては、「授業における学修の到達目標」、「各回の授業の詳細な内容」を記載する短期大学が274校（約100%）と最も多く、次いで「準備学修に関する具体的な指示」を記載する短期大学が251校（約91%）、「人材養成の目的もしくは学位授与の方針と当該授業科目の関連」を記載する短期大学が234校（約85%）である。

#### ① シラバスの記載項目(フォーマット)を統一しているか



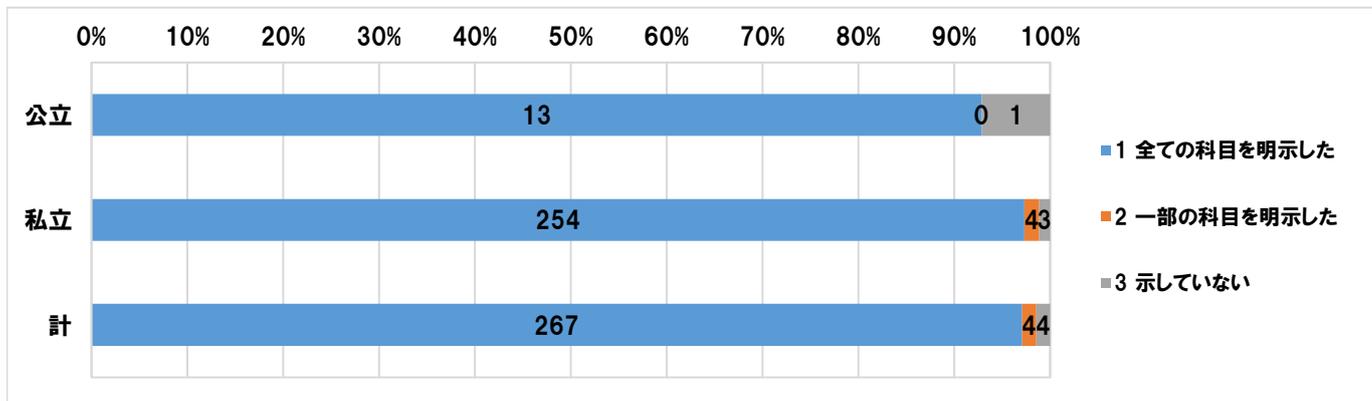
#### ② シラバスの記載項目



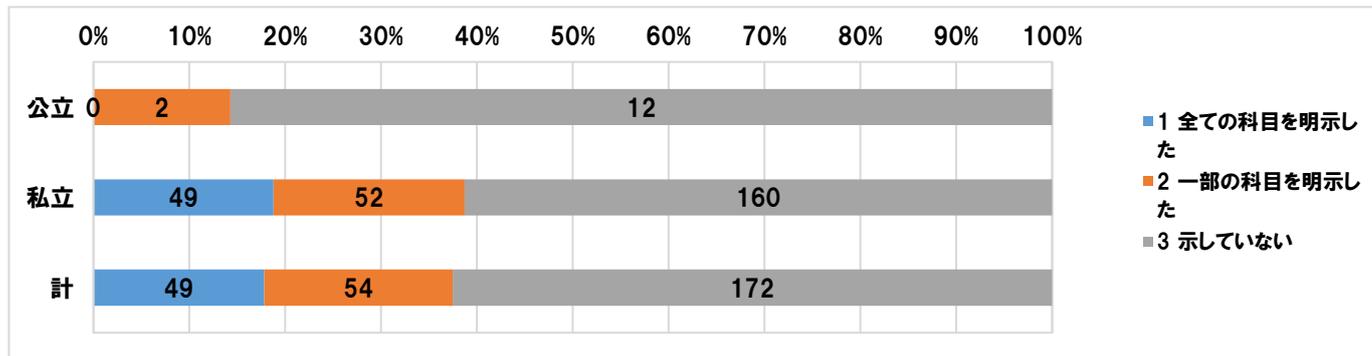
### 3-F 成績評価の状況

全ての授業科目の成績評価基準をシラバスで明示している短期大学は271校（約99%（R1:約98%））である。また、「ルーブリック」により、成績評価基準を示している短期大学は103校（約37%（R1:約30%））である。また、「GPA制度」を導入している短期大学は269校（約98%（R1:約95%））であり、主に学修指導や奨学金・授業料免除の基準に活用されている一方、進級判定や卒業判定の基準、教員・授業科目間の成績評価の平準化への活用は少数である。

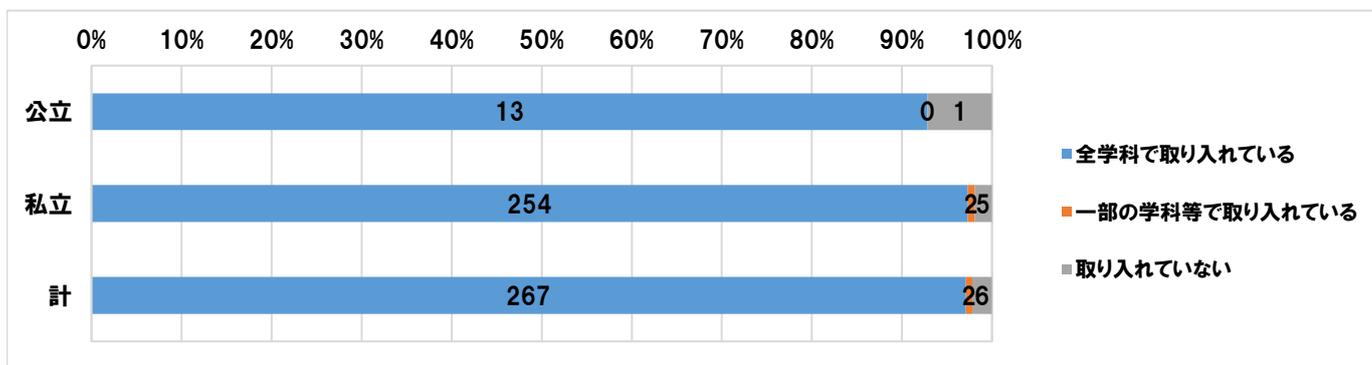
#### ① シラバスにより、成績評価基準を示しているか



#### ② ルーブリックにより、成績評価基準を示しているか



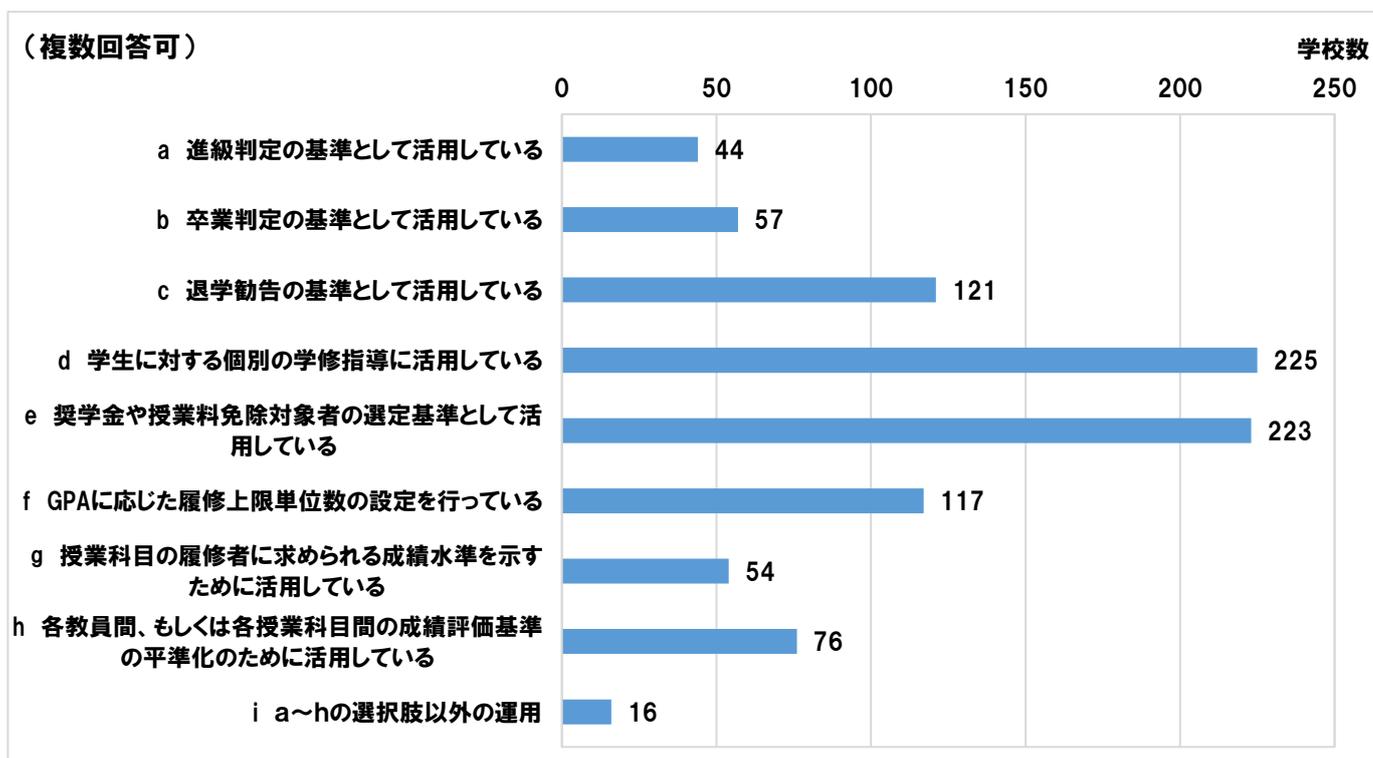
#### ③ 成績評価において、GPA(グレード・ポイント・アベレージ)制度を取り入れているか



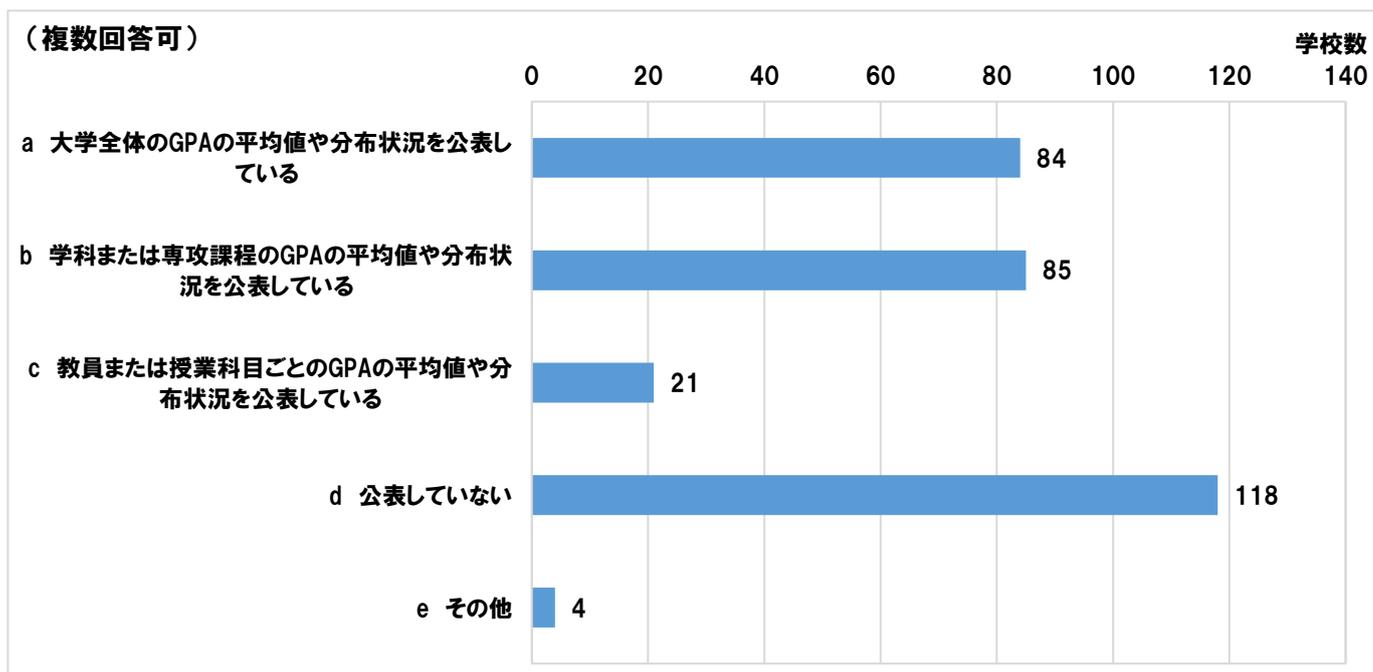
#### ◆GPA制度

授業科目ごとの成績評価を、例えば5段階（A、B、C、D、E）で評価し、それぞれに対して、4、3、2、1、0のように数値（グレード・ポイント：GP）を付与し、この単位あたりの平均（グレード・ポイント・アベレージ：GPA）を出して、その一定水準を卒業等の要件とする制度。

#### ④ GPA制度を取り入れている場合、その具体的運用方法



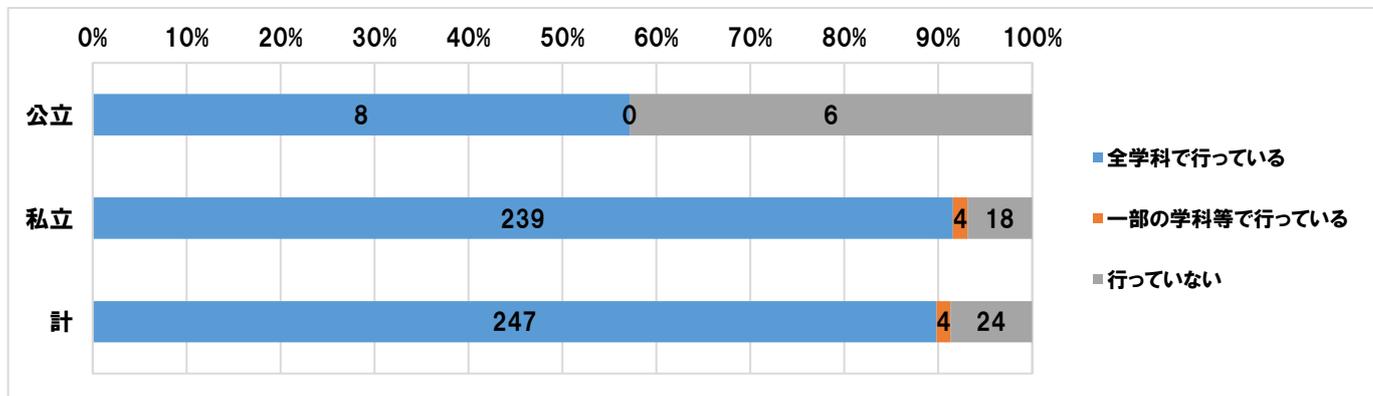
#### ⑤ GPA制度を取り入れている場合、GPAの平均値や分布状況に関する公表状況



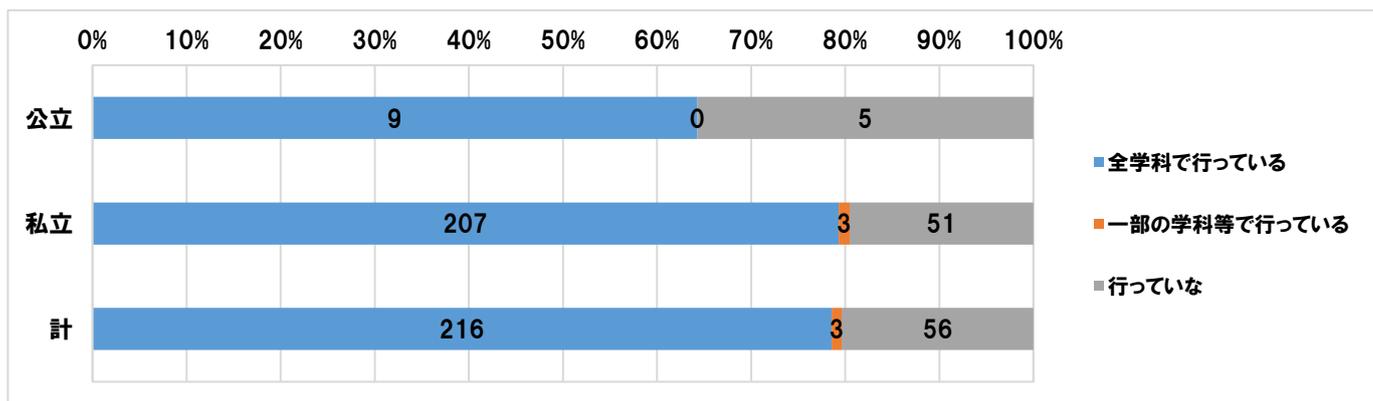
### 3-G 学生の学修時間・学修行動の把握の状況

学生の学修時間・学修行動の把握を行っている短期大学は251校（約91%（R1:約84%））であり、学生アンケートにより把握している場合が最も多い。把握した情報については、教育課程や教育方法の改善に活用している場合が多い。

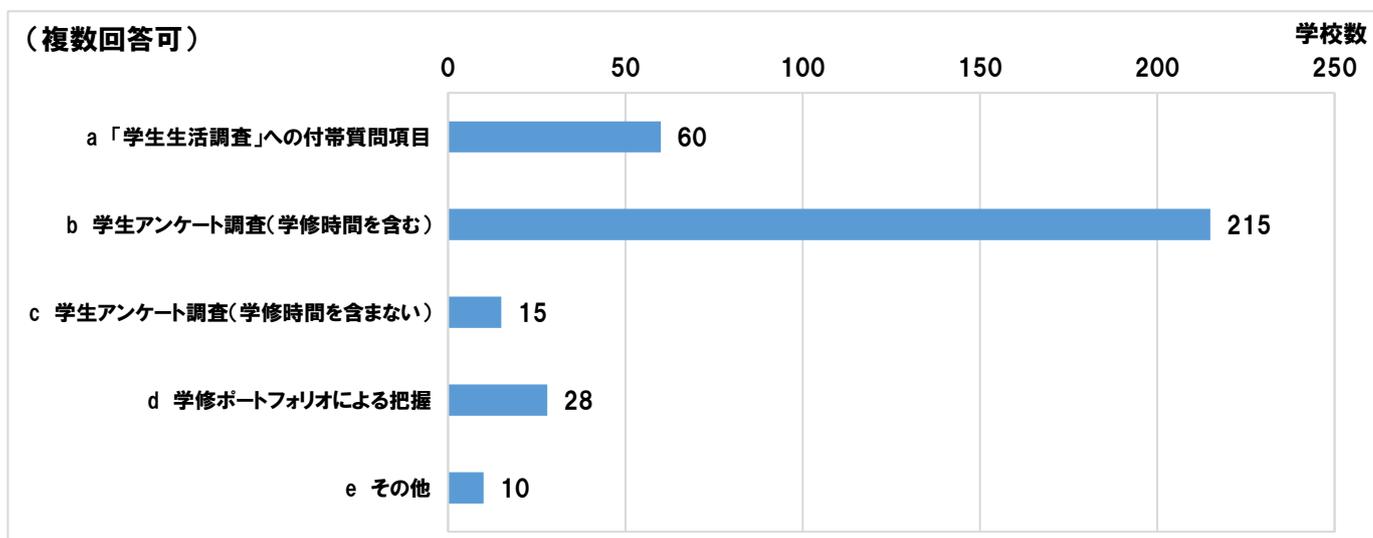
#### ① 学生の学修時間や学修行動の把握の実施状況



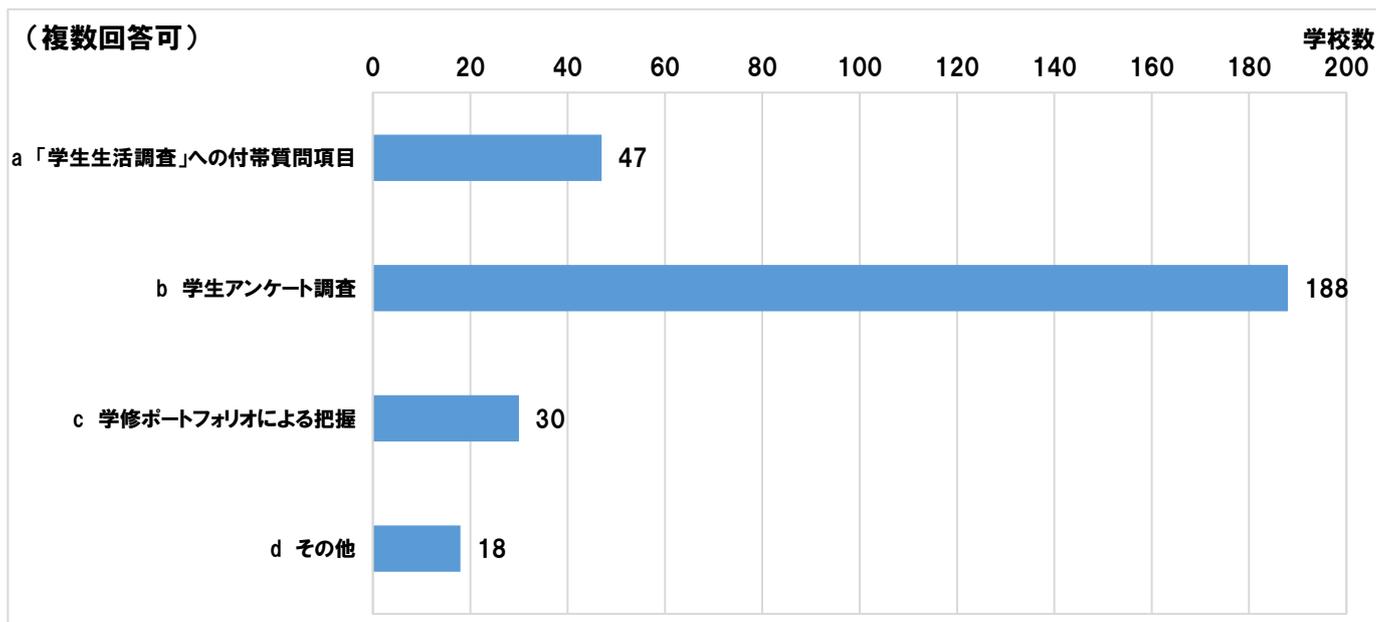
#### ② 学生の学修意欲の把握の実施状況



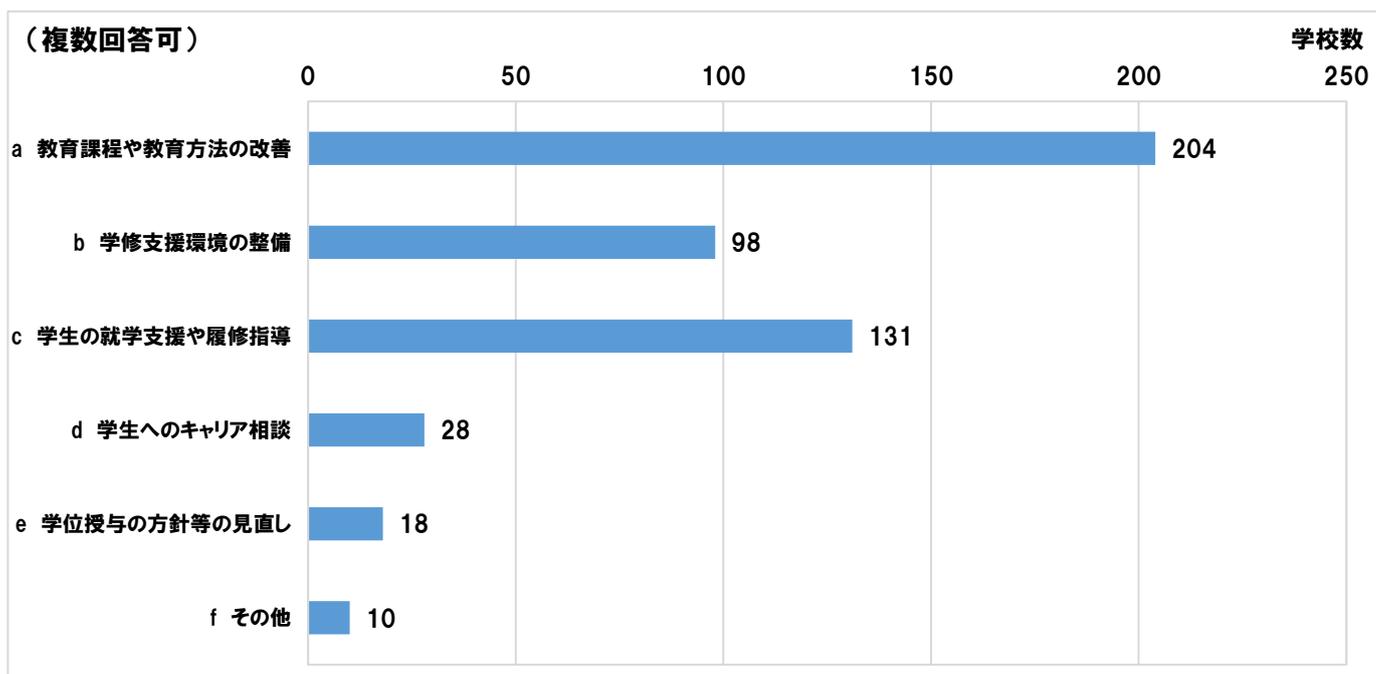
#### ③ ①で1または2を選択した場合、その把握方法



④ ②で1または2を選択した場合、その把握方法

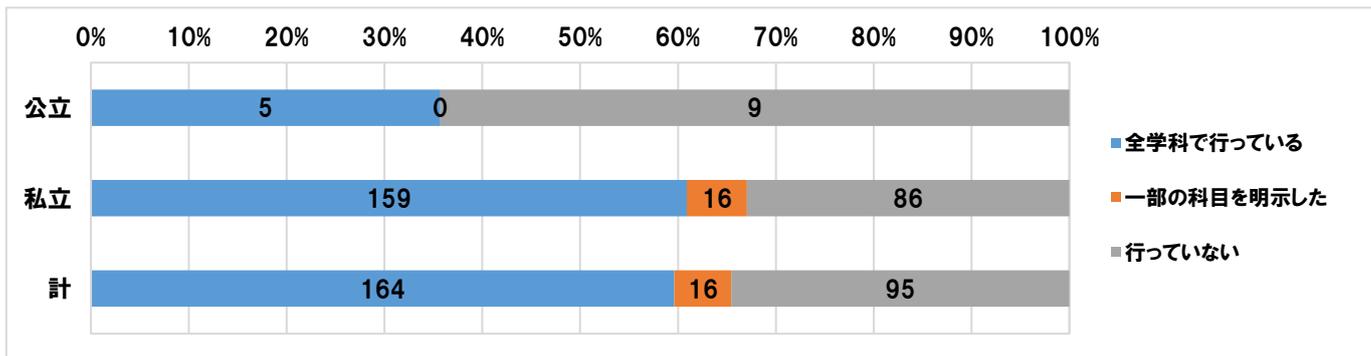


⑤ 学生の学修時間や学修行動を把握している場合、把握した情報の大学教育等の改善への活用方法

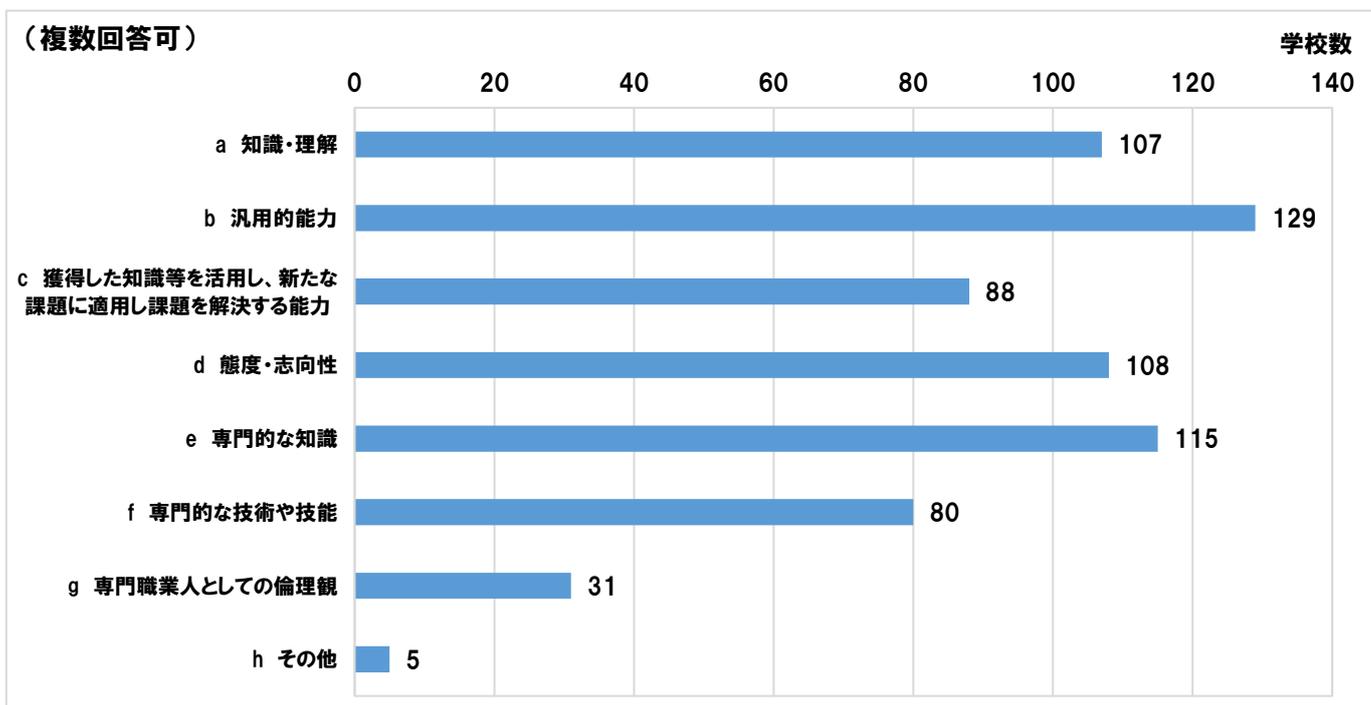


### 3-H 学生の学修成果の把握の状況

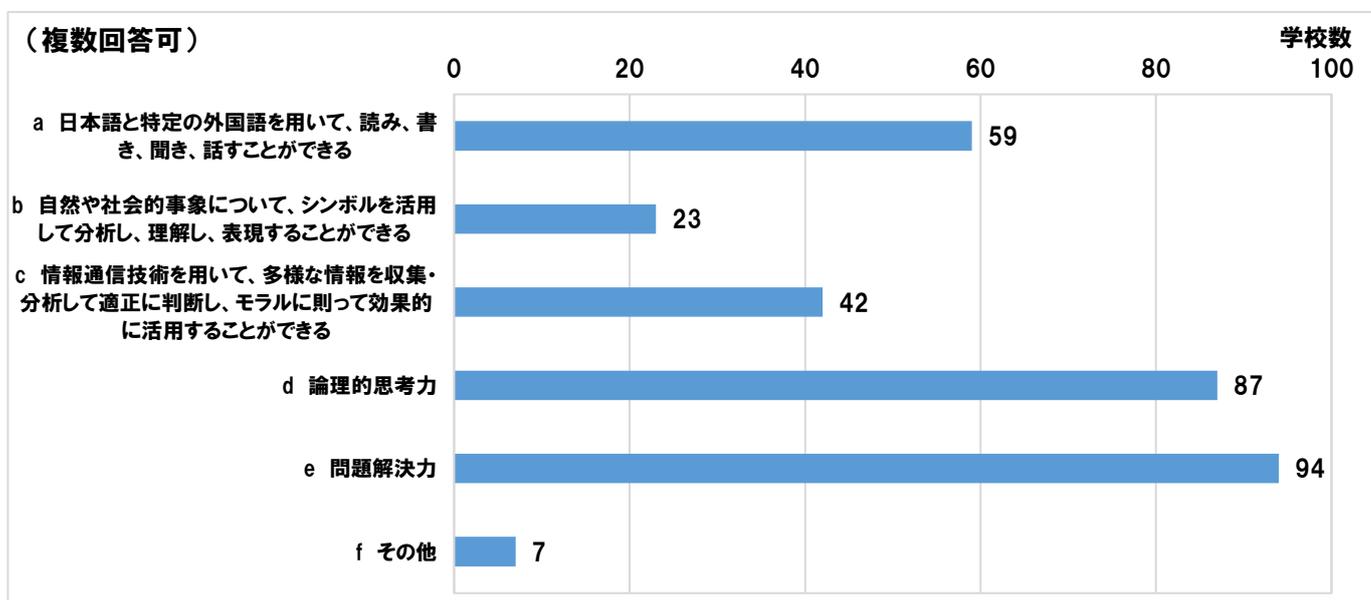
#### ① 学生の学修成果の把握の実施状況



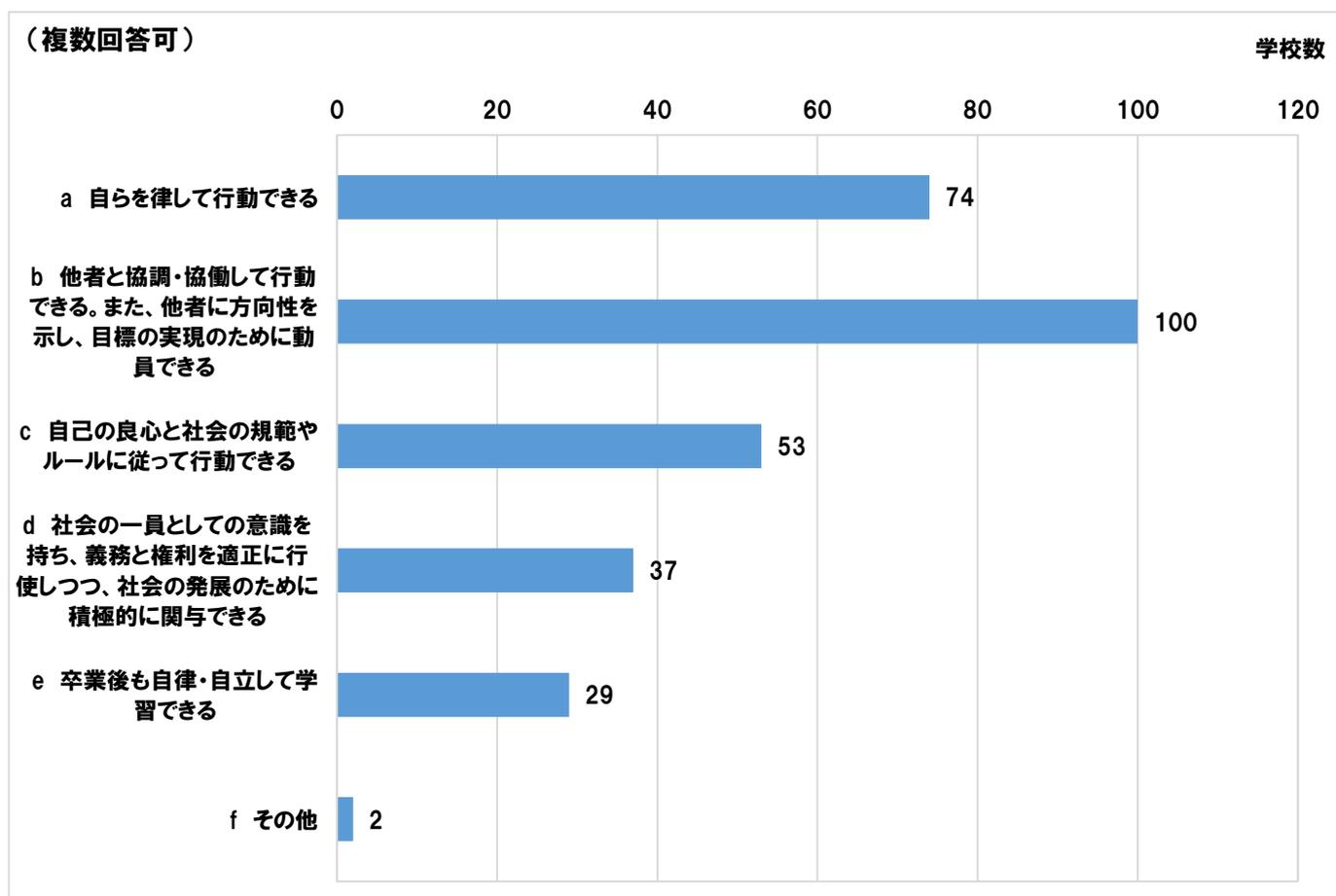
#### ② ①で1または2を選択した場合、学修成果として調査・測定等を行っている事項



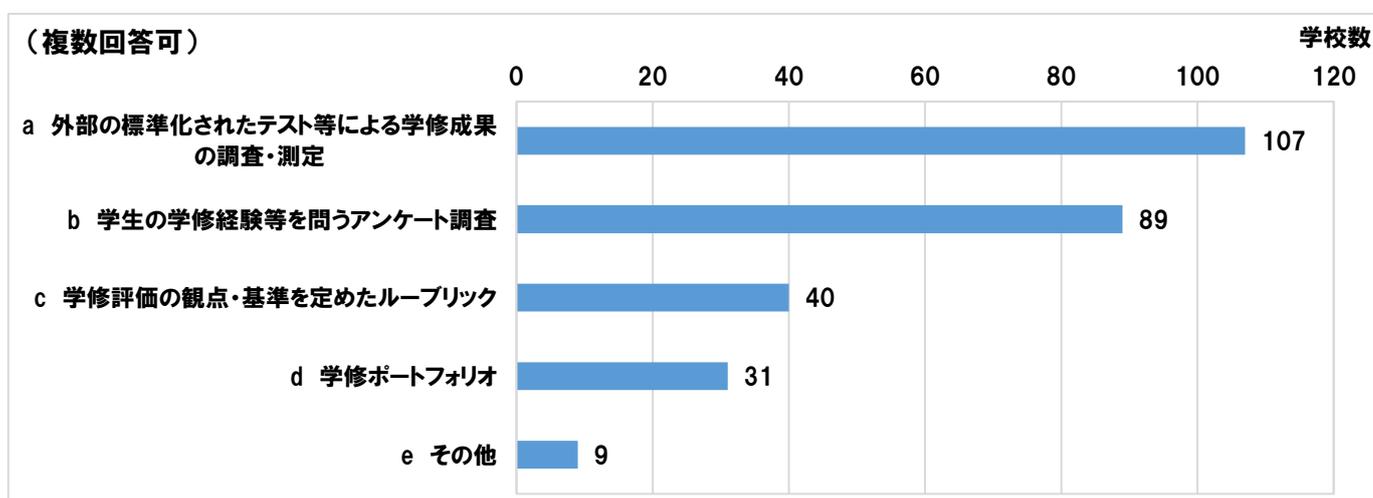
#### ③ ②でbを選択した場合、学修成果として調査・測定等を行っている事項



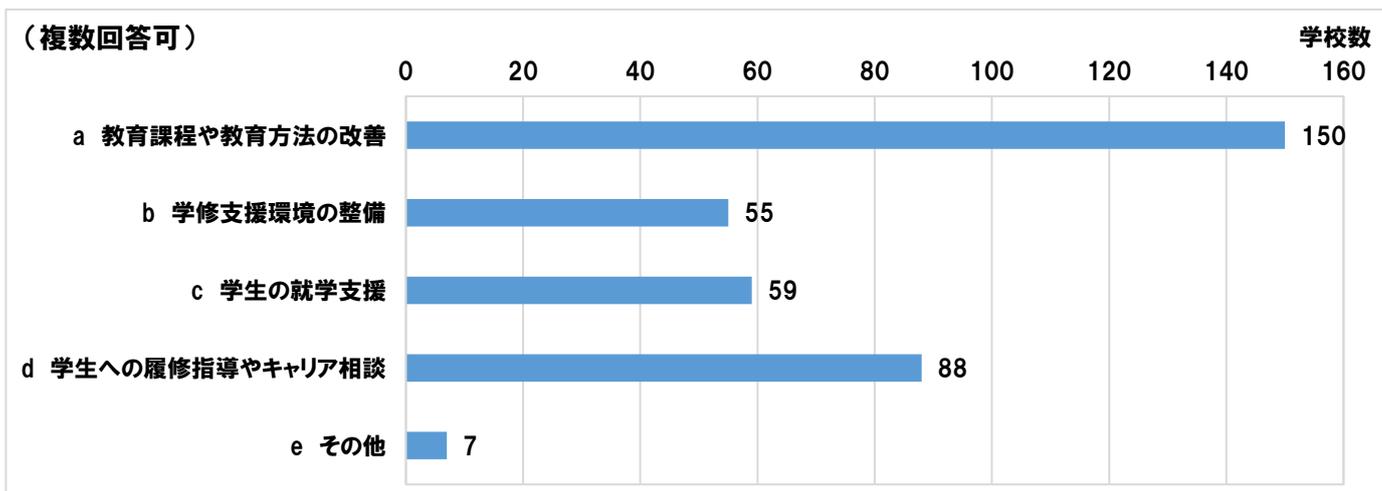
④ ②でdを選択した場合、学修成果として調査・測定等を行っている事項



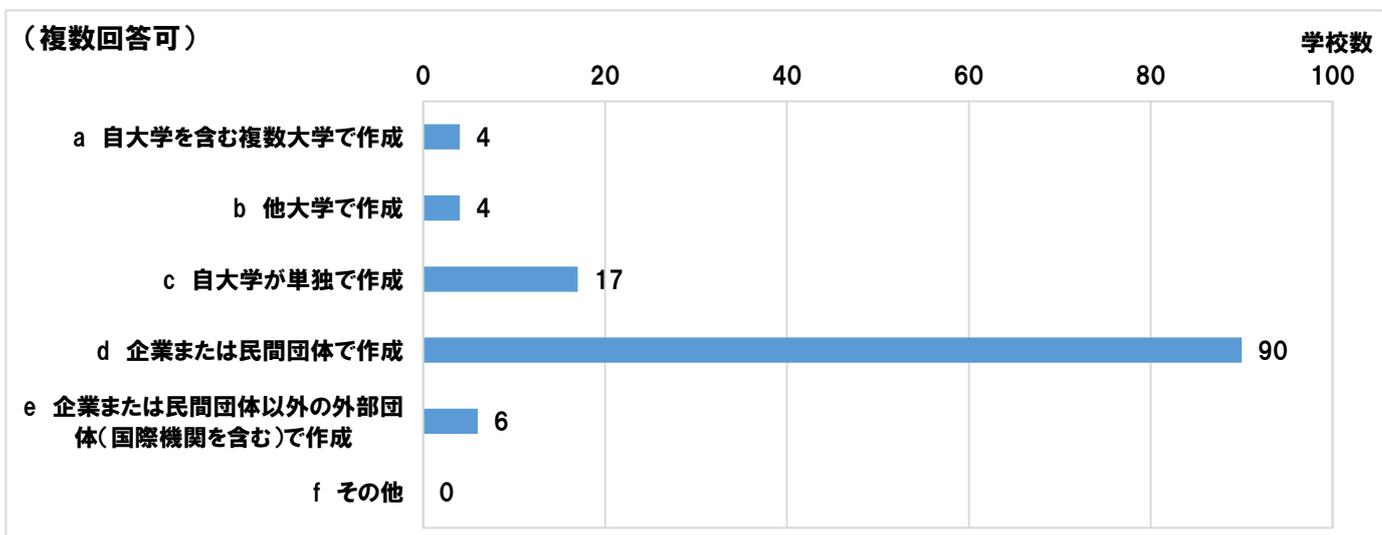
⑤ 学生の学修成果を把握している場合、その把握方法



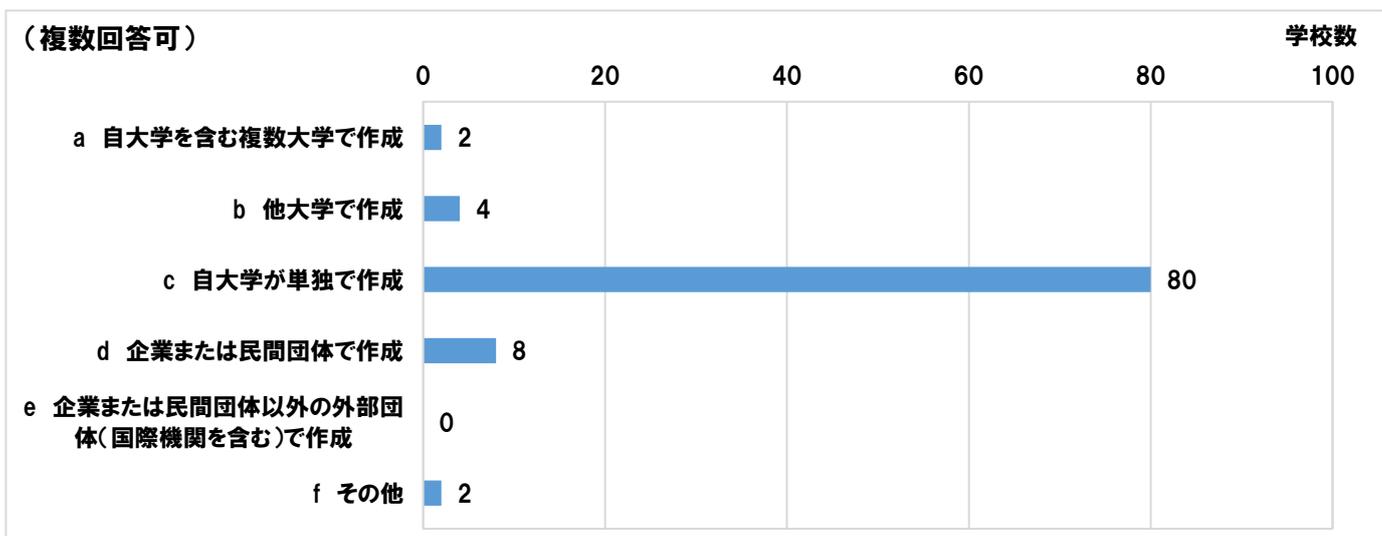
⑥ 学生の学修成果を把握している場合、把握した情報を大学教育等の改善に活用する方法



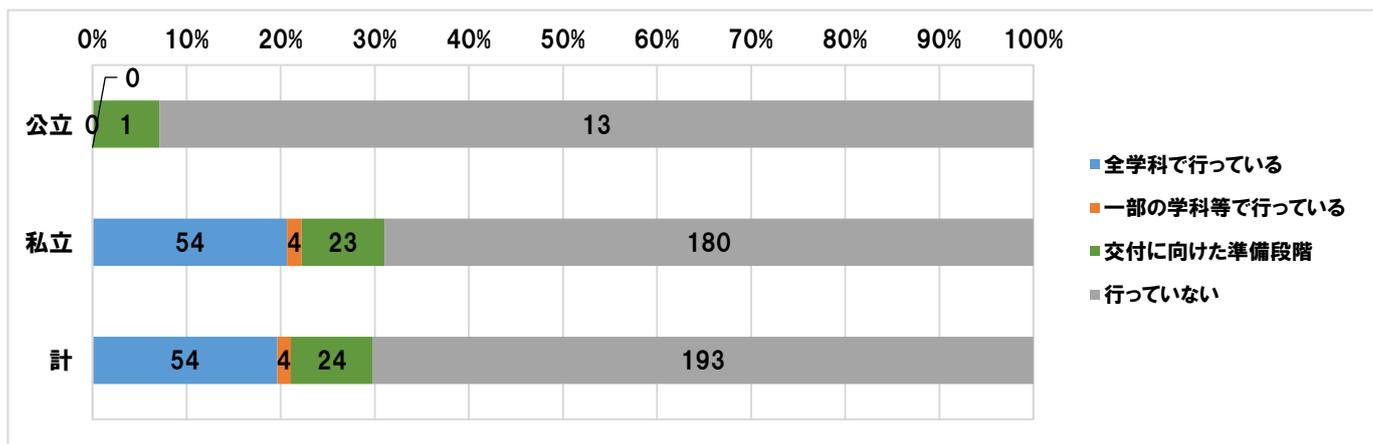
⑦ ⑤でaを選択した場合、その方法の作成主体



⑦- ⑤でbを選択した場合、その方法の作成主体



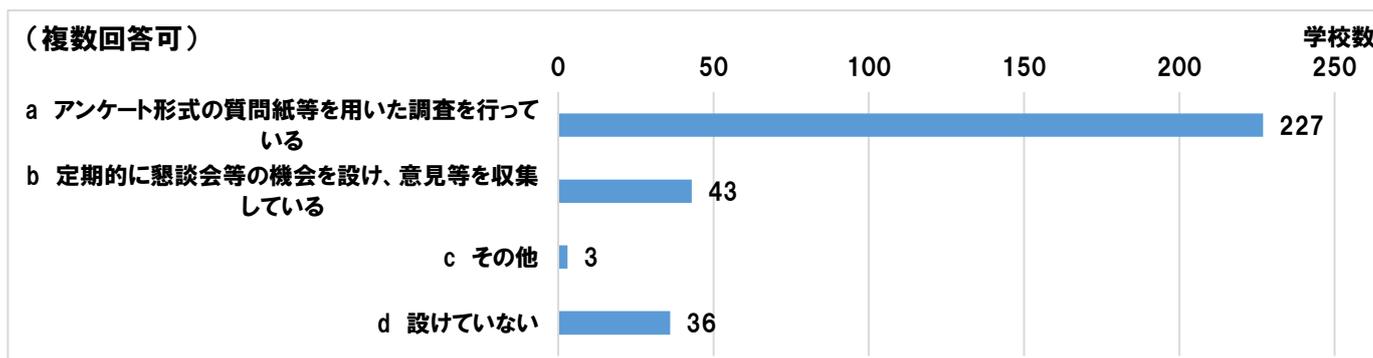
## ⑧ 学生が修得した知識や能力等を明らかにするための資料等の交付



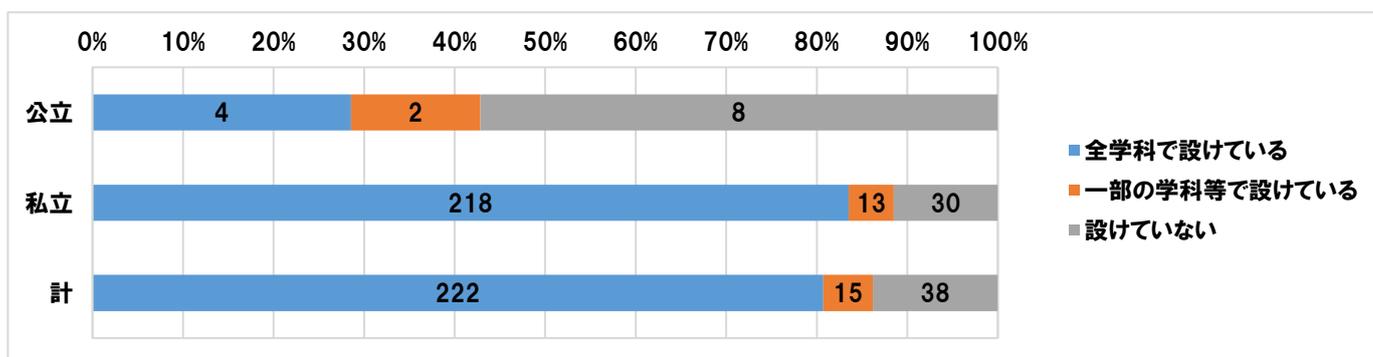
## 3-1 卒業生調査の状況

教育研究活動を改善する等の観点から、なんらかの卒業生からの意見を聞く機会を設けている短期大学は239校（約87%（R1:79%））であり、調査方法としては、アンケート形式の質問紙等を用いた調査を行う短期大学が多い。また、就職先等の進路先から卒業生の評価を聞く機会を設けている短期大学は237校（約86%（R1:75%））である。

### ① 卒業生からの意見を聞く機会を設けているか



### ② 就職先等の進路先から卒業生の評価を聞く機会を設けているか



### 3-J 学生による授業評価等の実施状況

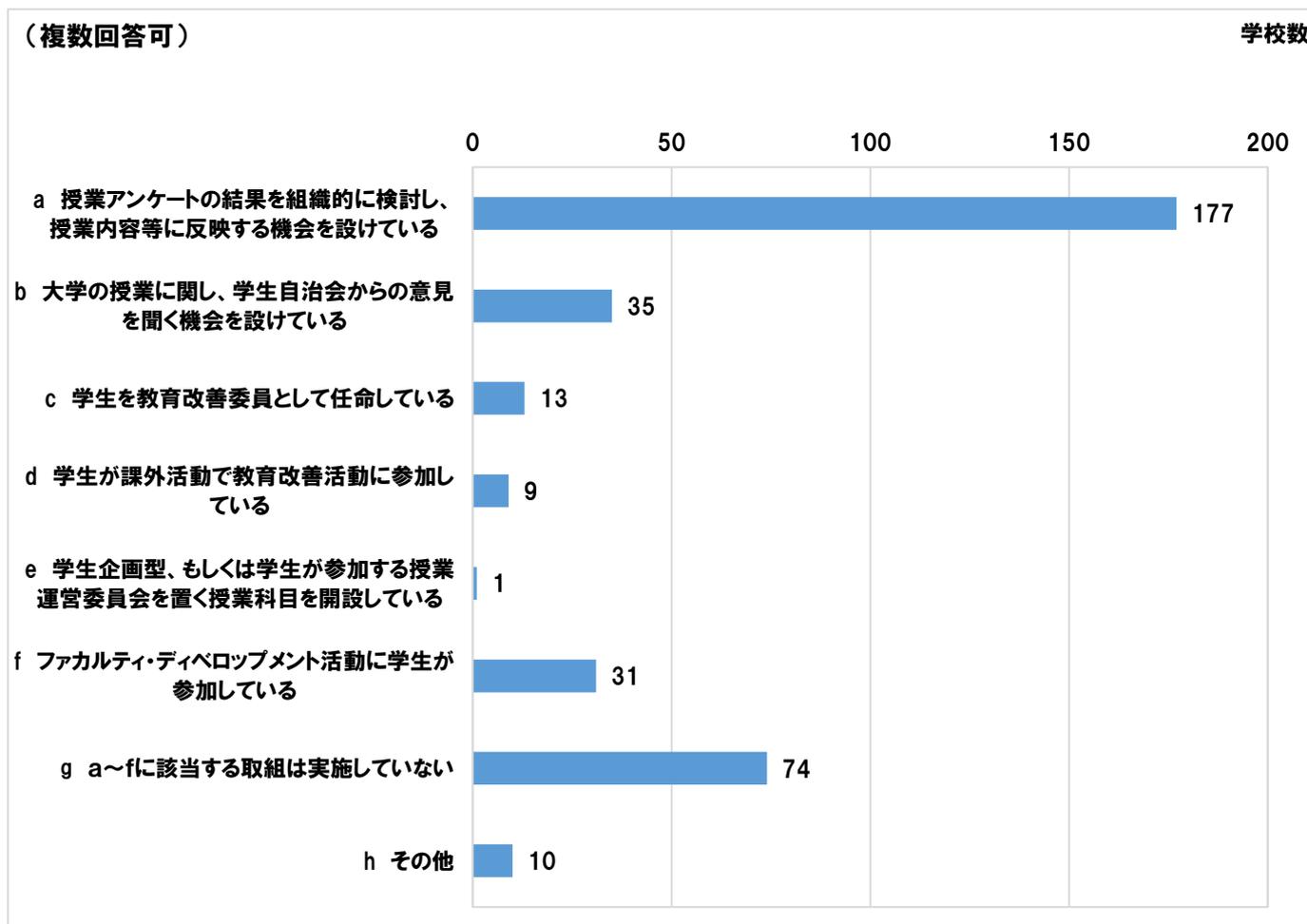
#### ① 学生による授業評価の実施状況

学生による授業評価を実施している短期大学は274校（約100%（R1:約99%））である。



#### ② 授業の運営に学生が参加する取組

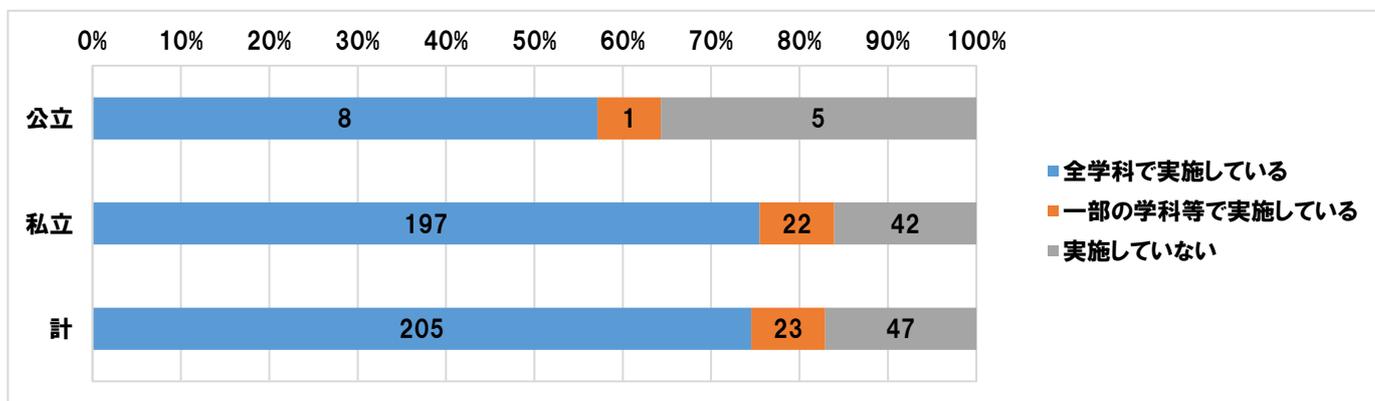
授業の運営に学生が参加する取組として、「授業アンケートの結果を組織的に検討し、授業内容等に反映する機会を設けている」短期大学が多い。



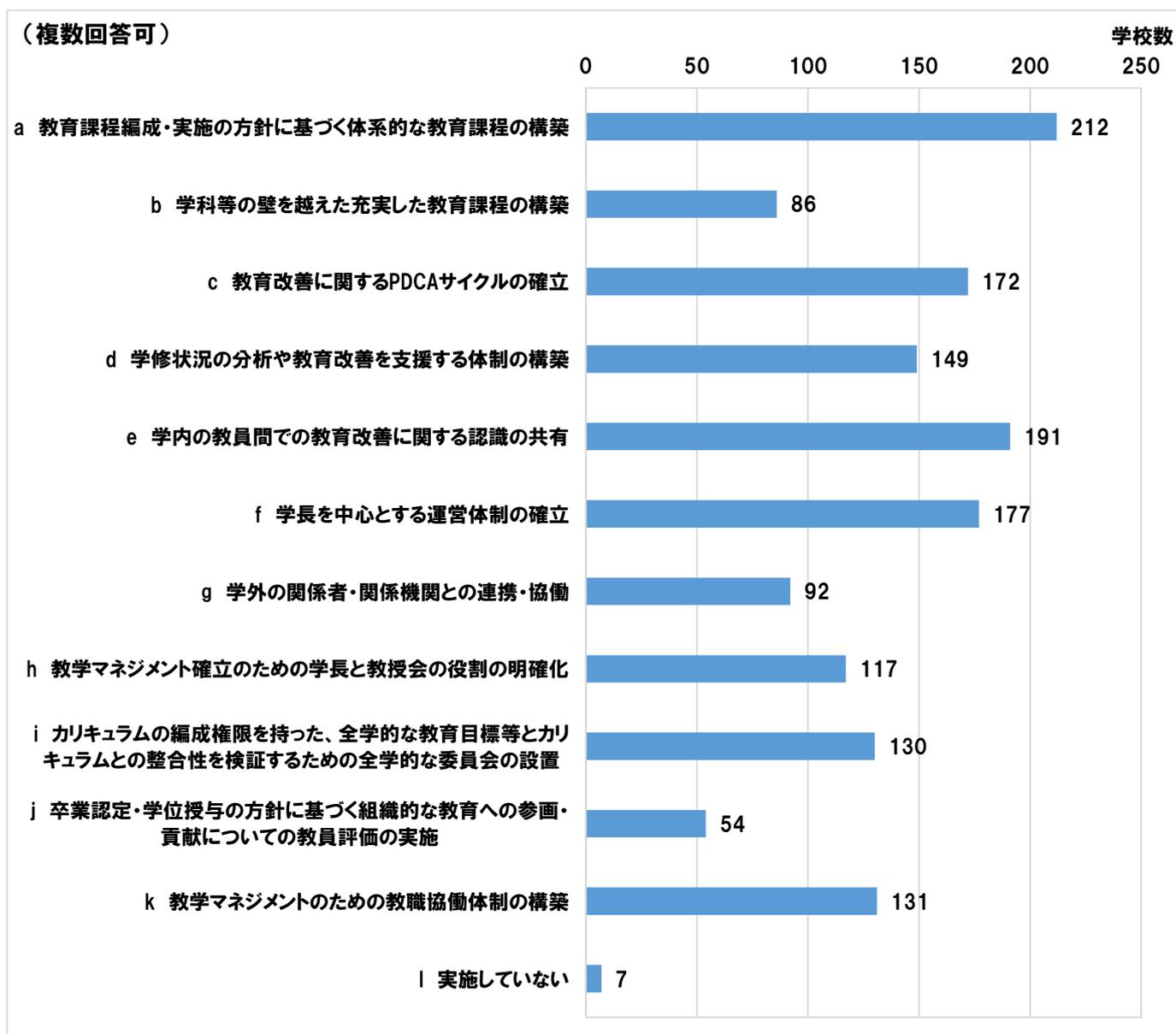
### 3-K 教学マネジメントに関する取組

教学マネジメントに関する取組を実施している短期大学は228校（約83%（R1:74%））であり、取組としては、「教育課程編成・実施の方針の策定とこれに基づく体系的な教育課程の構築」を行っている短期大学が212校（約77%）と最も多く、次いで「学内の教員間での教育改善に関する認識の共有」を行う短期大学が191校（約69%）、「学長を中心とする運営体制の確立」を行う短期大学が177校（約64%）である。

#### ① 教学マネジメントに関する取組状況



#### ② 教学マネジメントに関する取組



## 4. 開かれた大学づくり

### 4-A 入学資格の弾力化の状況

#### ① 個別審査により大学への入学資格を認める制度の導入状況



#### ② 令和4年度受入れ人数

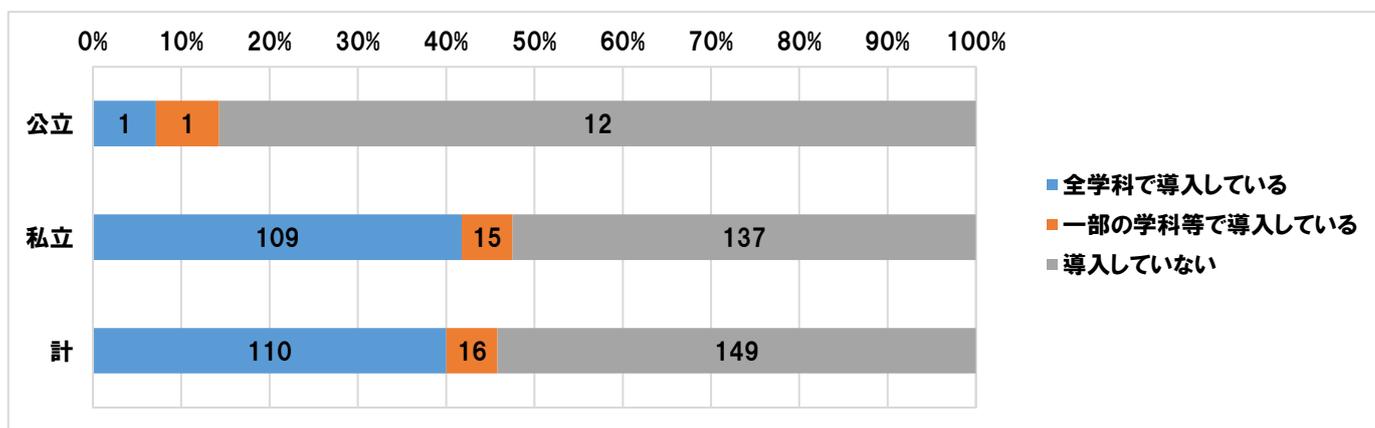
(単位:人)

令和4年度受入れ人数	
公立	0
私立	135
計	135

### 4-B 修業年限の弾力化の状況

#### ① 長期履修学生制度の導入状況

職業を有している等の事情により、修業年限を超えた一定の期間にわたって計画的に教育課程を履修して卒業する「長期履修学生制度」については、126校（約46%（R1:約41%））が導入し、令和4年度においては、計596人の学生を長期履修学生として受け入れている。



#### ② 令和4年度受入れ人数

(単位:人)

令和4年度受入れ人数	
公立	6
私立	590
計	596

◆長期履修学生制度：  
短期大学設置基準第16条の2に基づき、学生個人が職業等を有している等の事情により、修業年限を超えて一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修し卒業させる制度のこと。

## 4-C 入学・卒業時期の弾力化

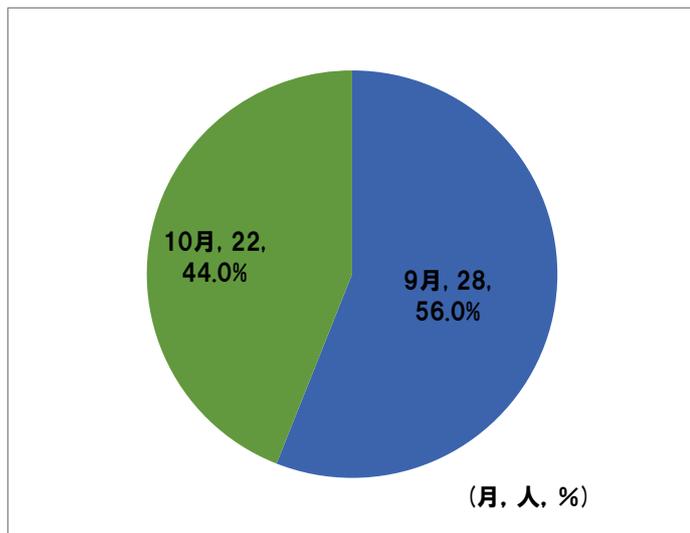
### ① 4月以外の時期の入学を受け入れる制度の導入状況

学則上4月以外の時期に入学を受け入れる制度を導入し、実際に4月以外の時期に学生を募集している短期大学は24校（約9%（R1:約7%））である。

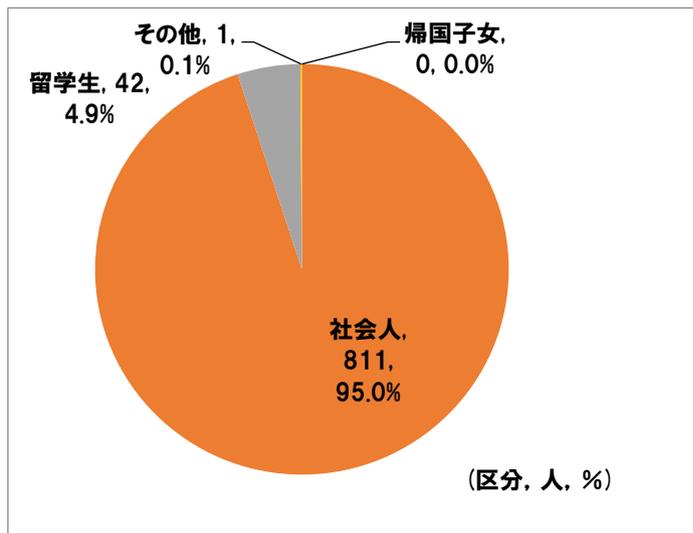


### ② 4月以外の時期に入学させた時期と学生数

#### ア 入学時期

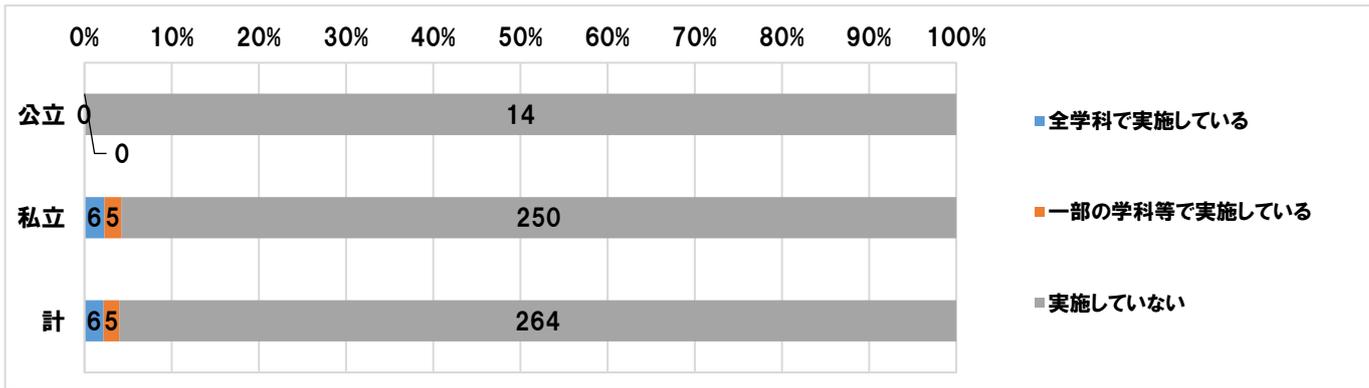


#### イ 学生数

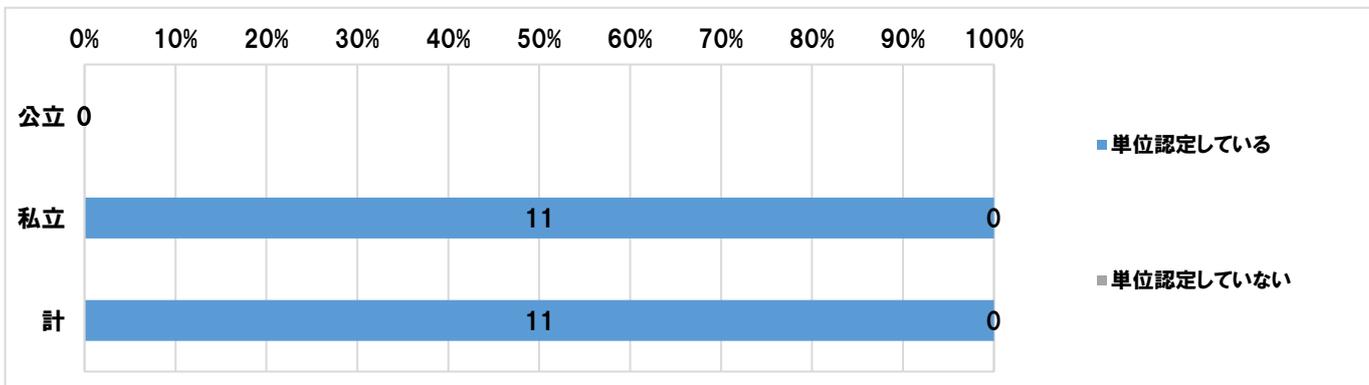


#### 4-D 学生の学外の社会体験活動と機会の提供の状況

##### ① ギャップ・ターム

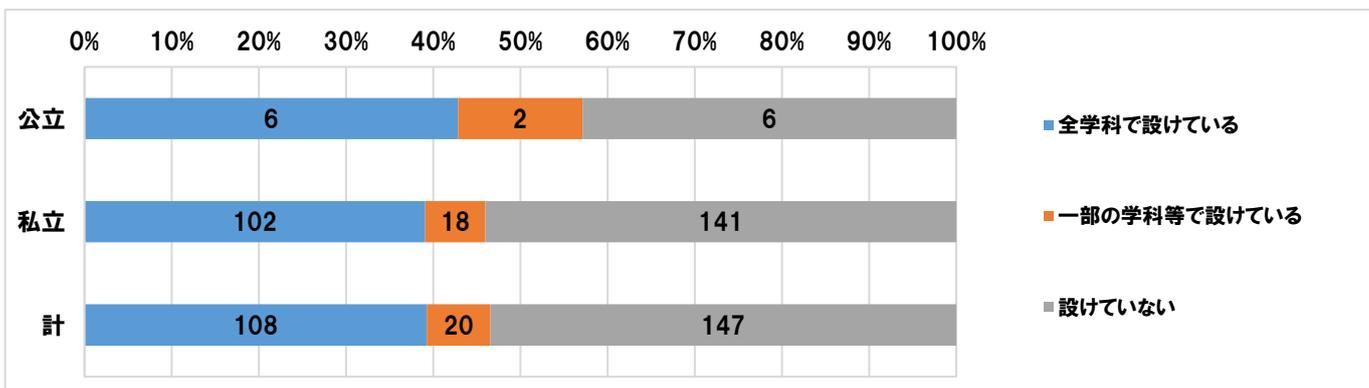


##### ② 単位認定

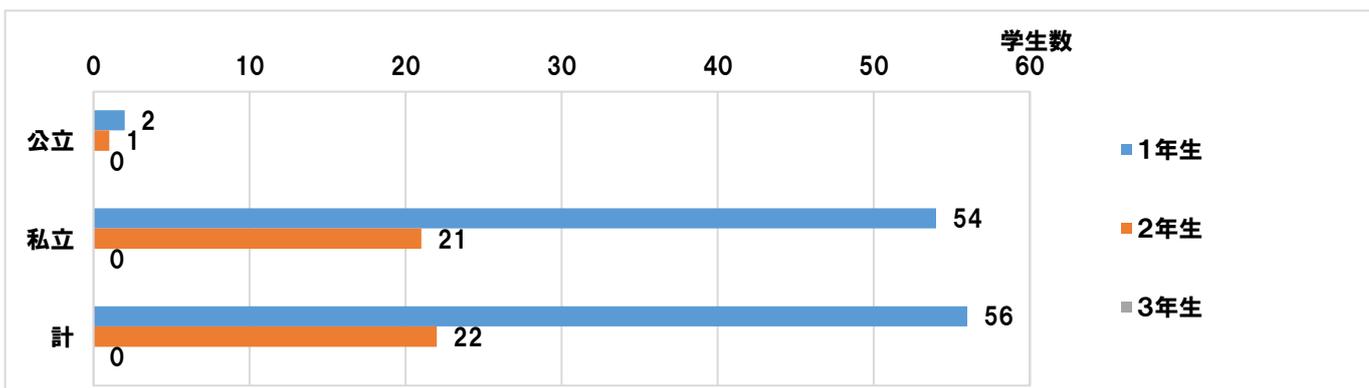


#### 4-E 転学科等の状況

##### ① 転学科等制度を設けているか



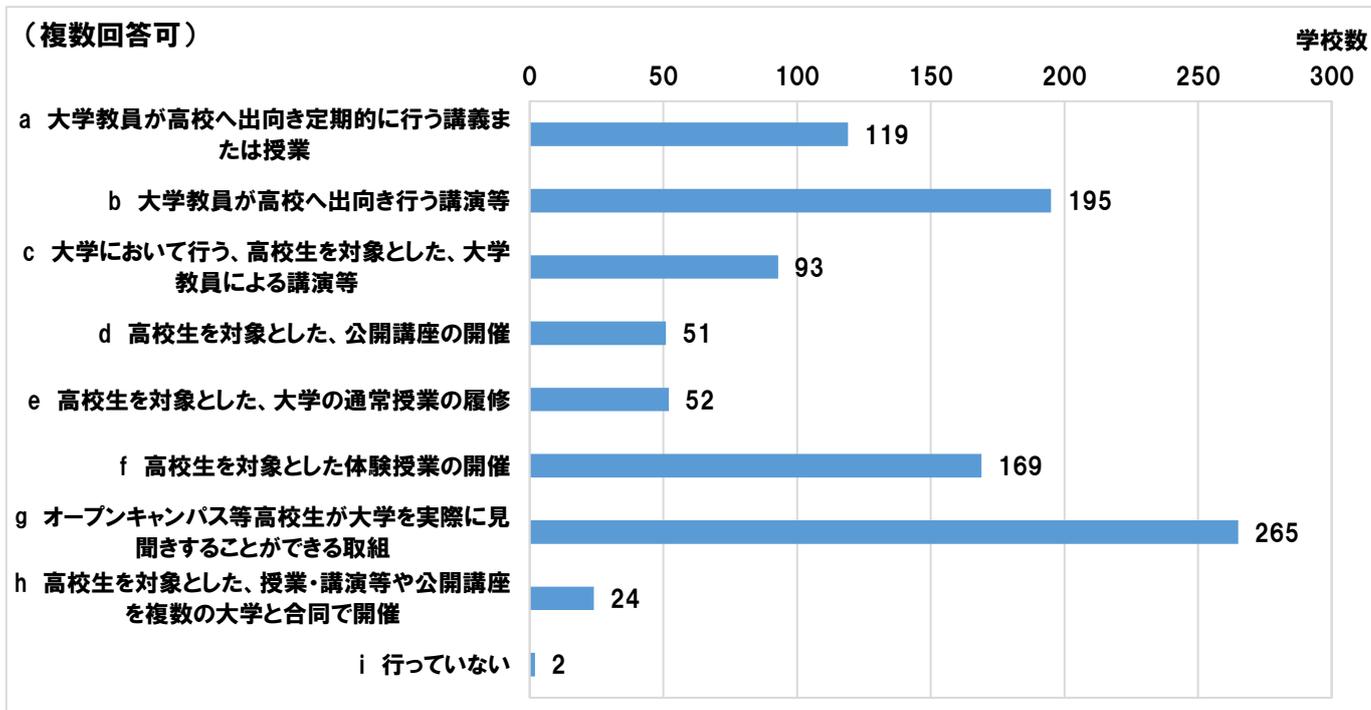
##### ② ①で1または2を選択した場合、受け入れた学生数



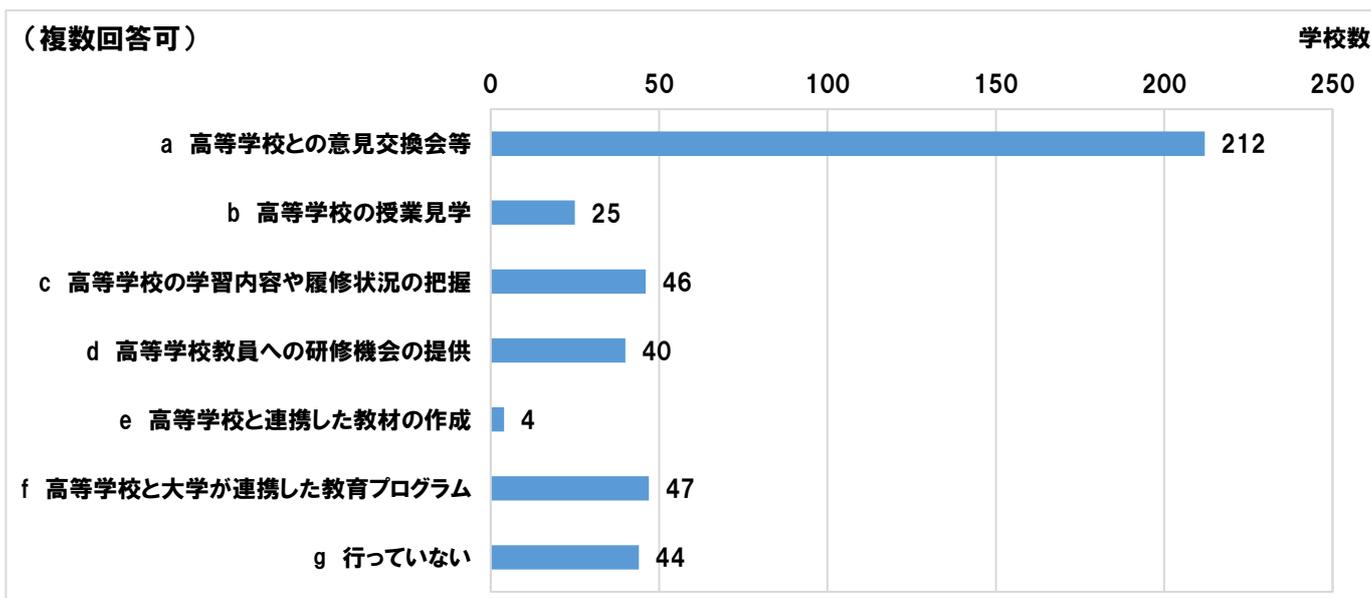
## 4-F 高大連携の状況

### ① 高校生が大学教育に触れる機会の提供

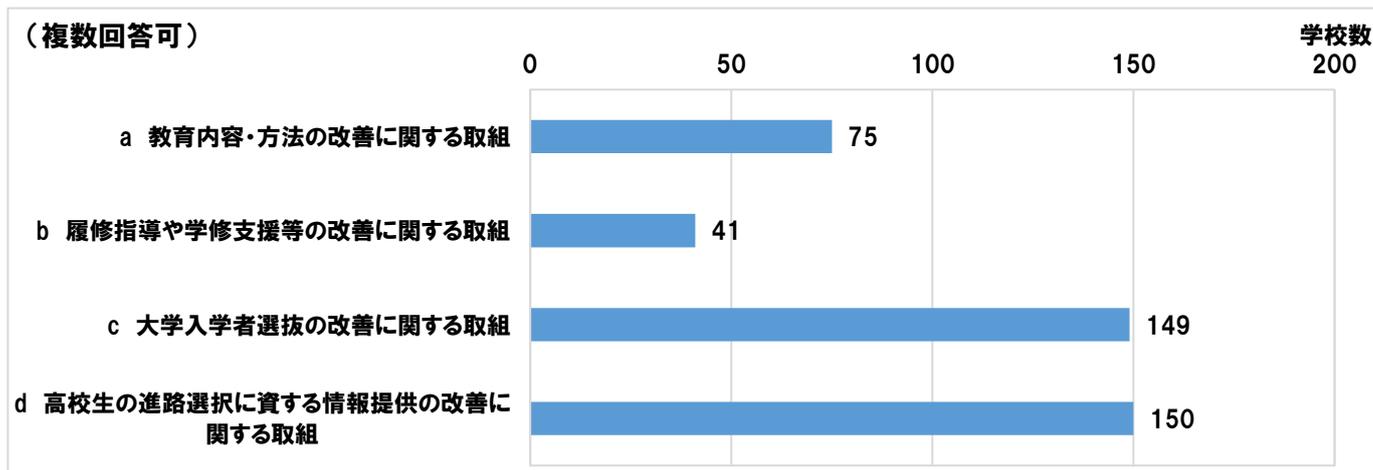
高校生が大学教育に触れる機会として短期大学が行っている取組としては、「オープンキャンパス等」を行う短期大学が265校（約96%）と最も多く、次いで「大学教員が高校へ出向き行う講演等」を行う短期大学が195校（約71%）、「高校生を対象とした体験授業の開催」を行う短期大学が169校（約61%）である。また、高校関係者との連携の取組としては、「高等学校との意見交換会」を行っている短期大学が212校（約77%）と最も多い。



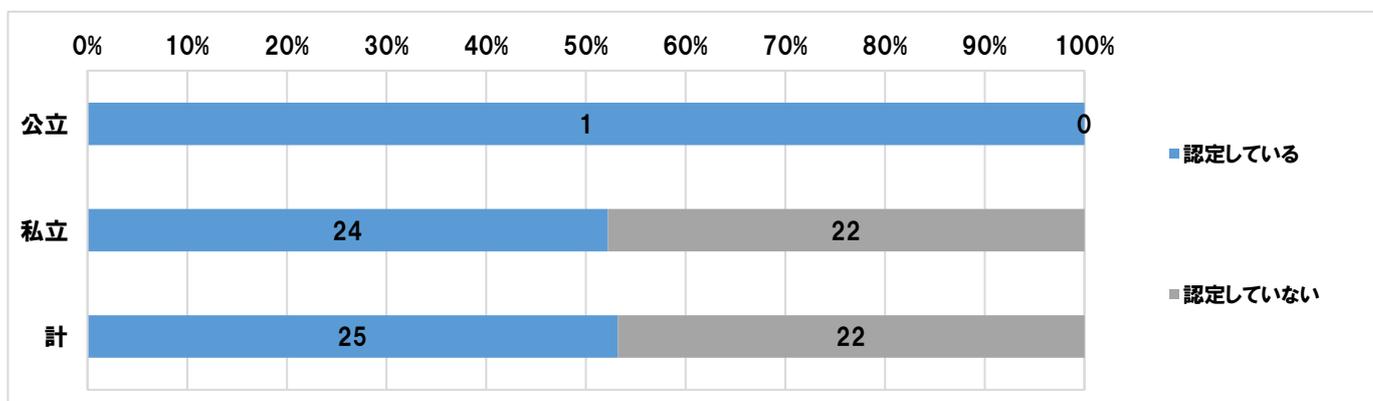
### ② 高校生の進路選択や大学入学者選抜の実施等の円滑化等のための、高校関係者との連携の取組



③ ②でaを選択した場合、意見交換等の結果を踏まえた改善の取組状況



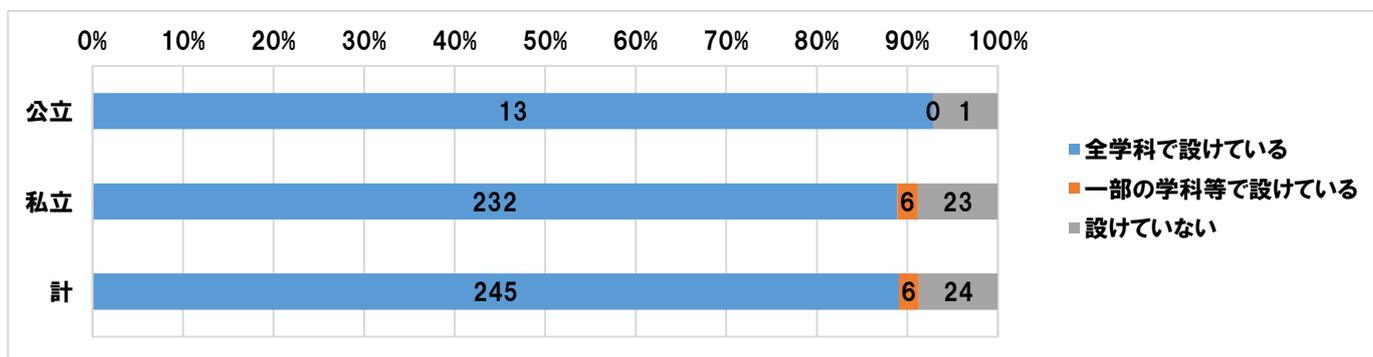
④ ②でfを選択した場合、具体的な取組の内容と、単位認定の有無



4-G 入学前の既修得単位等の認定

① 入学前の既修得単位等の認定制度

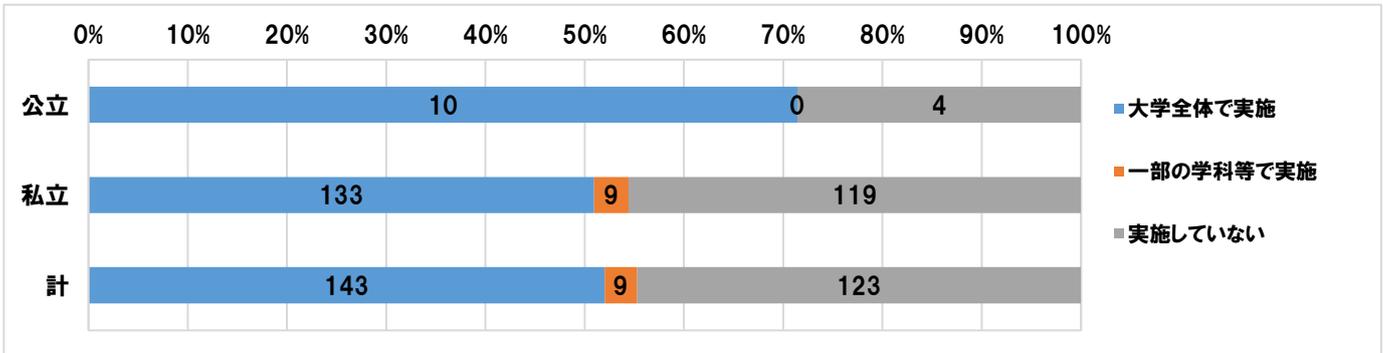
入学前の既修得単位等の認定を行っている短期大学は251校（約91%（R1:約90%））である。



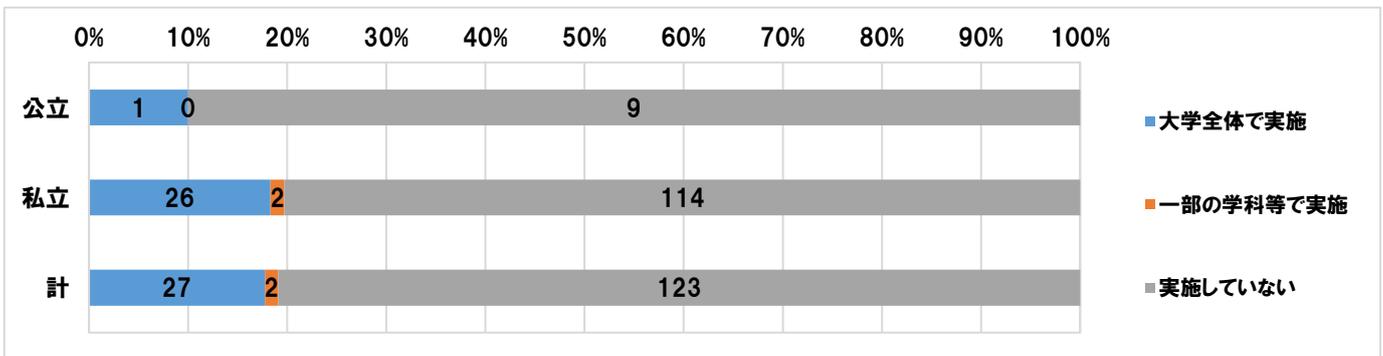
#### 4-H 国内の大学との単位互換制度

国内の他大学との単位互換制度を実施している短期大学は152校（約55%（R1:約54%））であり、うち101校（約37%）が大学コンソーシアムへの参加により実施している。

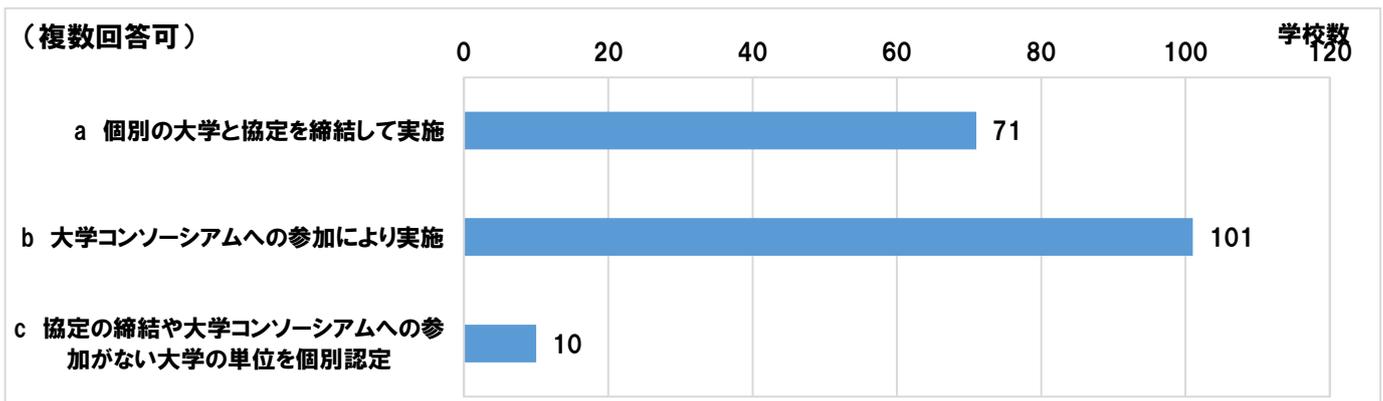
##### ① 国内の大学との単位互換制度の実施状況



##### ② ①で1または2を選択した場合、他の都道府県の大学と単位互換制度の実施



##### ③ ①で1または2を選択した場合、その実施方法



##### ④ 自大学から相手大学等へ送り出した学生数及び受け入れた学生数

(単位:人)

送り出した学生数	受け入れた学生数
963	396

##### ⑤ 自大学から他の都道府県の相手大学等へ送り出した学生数及び受け入れた学生数

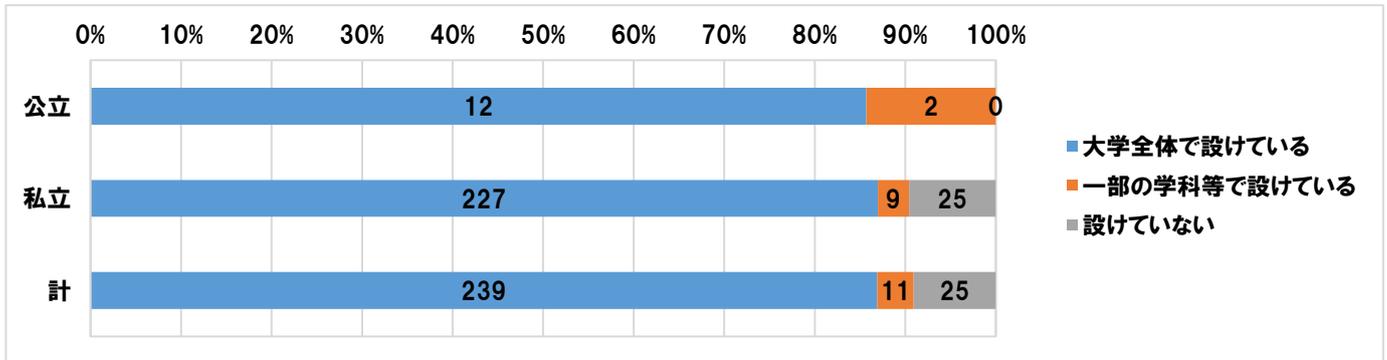
(単位:人)

送り出した学生数	受け入れた学生数
154	4

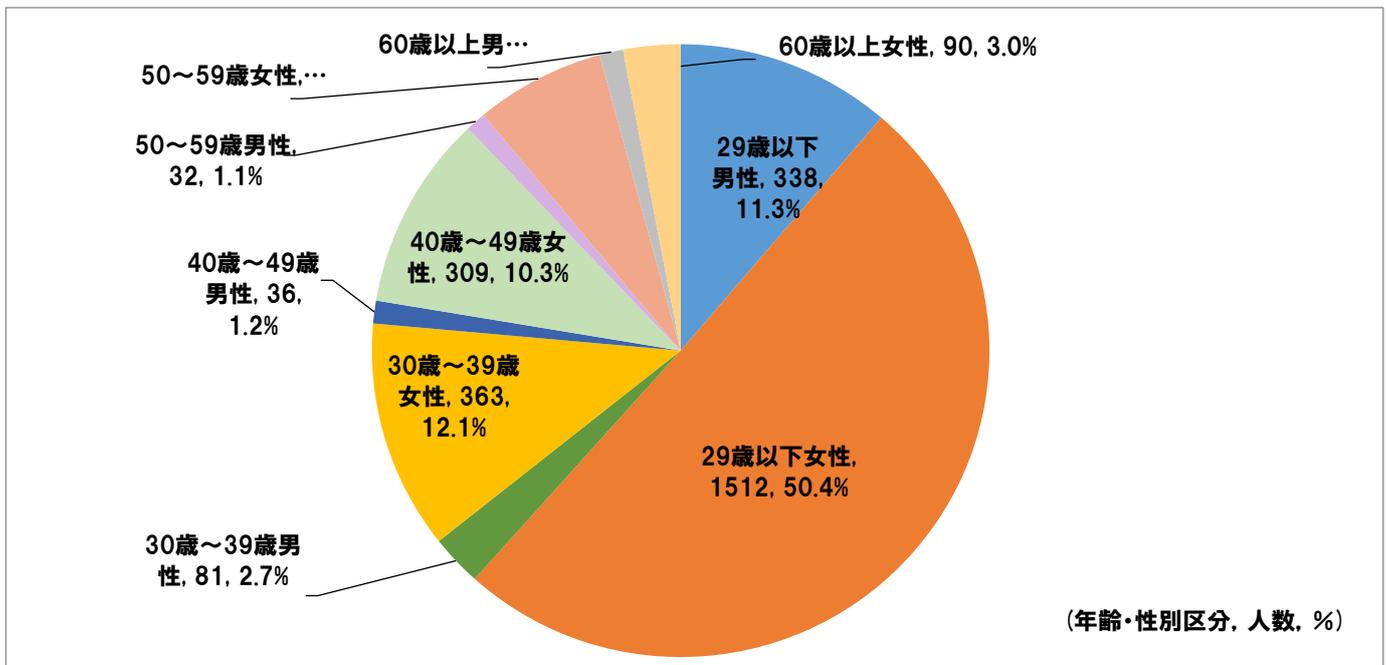
#### 4-1 社会人学生の受入状況

社会人特別選抜制度を設けている短期大学は250校（約91%（R1:約90%））である。また、令和4年度に在籍している社会人学生のうち、29歳以下が約62%を占めている。

##### ① 社会人特別選抜制度の設定状況



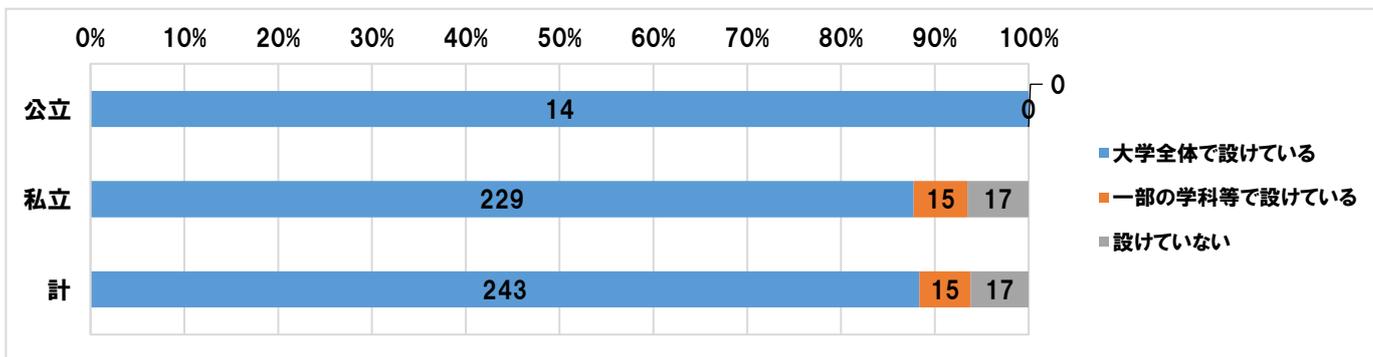
##### ② 社会人学生の在学者の年齢別状況



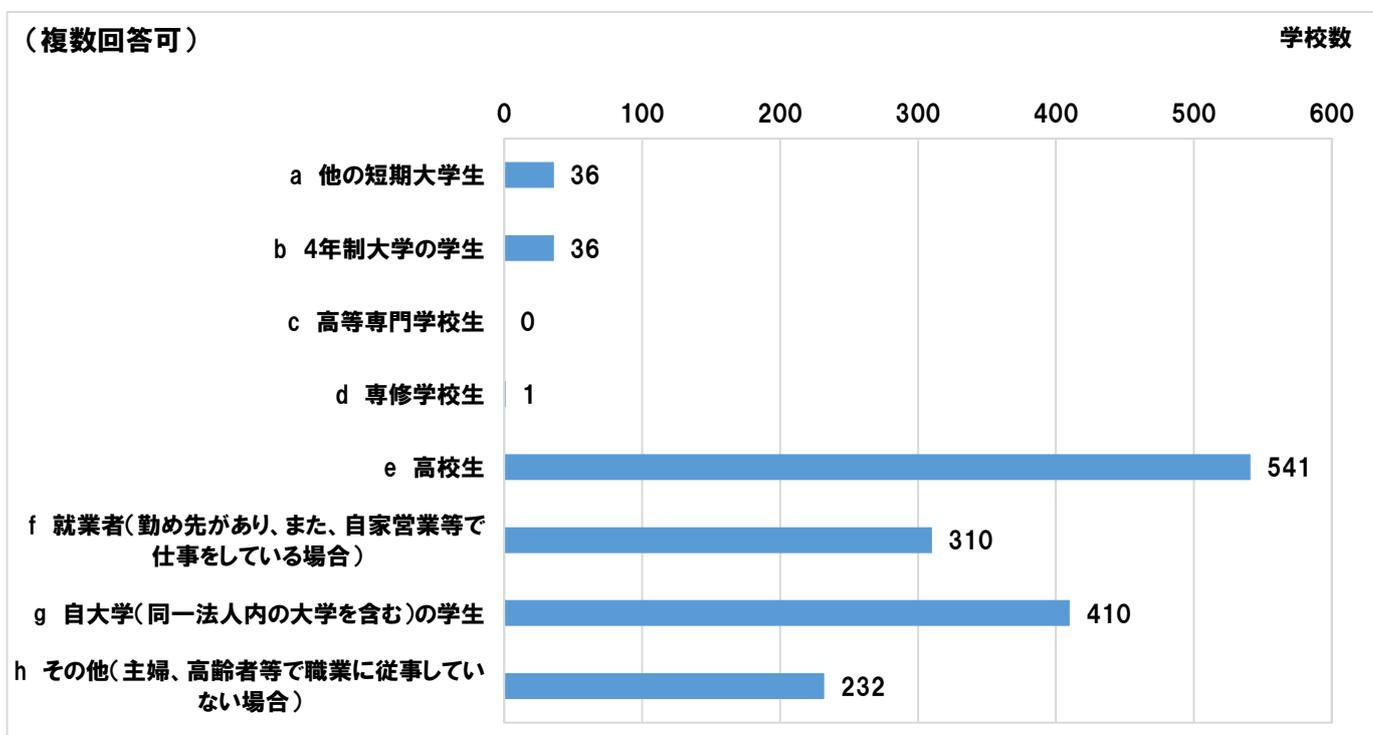
#### 4-J 科目等履修生の受入状況

科目等履修生制度を設けている短期大学は258校（約94%（R1:約95%））であり、科目等履修生として高校生の割合が最も高い。

##### ① 科目等履修生の受入制度の設定状況



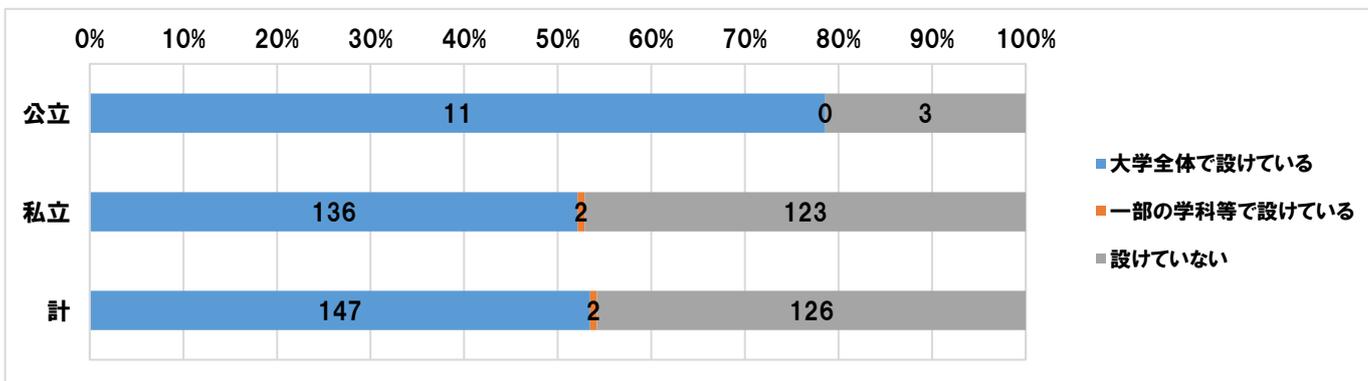
##### ② 科目等履修生の受入制度を設けている場合、科目等履修生の属性別受入実績人数



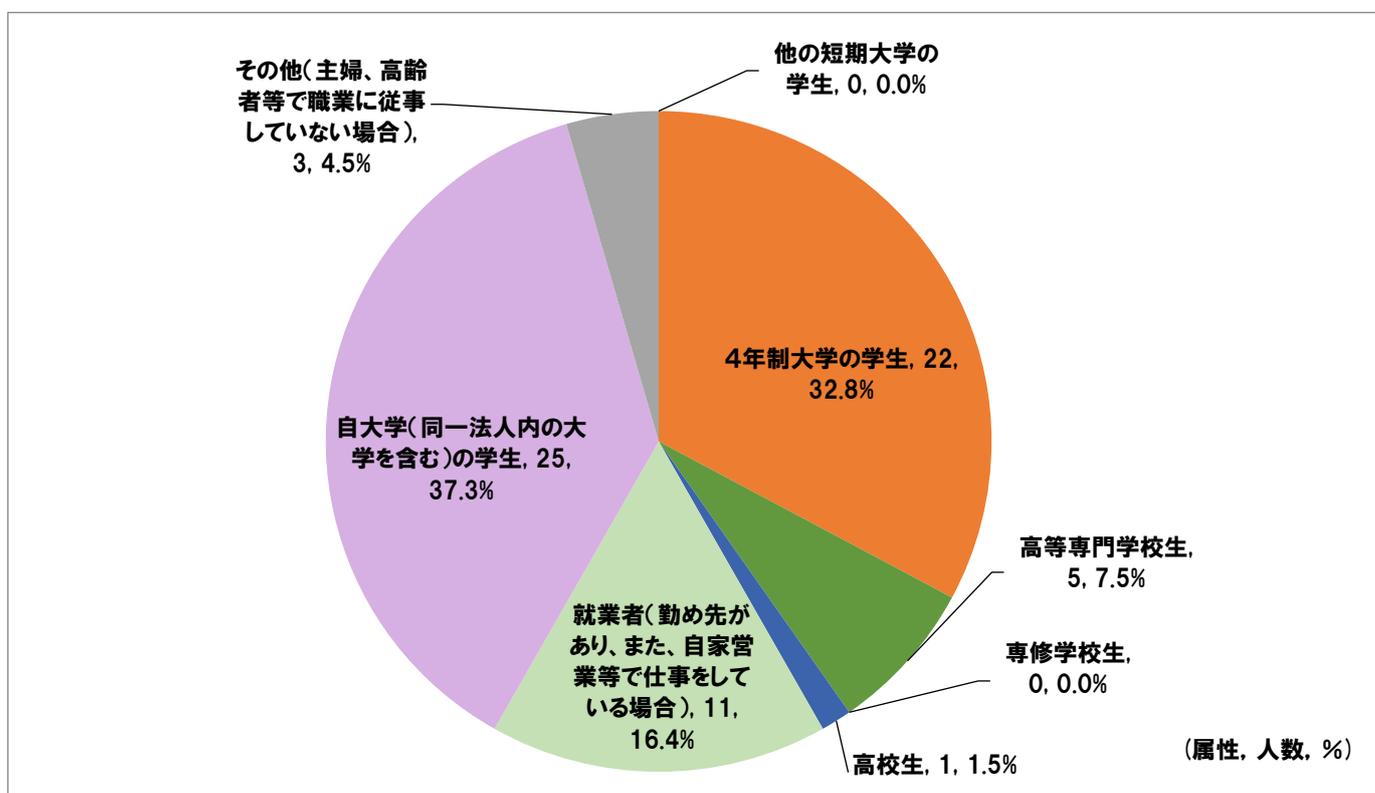
## 4-K 聴講生の受入状況

聴講生の受入制度を設けている短期大学は149校（約54%（R1:約57%））で、自大学（同一法人内の大学を含む）の学生が約37%を占めている。

### ① 聴講生の受入制度の設定状況



### ② 聴講生の受入制度を設けている場合、聴講生の属性別受入実績人数



#### ◆聴講生：

教育課程の全部の履修を目的とする正規の学生とは異なり、授業の一部を履修することを目的として、学則によって慣行的に認められてきたものであり（法令に直接の根拠はない）、その区分、履修内容等についても各大学の学則等により定められるが、科目等履修生のように履修した授業科目の単位認定は行われたいものを指す。

#### 4-L 履修証明プログラムの実施状況【大学全体】

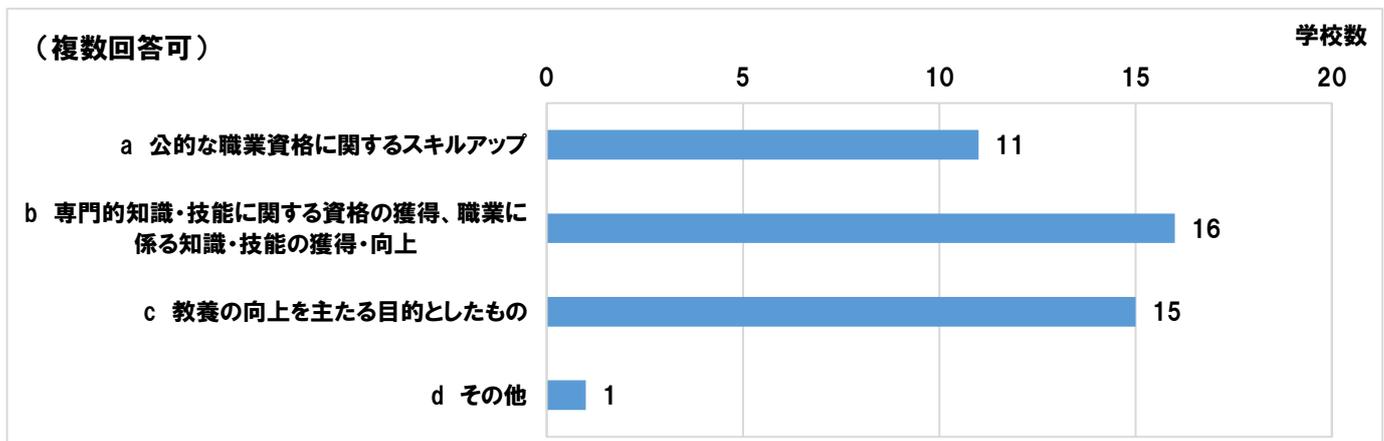
履修証明プログラムを開設している短期大学は32校（約12%（R1:約11%））で、令和4年度における受講者数は442人、証明書交付者数は141人である。

##### ① 学校教育法第105条及び学校教育法施行規則第164条に基づく履修証明プログラムの開設状況



##### ② 履修証明プログラムを開設している場合の内容等

###### プログラムの内容



###### 総開設時間数

(単位:時間)

	公立	私立	合計
受講者数	0	150,412,227.7	150,412,227.7

###### 受講者数

(単位:人)

	公立	私立	合計
受講者数	0	442	442

###### 証明書交付者数

(単位:人)

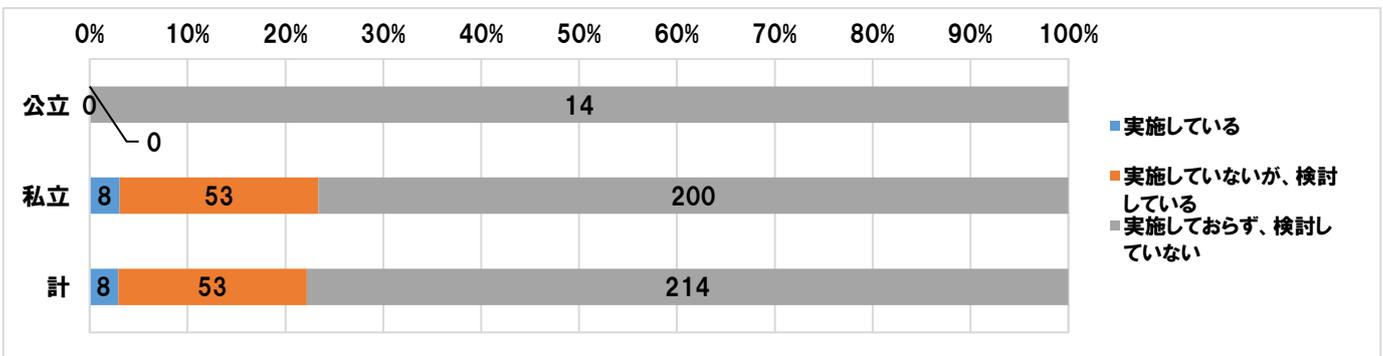
	公立	私立	合計
交付人数	0	141	141

### ③ 大学独自の履修証明プログラムの開設状況

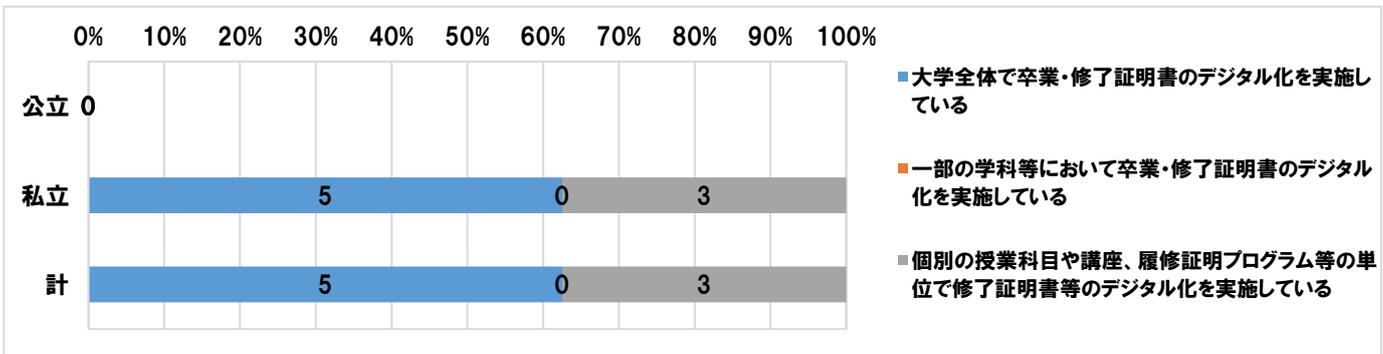


## 4-M 学修歴証明書のデジタル化の状況【大学全体】

### ① 学修歴証明書等のデジタル化の実施

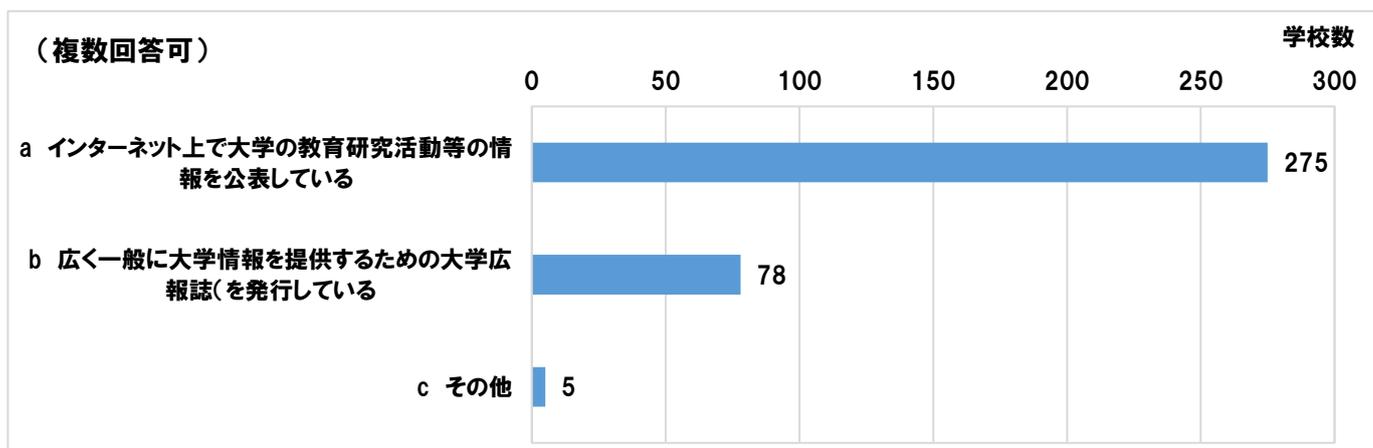


### ② ①で1を選択した場合、その実施方法

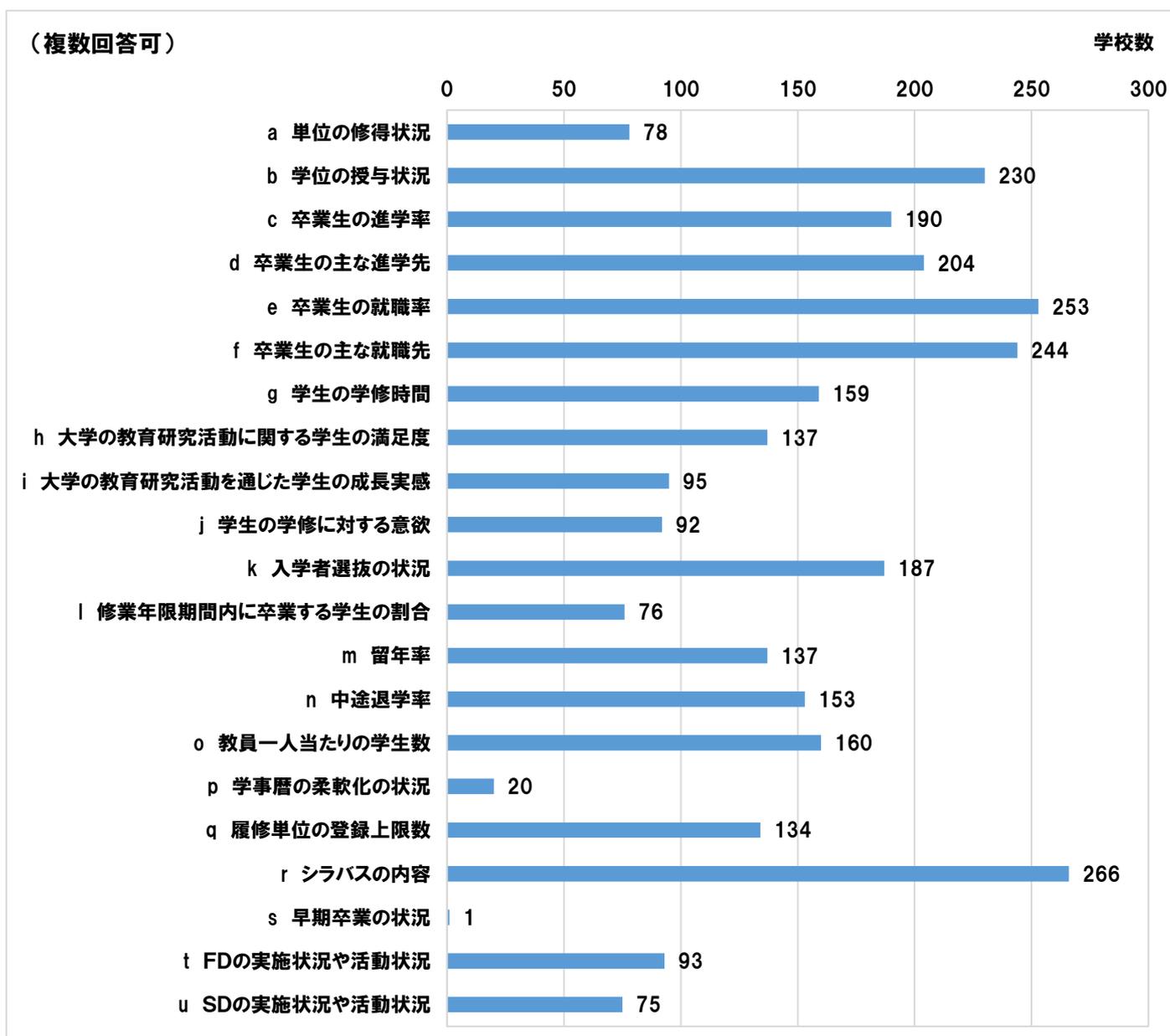


#### 4-N 情報公表の状況【大学全体】

##### ① 教育研究活動等の情報の公表媒体



##### ② 公表した情報



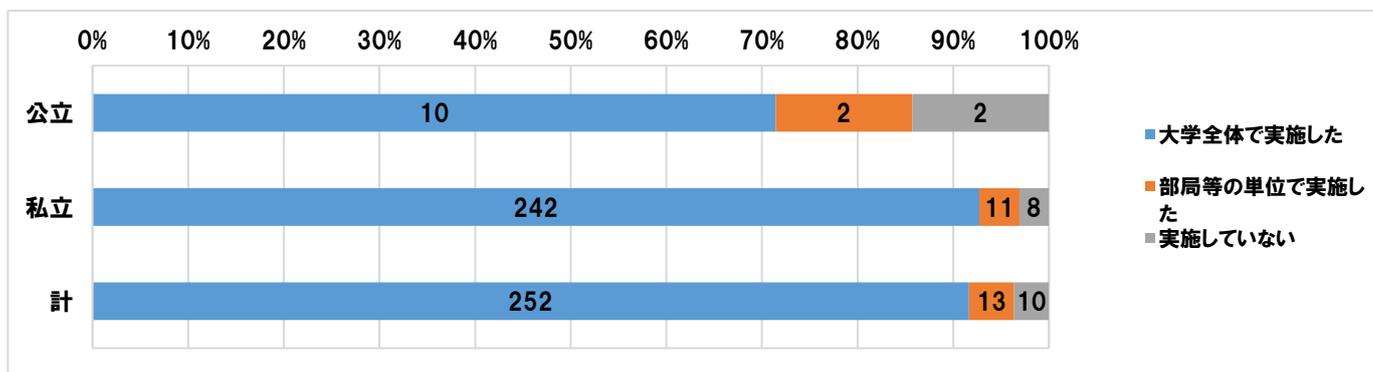
## 5. 教職員の資質向上等の取組状況

### 5-A スタッフ・ディベロップメントの実施状況【大学全体】

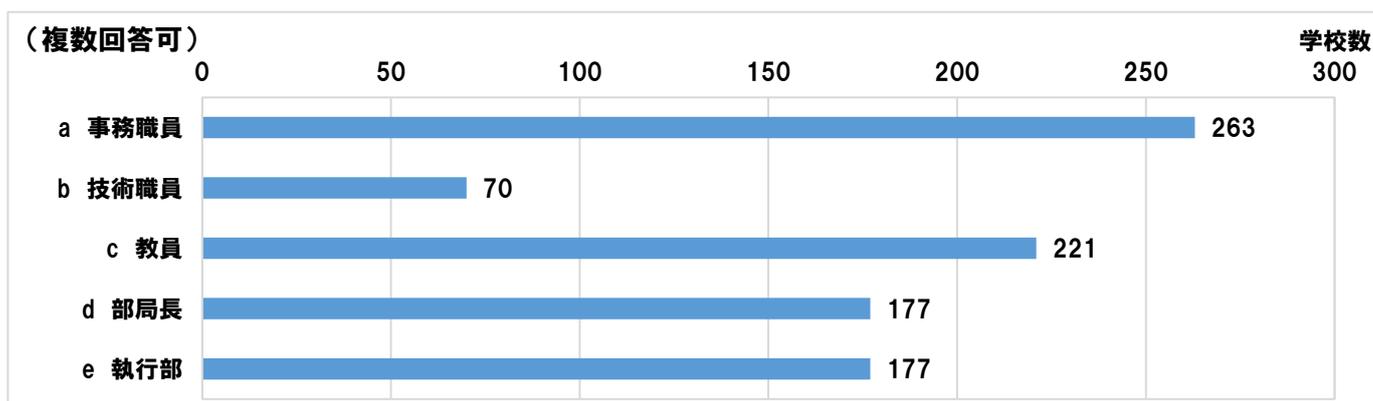
なんらかのSDを実施した短期大学は265校（約96%（R1:約97%））であり、具体的内容として、「大学問題に関する基礎的な知識・理解等を深めることを目的とするもの」を実施した短期大学が192校（約70%）と最も多く、次いで「業務領域の知見の獲得を目的とするもの」を実施した短期大学が141校（約51%）、「教育支援を目的とするもの」を実施した短期大学が121校（44%）である。

◆スタッフ・ディベロップメント：  
大学等の管理に必要な知識・技能を身に付け、能力・資質を向上させるための研修。

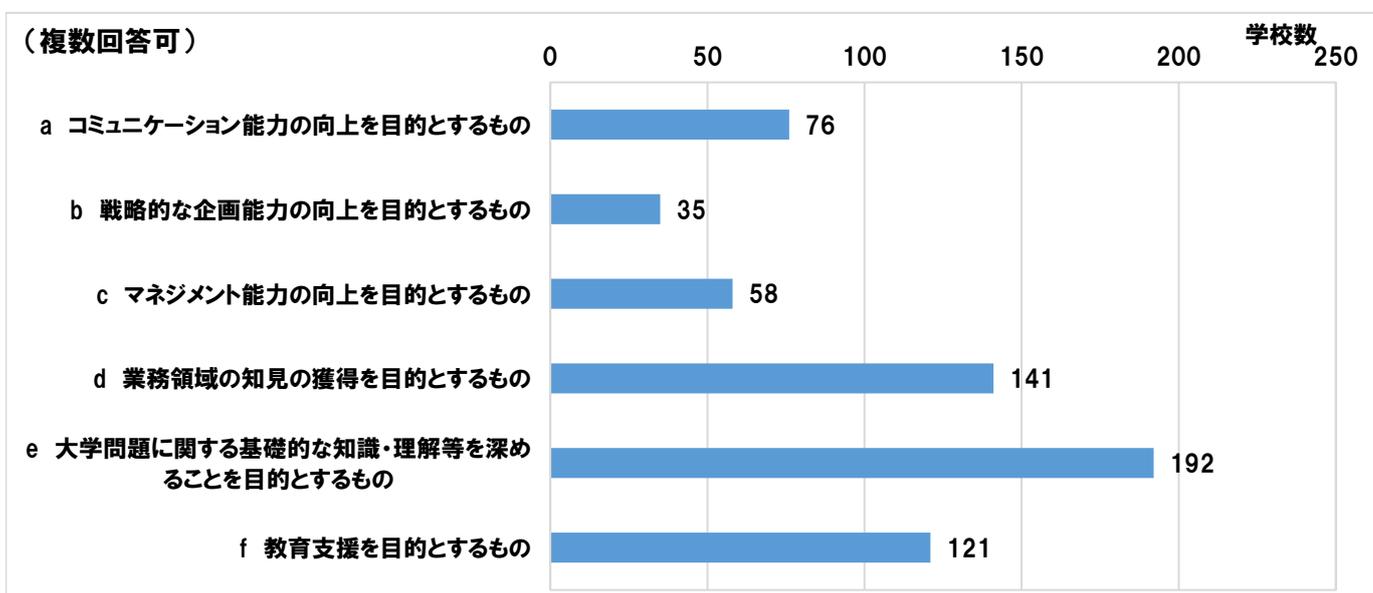
#### ① SDの実施状況



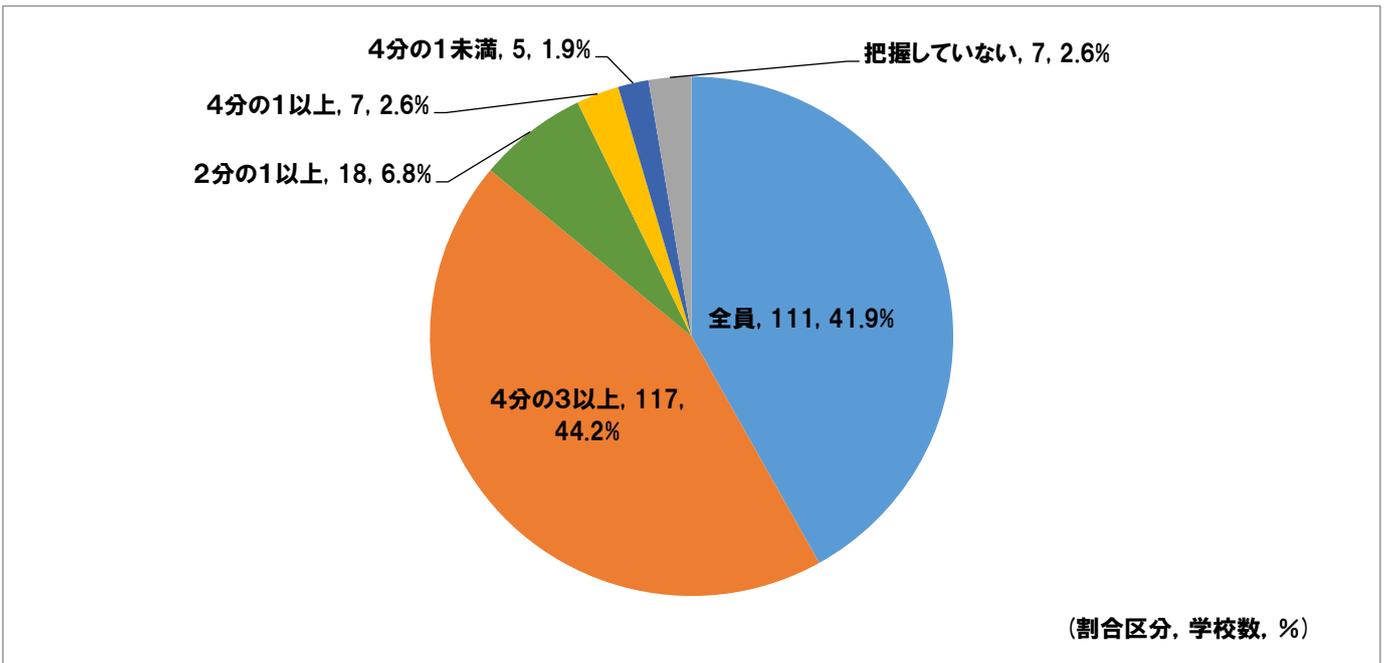
#### ② SDを実施した場合、SDの対象者



#### ③ SDを実施した場合、SDとして行った内容



④ SDを実施した場合、短期大学全体の専任職員のうちSDに参加した者のおおよその割合



## 5-B ファカルティ・ディベロップメントの実施状況【大学全体】

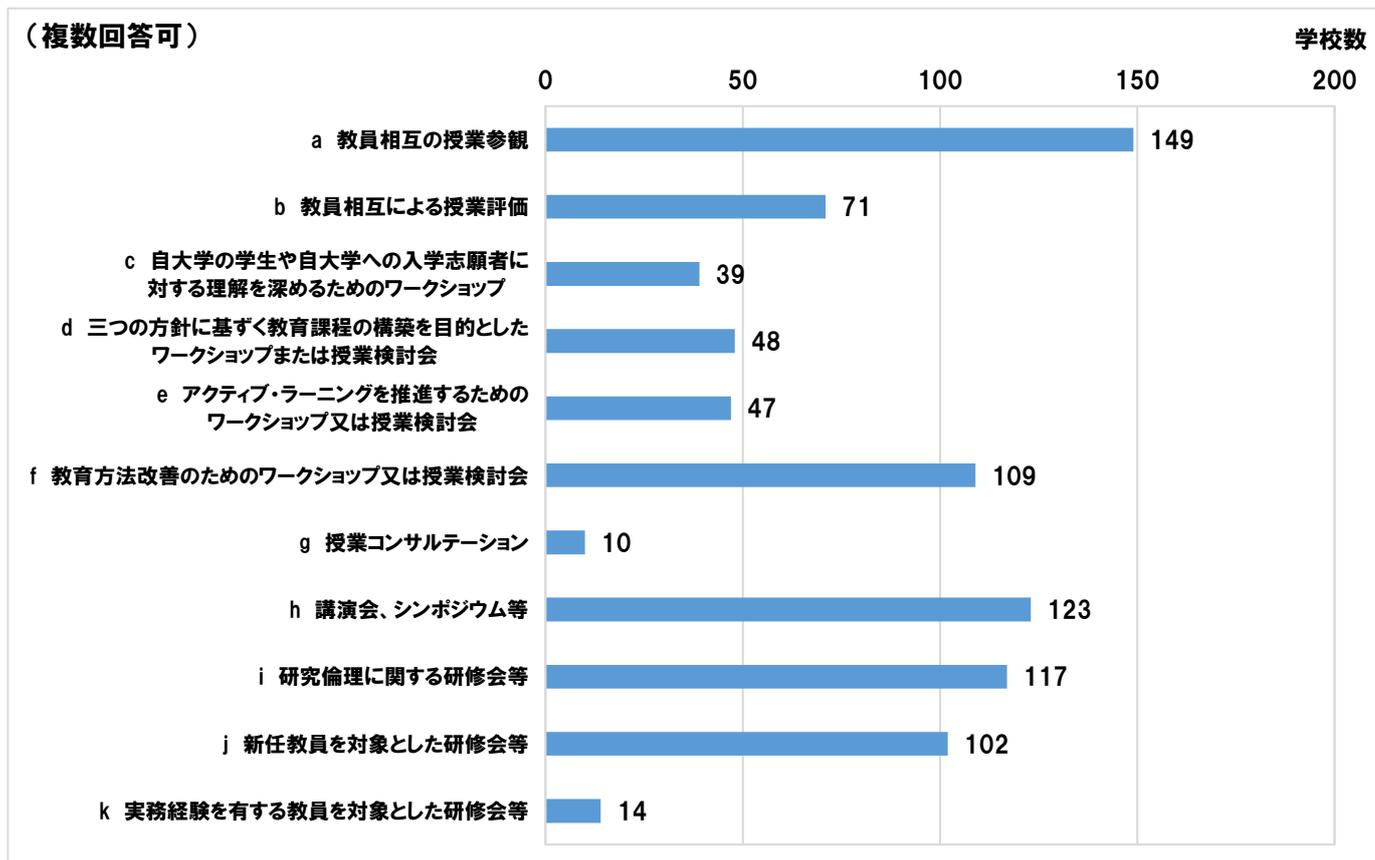
FD活動の具体的内容として「教員相互の授業参観」、「講演会、シンポジウム等」、「研究倫理に関する研修会等」を実施している短期大学が多い。

また、FDに関するセンター等の組織を設置している短期大学は200校（約73%（R1:約72%））であり、「授業内容、方法の改善、向上」を目的としている短期大学が144校（約55%）と最も多い。

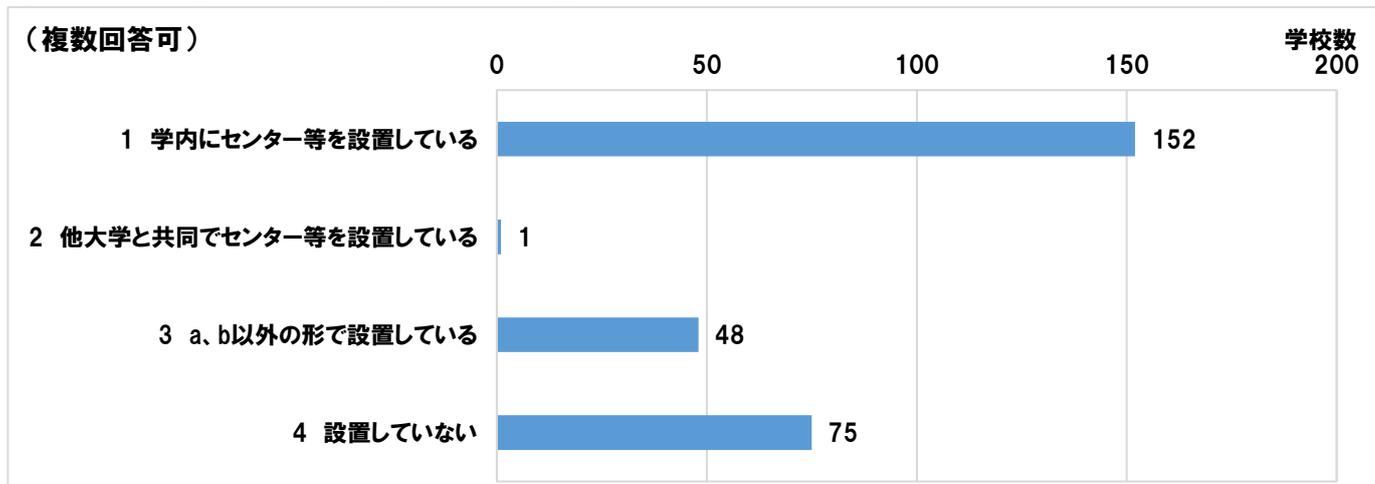
◆ファカルティ・ディベロップメント：

教員が授業内容・方法を改善し、向上させるための組織的な研修又は研究の総称で、短期大学設置基準第11条の3において、大学における義務とされている。

### ① 全学的なFDの内容



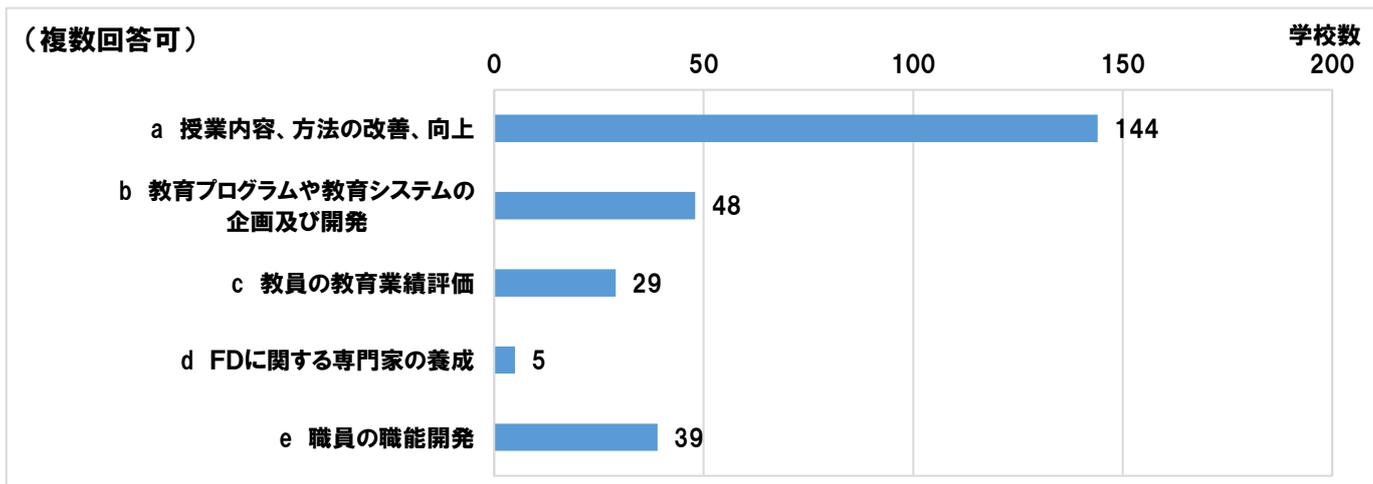
### ② FDに関するセンター等の組織(※)の設置状況



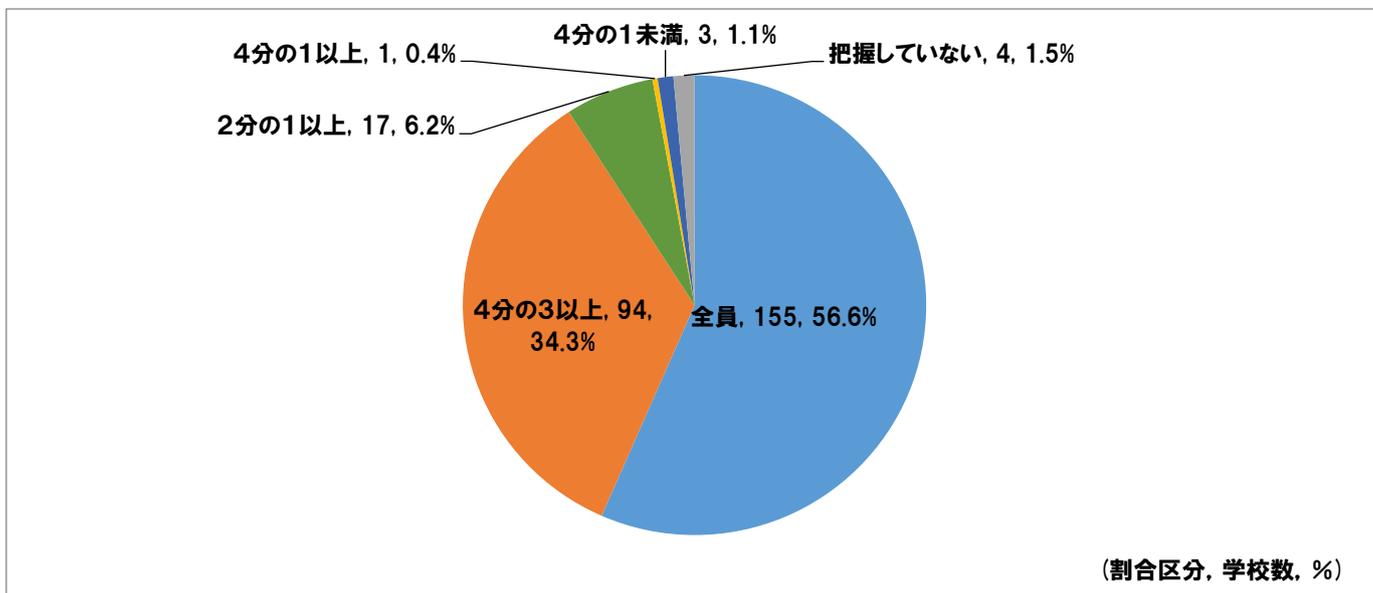
(※) 教育方法の研究開発、教員を対象とした研修、教授方法に係る個別相談等を行うために設置される組織のこと。

(※) FDに関するセンター等の組織の設置状況について、「学内にセンター等（学内組織を含む。）を設置している」かつ「他大学と共同でセンター等を設置している」と回答した1短期大学が重複している。

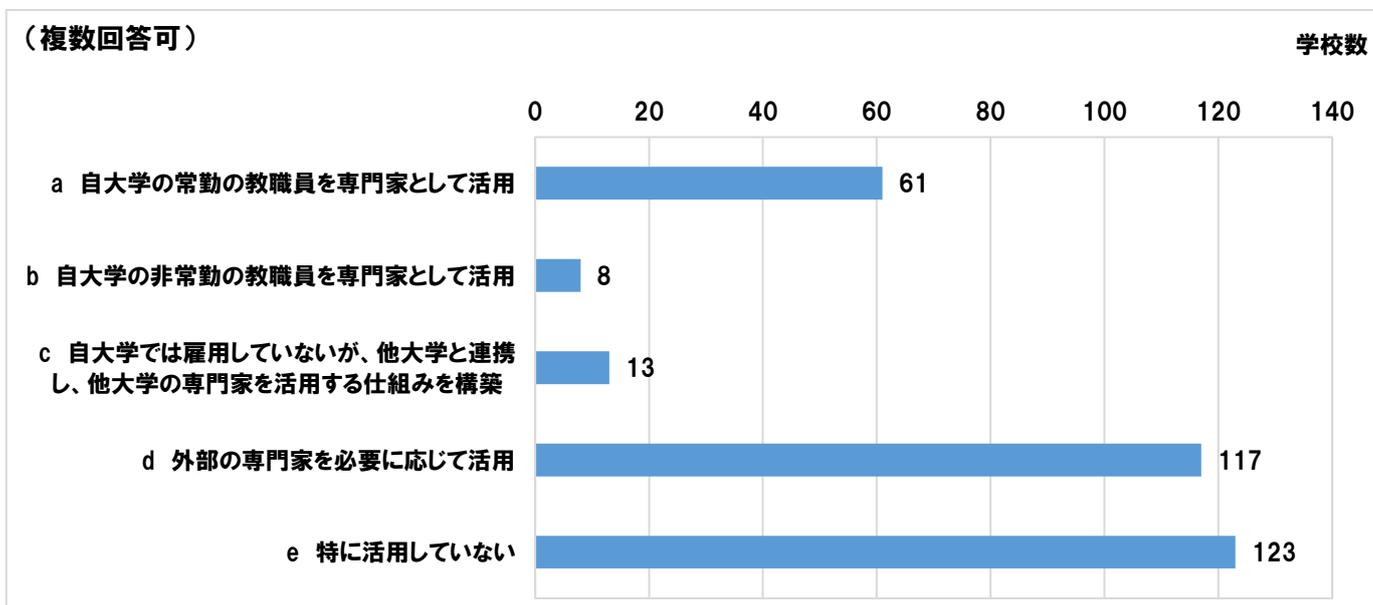
③ FDに関するセンター等の組織を学内に設置している場合、当該組織に求められる役割、機能



④ 短期大学全体の専任教員のうちFDに参加した者のおおよその割合



⑤ FDの実施に当たってのFDに関する専門家の活用状況

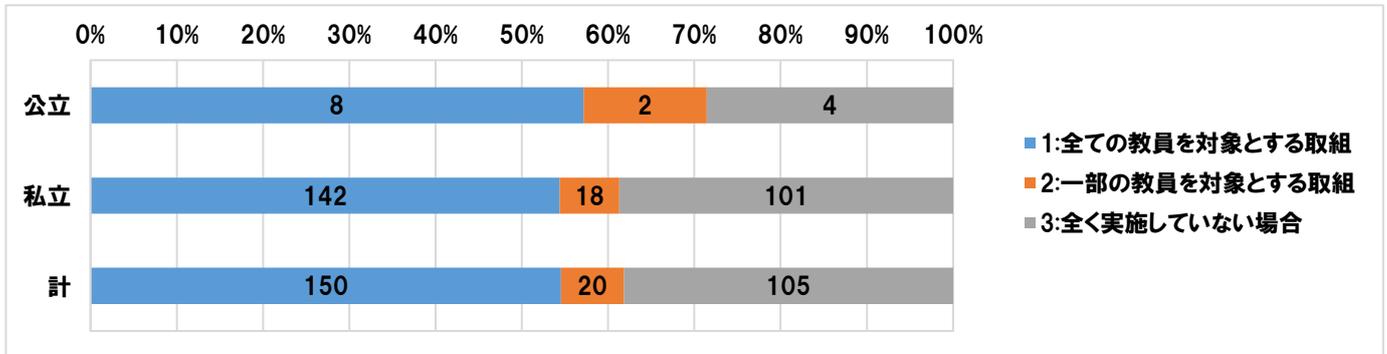


## 5-C 教員の教育面における評価のための工夫等【大学全体】

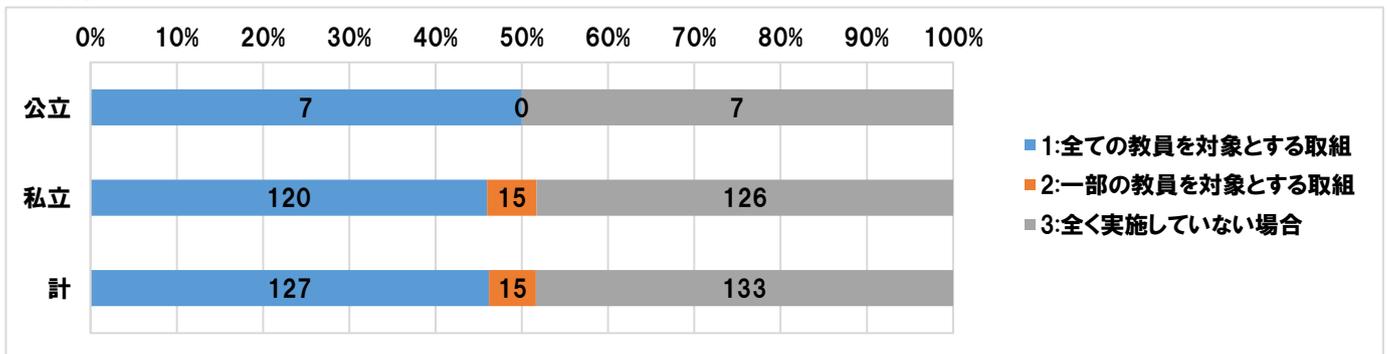
教員の教育面における業績評価を行っている短期大学は170校（約62%）であり、顕彰を行っている短期大学は135校（約52%）であり、ティーチング・ポートフォリオを導入している短期大学は115校（約42%（R1:約29%））である。

### ① 教員の教育面における業績評価や顕彰の実施状況

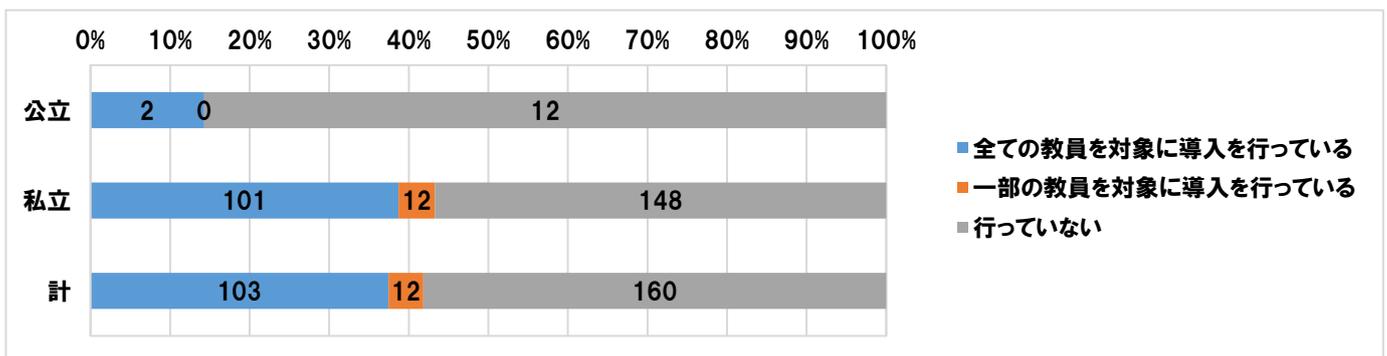
#### 業績評価



#### 顕彰



### ② ティーチング・ポートフォリオの導入状況



## 5-D ハラスメントの防止【大学全体】

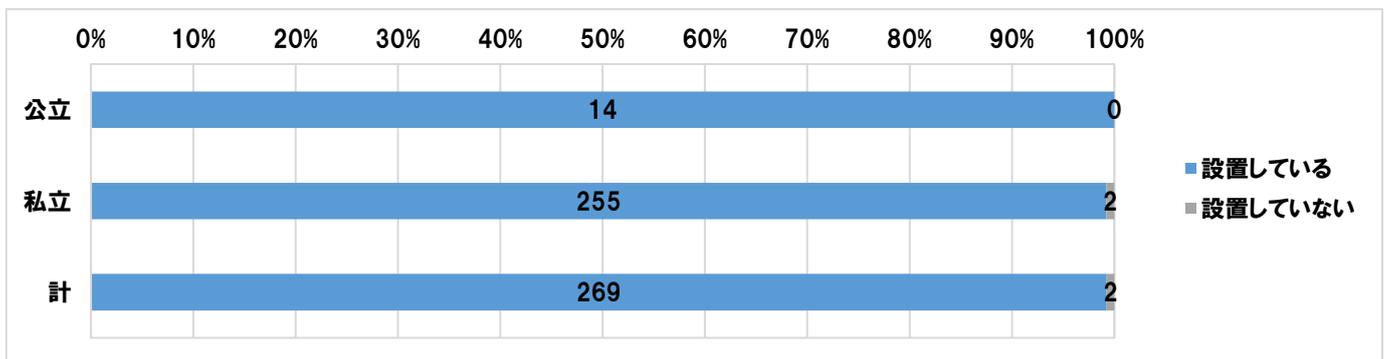
大学全体で学生・教職員を対象としたハラスメント防止の取組を実施している短期大学は271校（約99%（R1：約99%））であり、学内全ての学生及び教職員が相談できる窓口を設置している短期大学は269校（約98%（R1：約96%））である。

### ① 大学全体における学生及び教職員を対象としたハラスメント(※)防止の取組状況

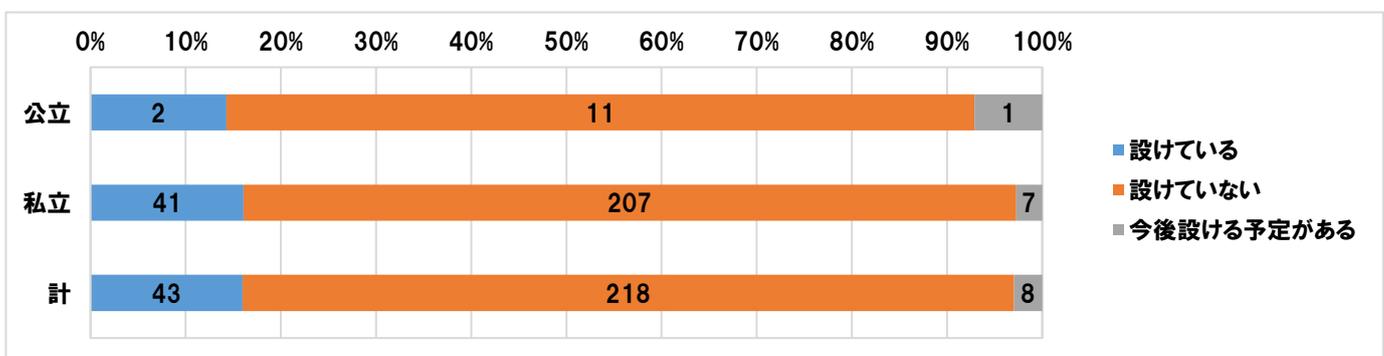


(※) ハラスメントは、例えば、セクシュアル・ハラスメント、アカデミック・ハラスメントやパワー・ハラスメント、本邦外出身者に対する差別的言動や性的志向及び性自認を理由とする差別的扱い等が考えられる。

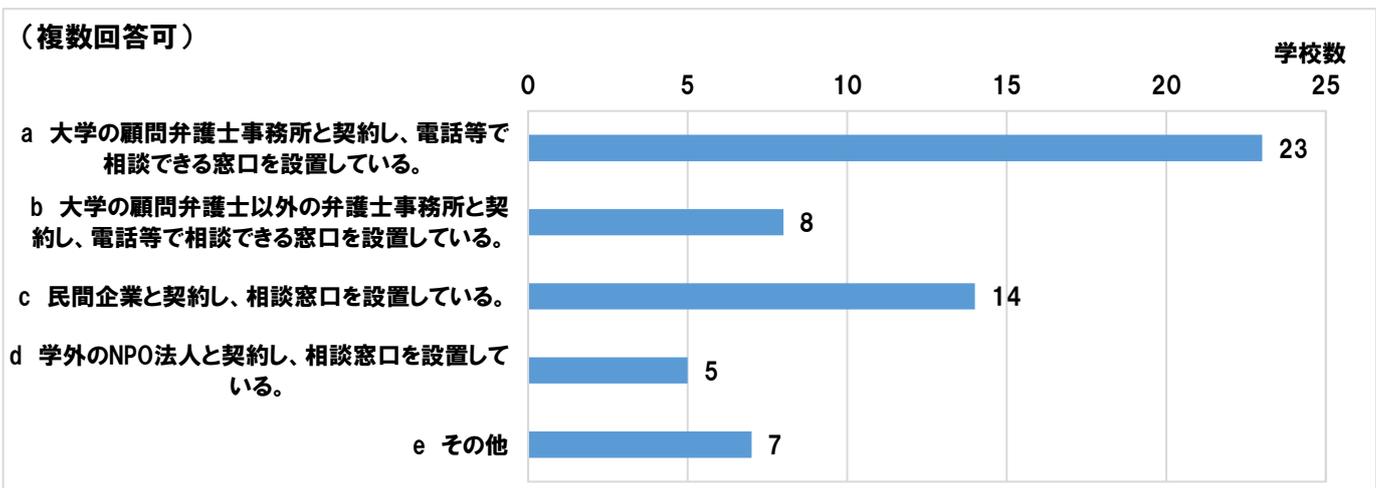
### ② 大学全体でハラスメント防止の取組を実施している場合、学内の全ての学生及び教職員が相談できる窓口の設置状況



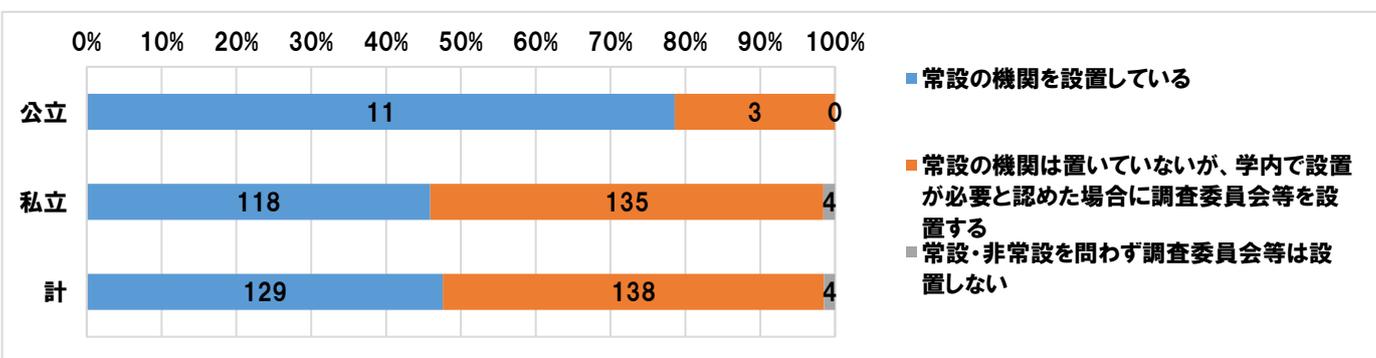
### ③ ②で「設置している」を選択した場合、学内の全ての学生及び教職員が相談できる学外の機関を活用した相談窓口の設置状況



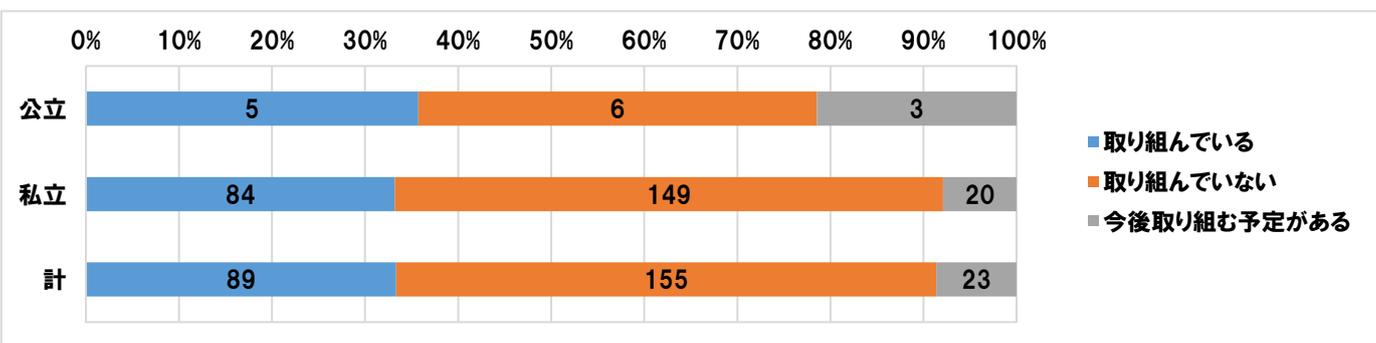
④ ③で「設けている」を選択した場合、ハラスメント防止のための具体的な取組



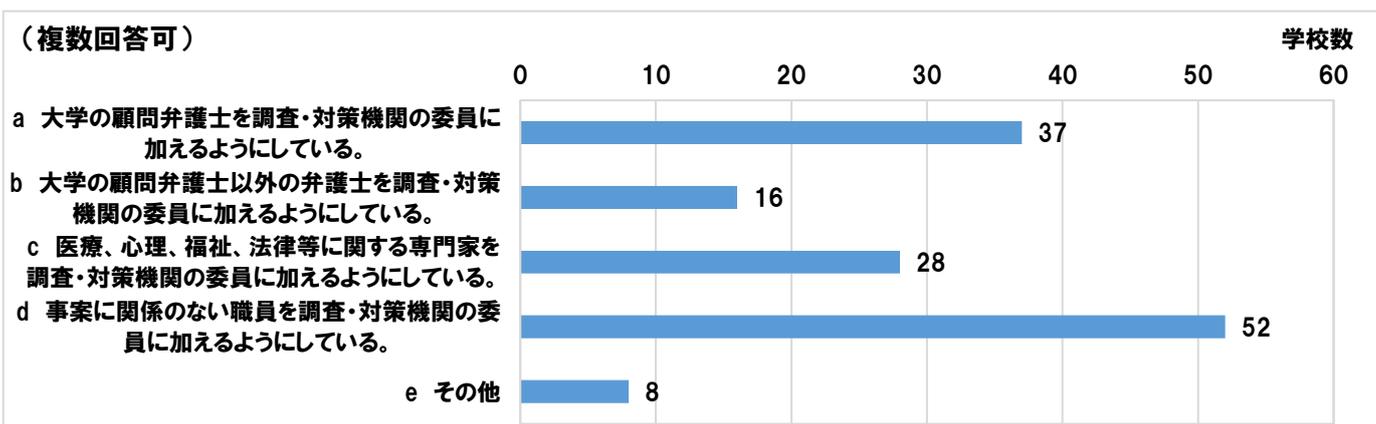
⑤ ①で「実施している」を選択した場合、ハラスメント防止のための全学的な調査・対策機関の設置状況



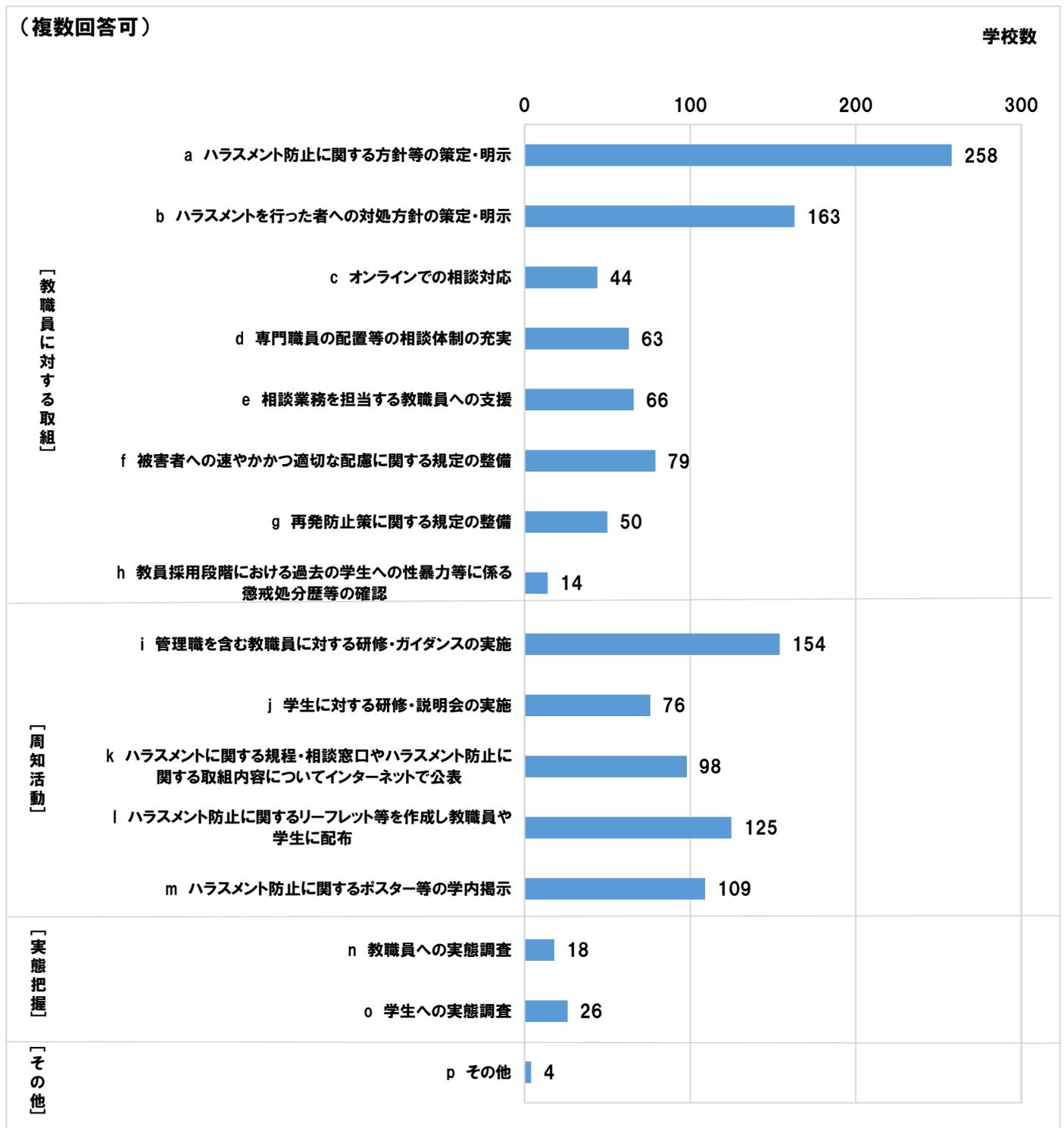
⑥ ⑤で「設置している」または「必要な場合に設置する」を選択した場合、学内の調査・対策機関に第三者を含める等の取組実施状況



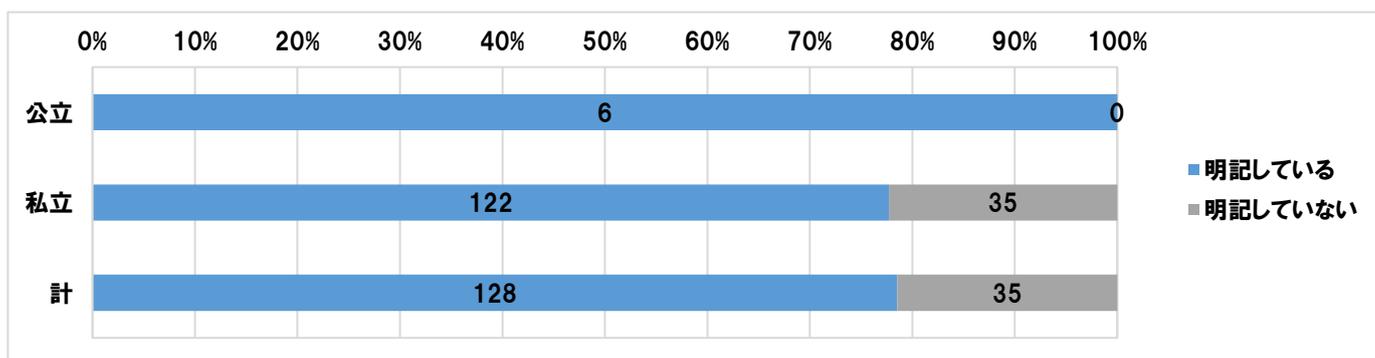
⑦ ⑥で「取り組んでいる」を選択した場合、具体的な取組



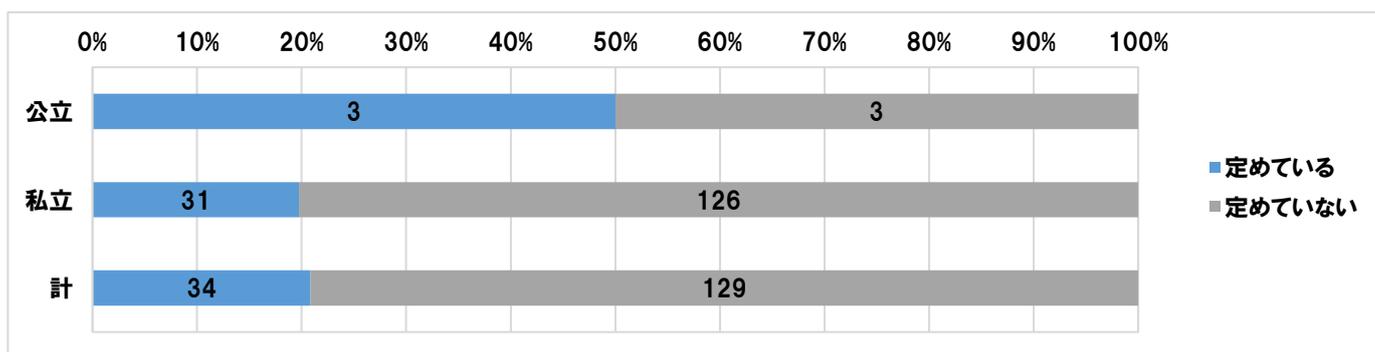
⑧ ①で「実施している」を選択した場合、ハラスメント防止のため行っている取組



⑨ ⑧でbを選択した場合、懲戒解雇を含む厳正な処分が行われることを明記しているか



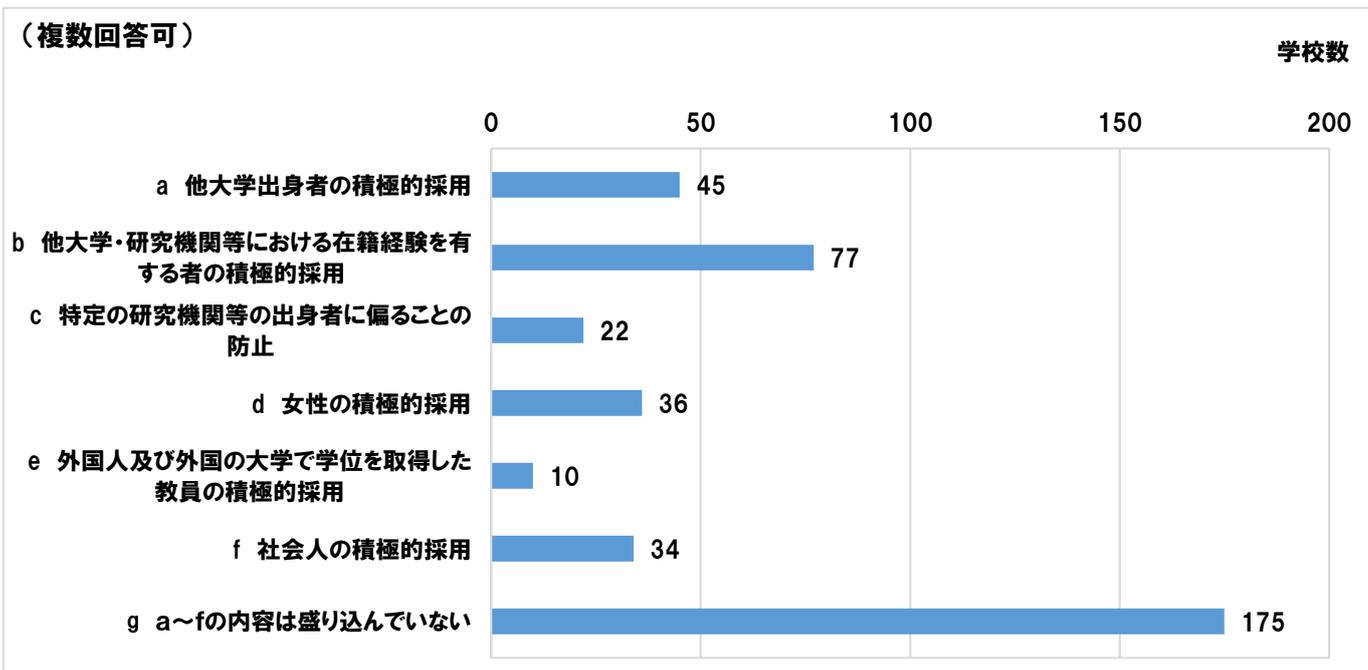
⑩ ⑧でbを選択した場合、懲戒処分などを行った公表する旨の基準を定めているか



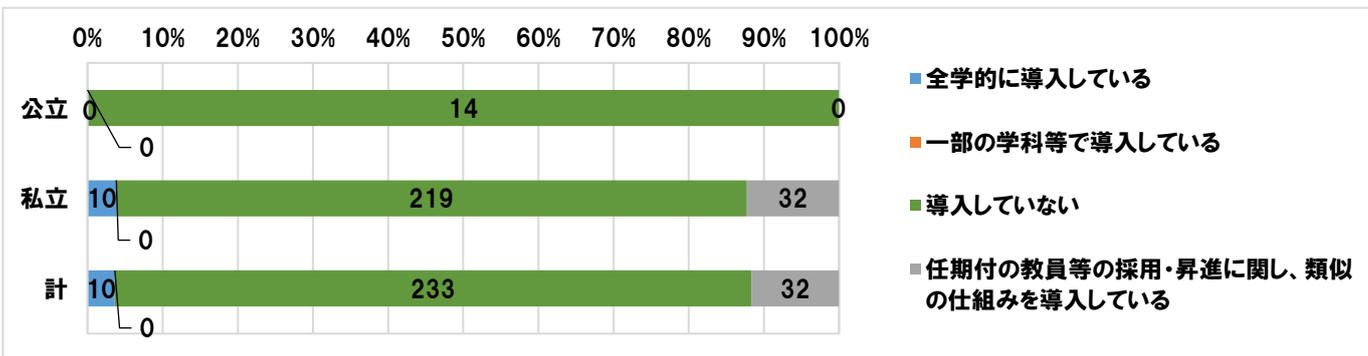
## 6. 組織運営の活性化

### 6-A 教員等の採用状況【大学全体】

#### ① 教員採用時の基準

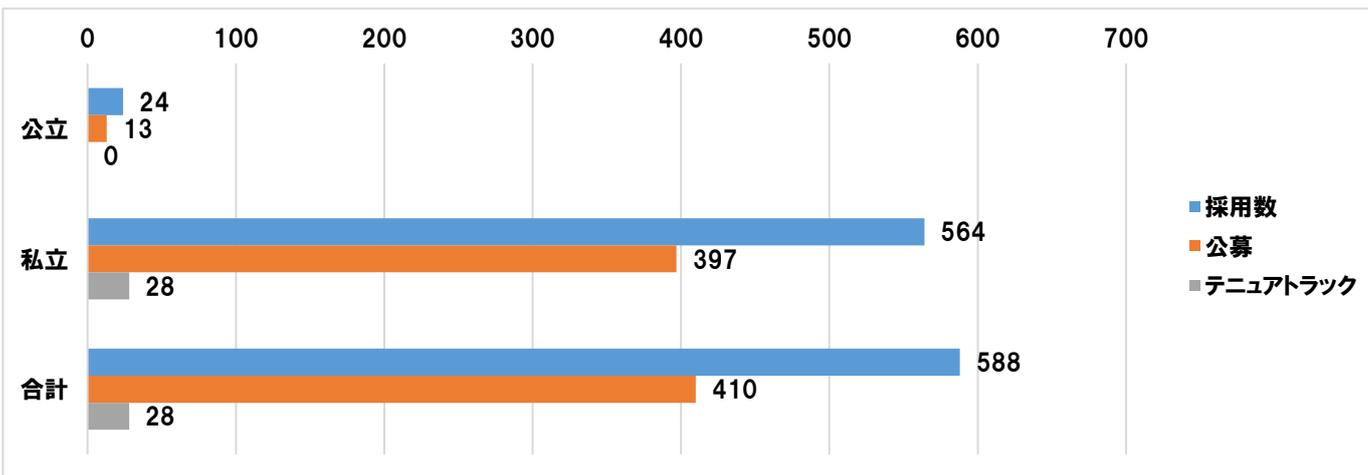


#### ② テニュアトラック制(※)の導入状況



(※) テニュアトラック制とは、公正で透明性の高い選抜により採用された若手研究者が、審査を経てより安定的な職を得る前に任期付の雇用形態で自立した研究者として経験を積むことができる仕組み。大学において「テナユアトラック制」としている場合でも、この定義に当てはまらないものは、類似の仕組みとして4を選択するものとする。

#### ③ 採用した教員数



## 6-B 基幹教員制度の導入状況【大学全体】

### ① 基幹教員制度の導入状況



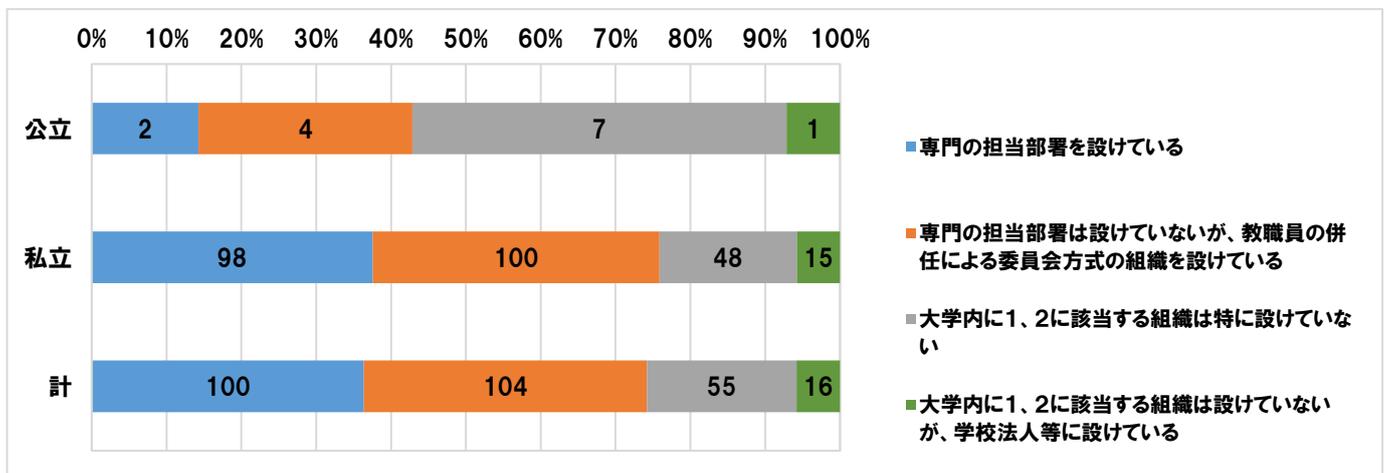
## 6-C IR に関する取組の状況【大学全体】

大学内にIR（インスティテューショナル・リサーチ）を専門で担当する組織又は部署を設けている短期大学は204校（約74%（R1:71%））であり、具体的な業務としては、「学生の学修成果の評価のためのデータ収集、評価の実施・分析」を行う短期大学が82校（約27%）と最も多く、次いで「自己点検評価に必要なデータの収集や分析等、自己点検評価に関連する業務」、「学生の学修時間の把握のためのデータ収集、分析」を行う短期大学が75校（約27%）、「認証評価機関への報告書の作成や必要なデータの収集等、認証評価に関連する業務」を行う短期大学が54校（約20%）である。

◆IR（インスティテューショナル・リサーチ）：

大学の組織や教育研究等に関する情報を収集・分析することで、学内の意思決定や改善活動の支援や、外部に対する説明責任を果たす活動といわれており、アメリカでは、IRを担当する部署で、連邦政府への報告や地域の基準認定に関連した業務、学生の履修登録管理等のデータ収集や分析を行っているとされている。また、我が国でも、複数大学が連携して共通のデータ収集を行うことによる大学間での相互評価や、学生の状況観測等の取組が行われている。

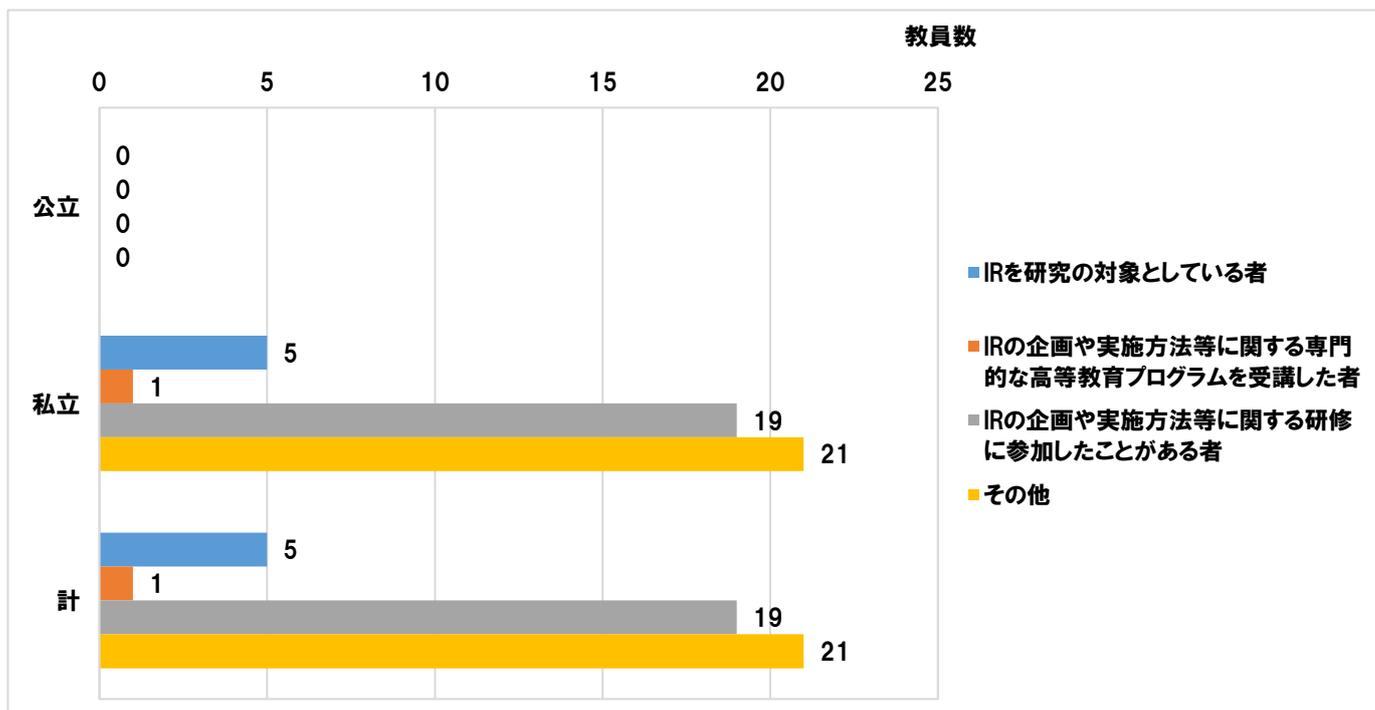
### ① IRを専門で担当する部署の設置状況



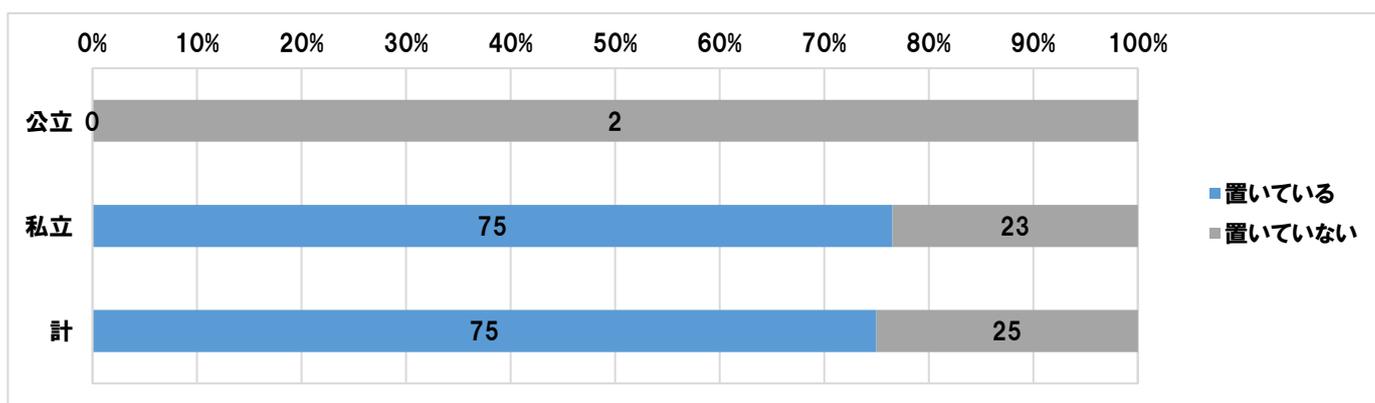
### ② IRを専門で担当する部署を設置している場合、専任の教員を置いているか



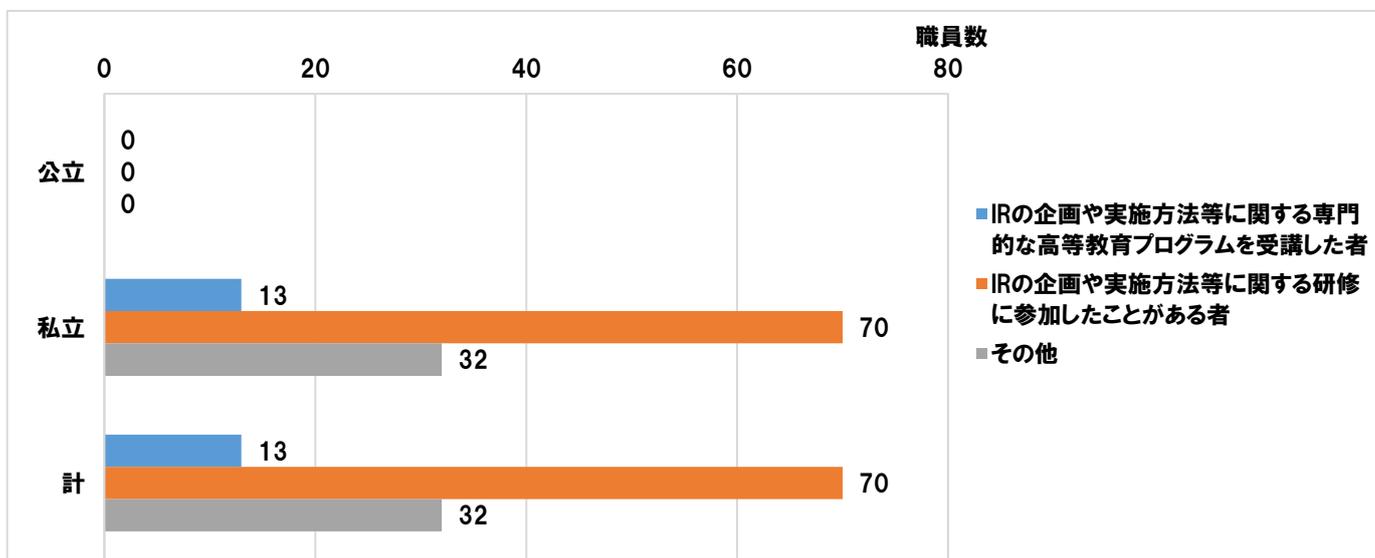
③ ②で1を選択した場合、令和4年度における専任の教員の人数



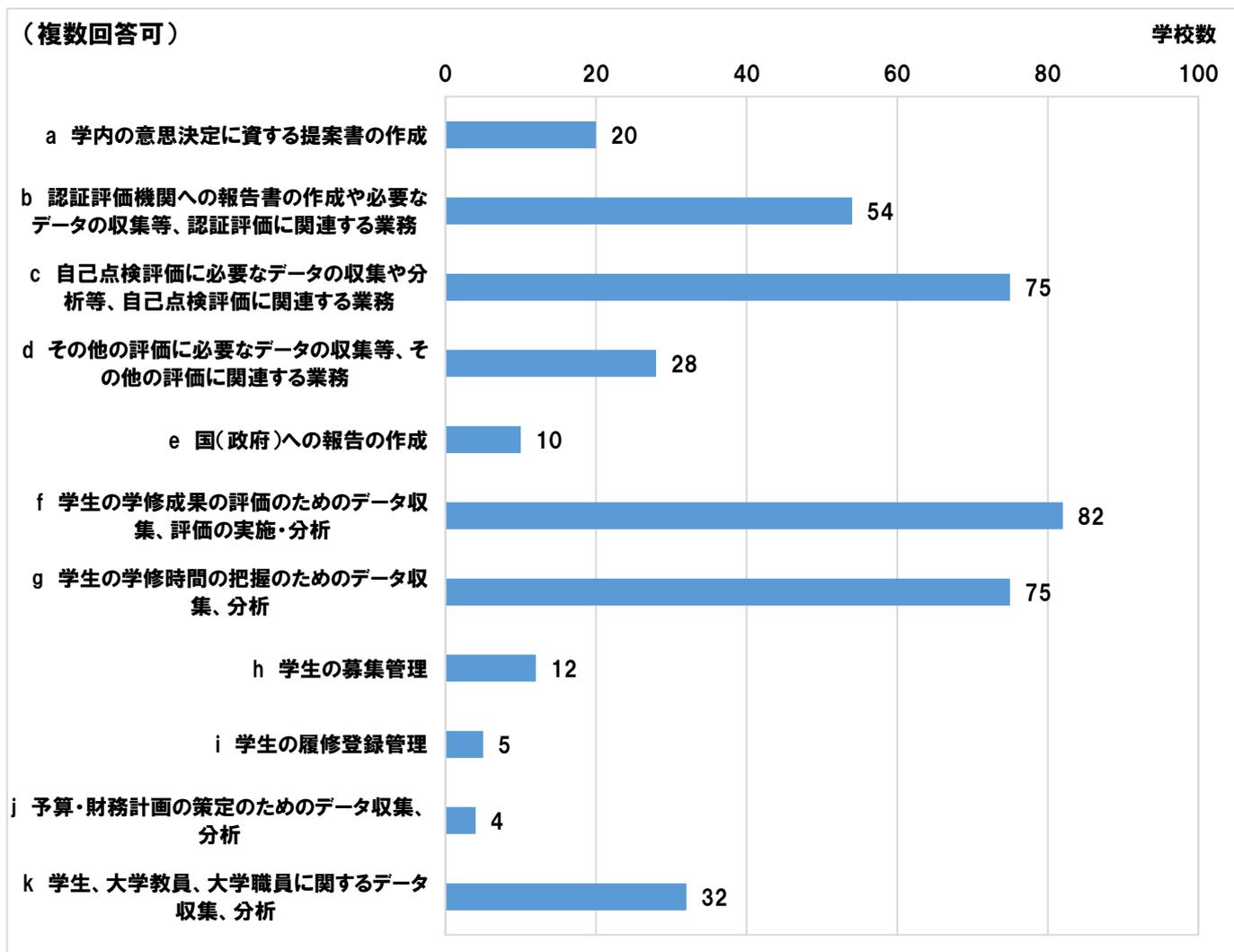
④ ①で1を選択した場合、IRを専門で担当する部署に専任の職員を置いているか



⑤ ④で1を選択した場合、令和4年度における専任の職員の人数

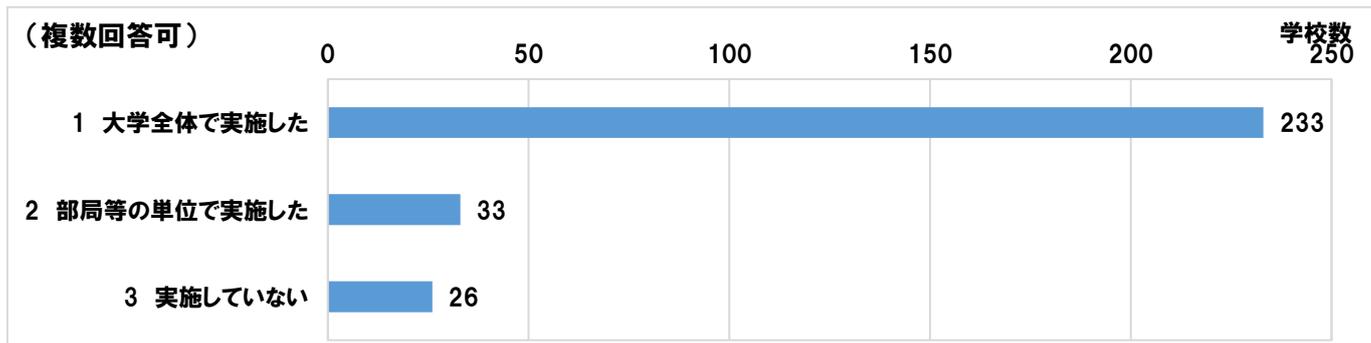


⑥ ①で1を選択した場合、その部署で行っている業務

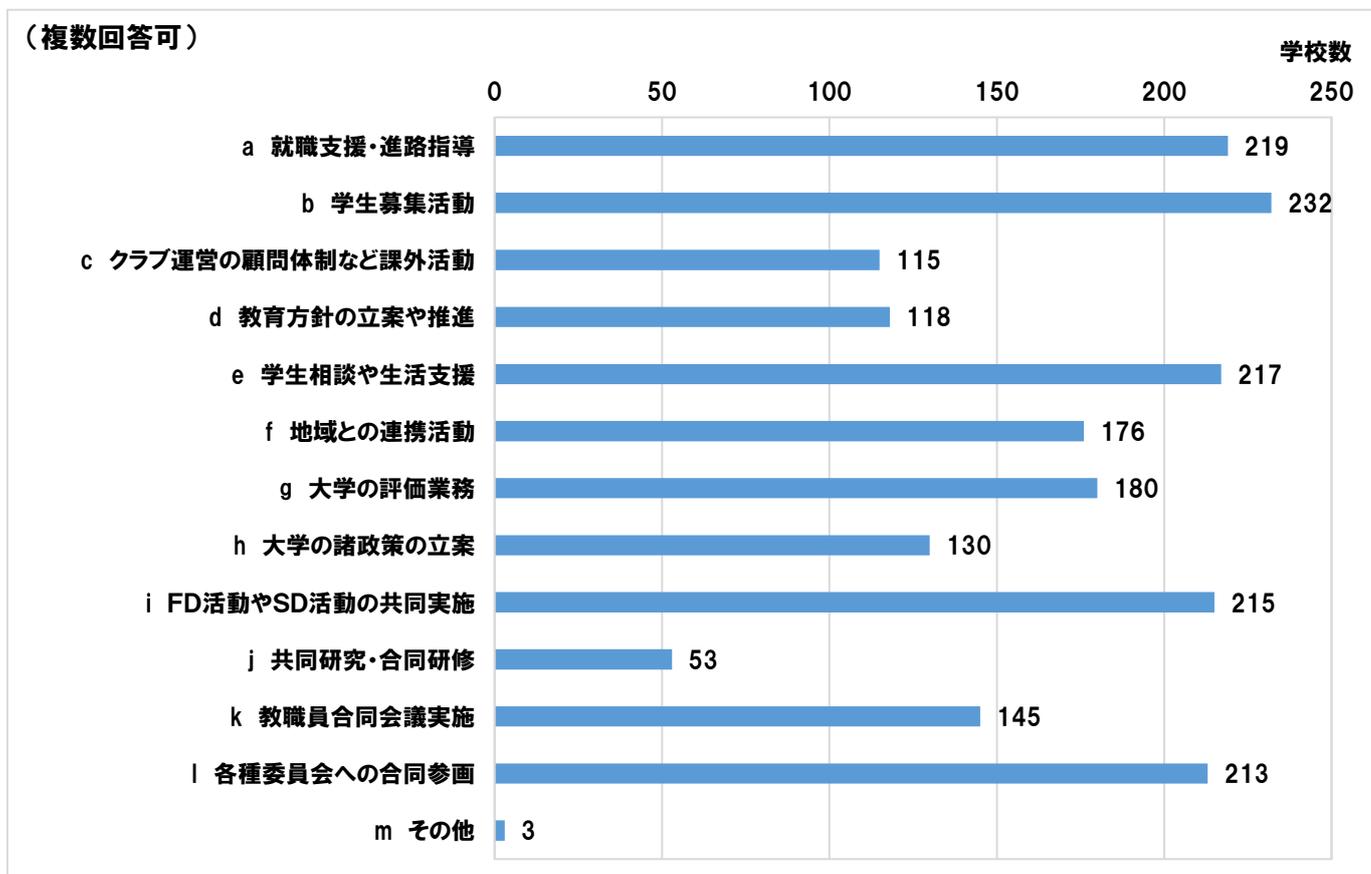


## 6-D 教職協働に関する取組の状況【大学全体】

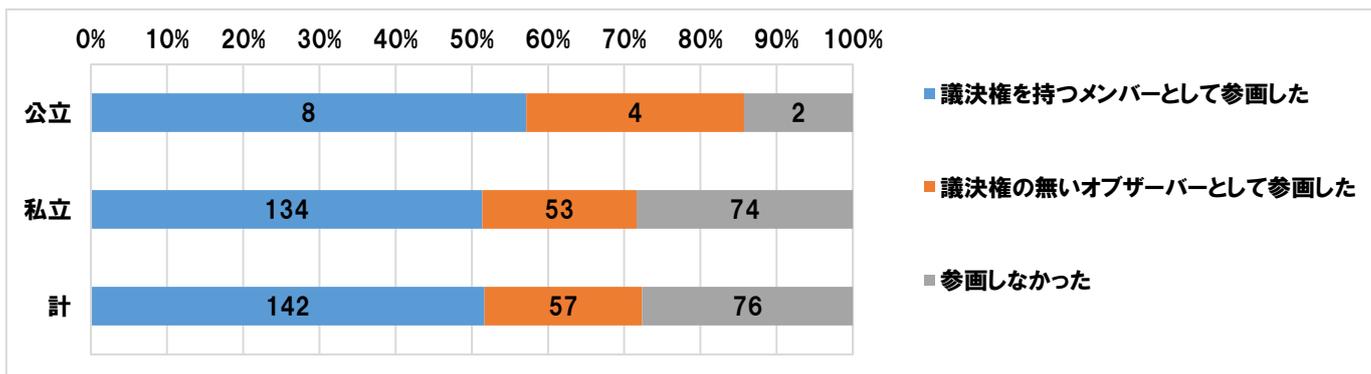
### ①「教職協働」に関する取組を実施状況



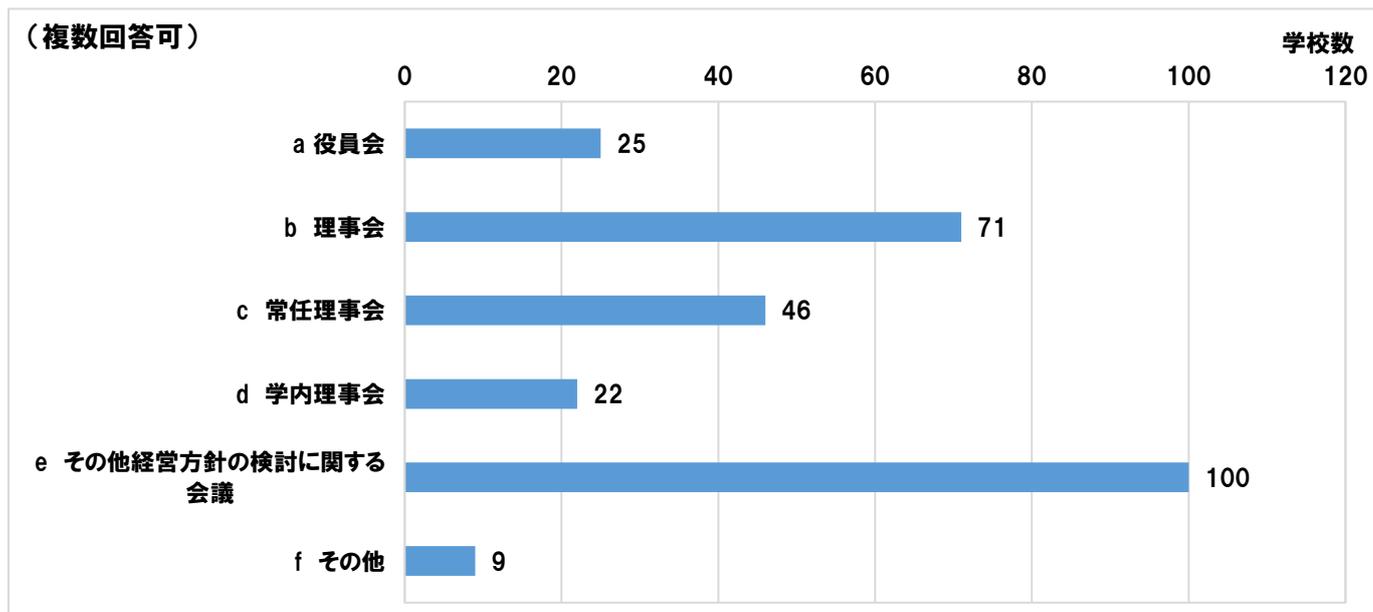
### ② ①で1または2を選択した場合、「教職協働」に関する取組が行われている分野



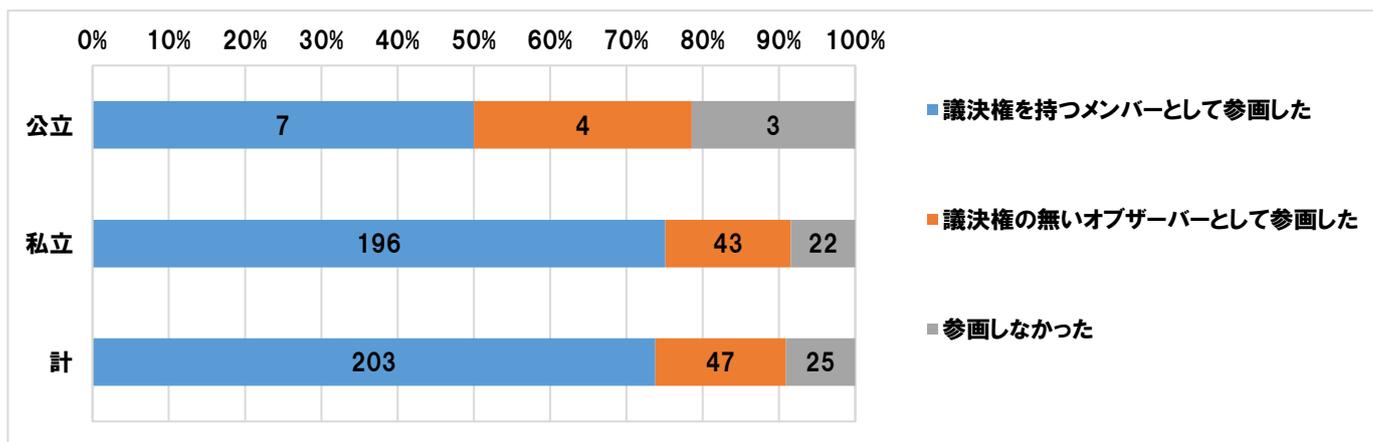
### ③「経営に関する会議」に、事務職員が参画したか



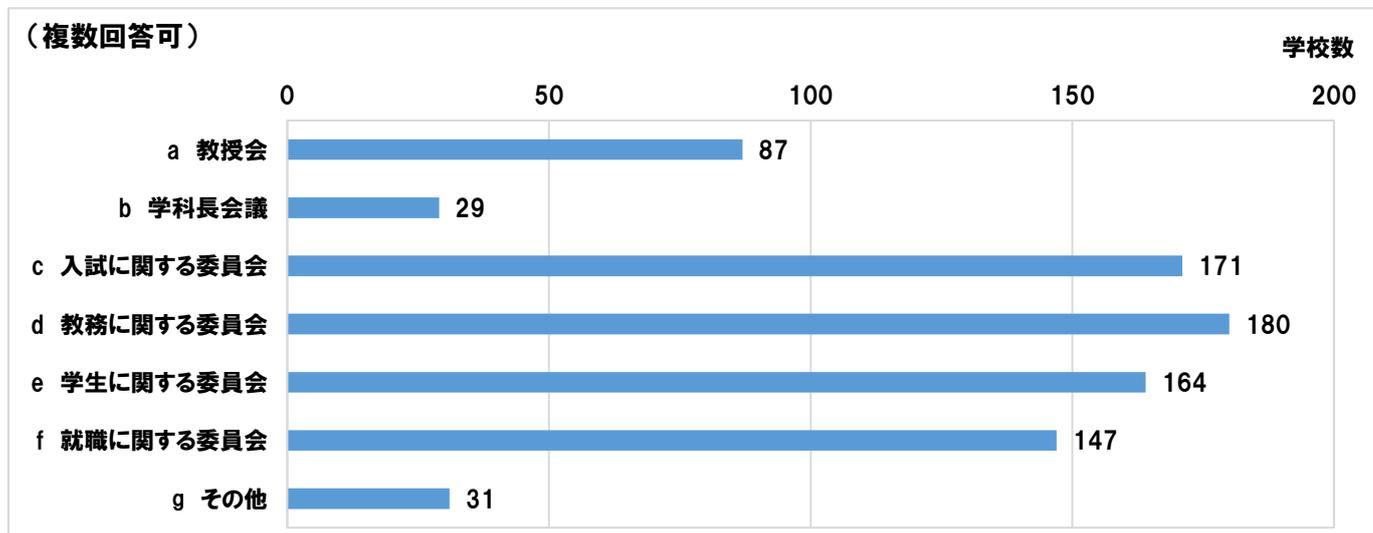
④ ③で1を選択した場合、参画した会議の種類



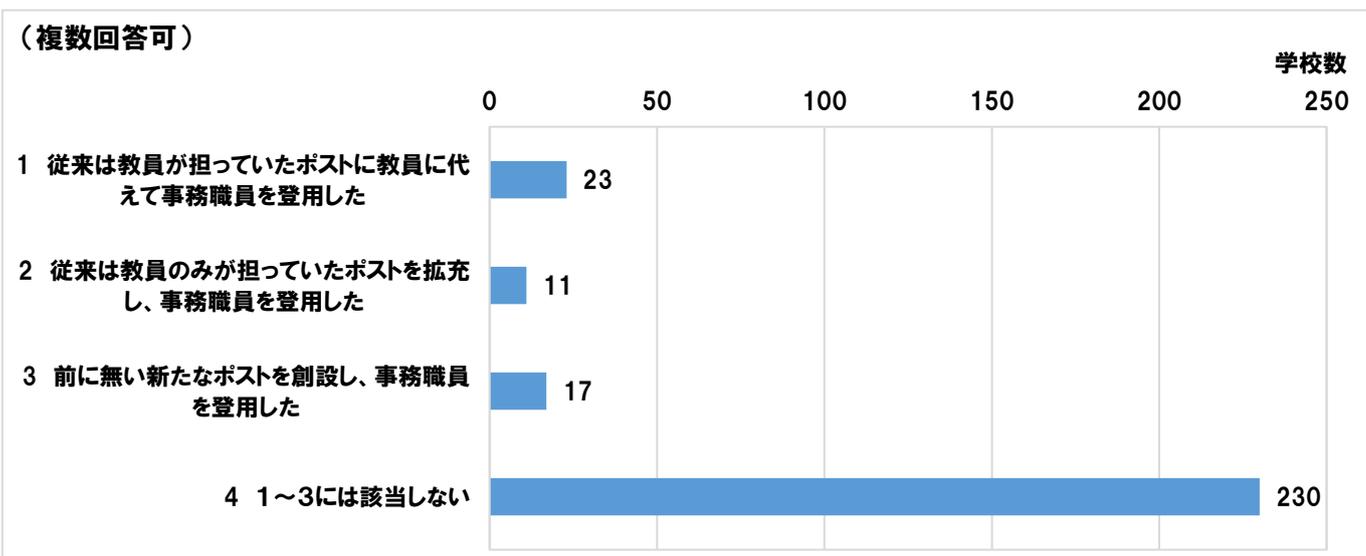
⑤ 「教学に関する会議」に、事務職員が参画したか



⑥ ⑤で1を選択した場合、参画した会議の種類

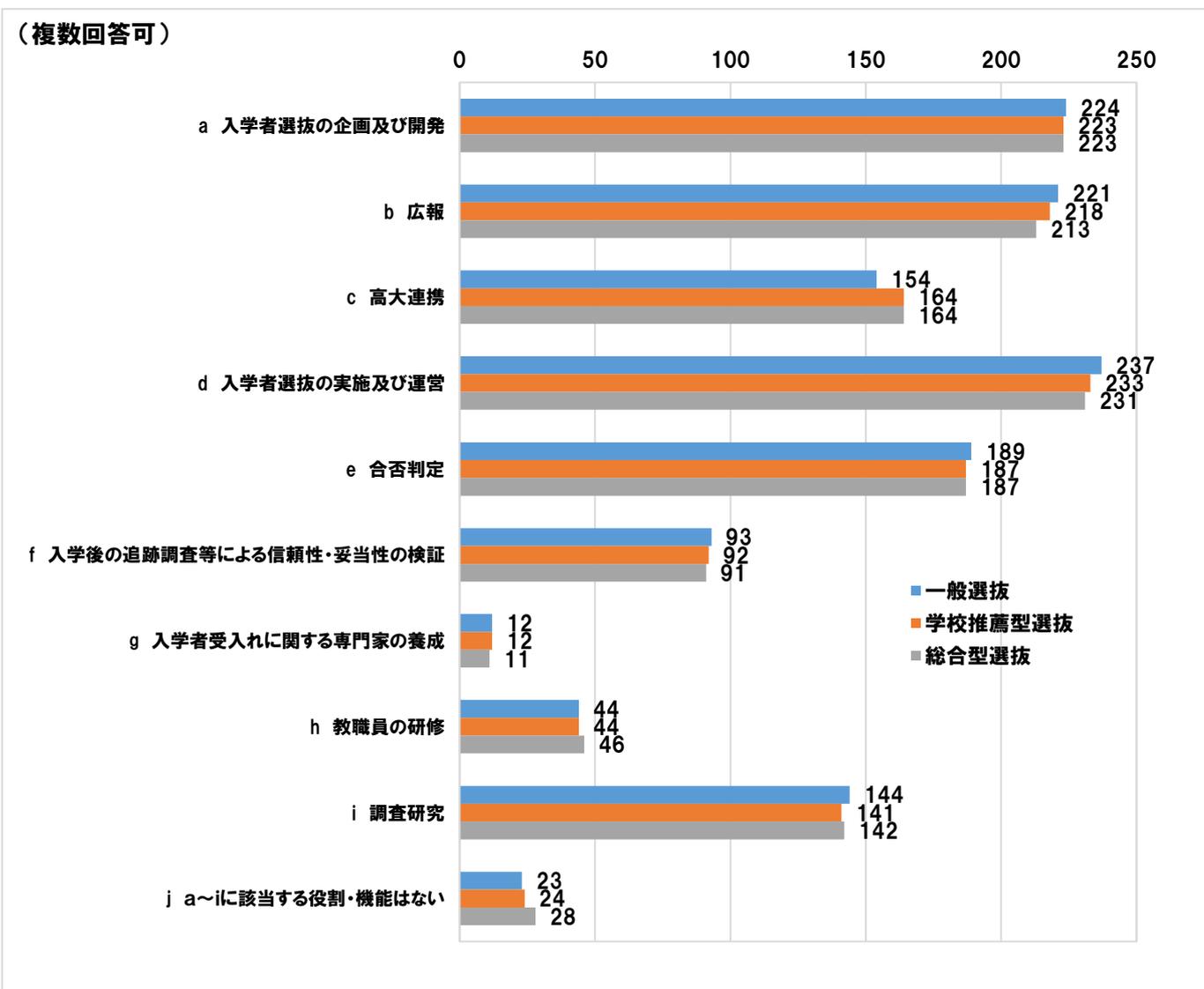


## ⑦ 事務職員の登用

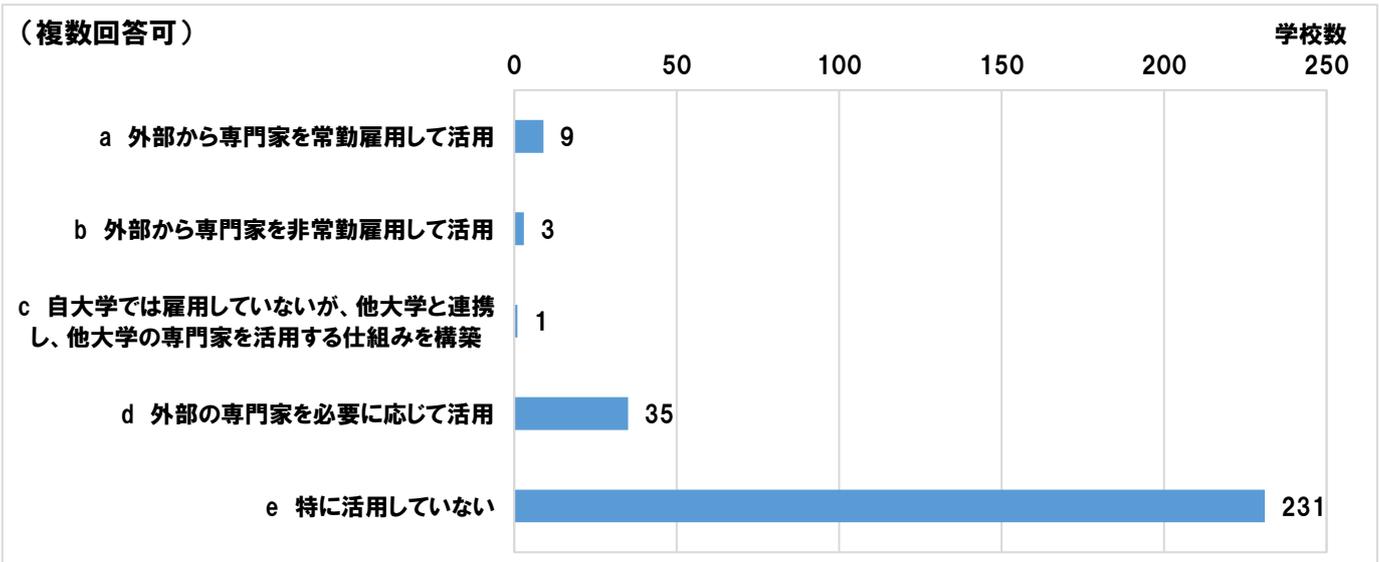


## 6-E 入学者受入れに関する取組状況【大学全体】

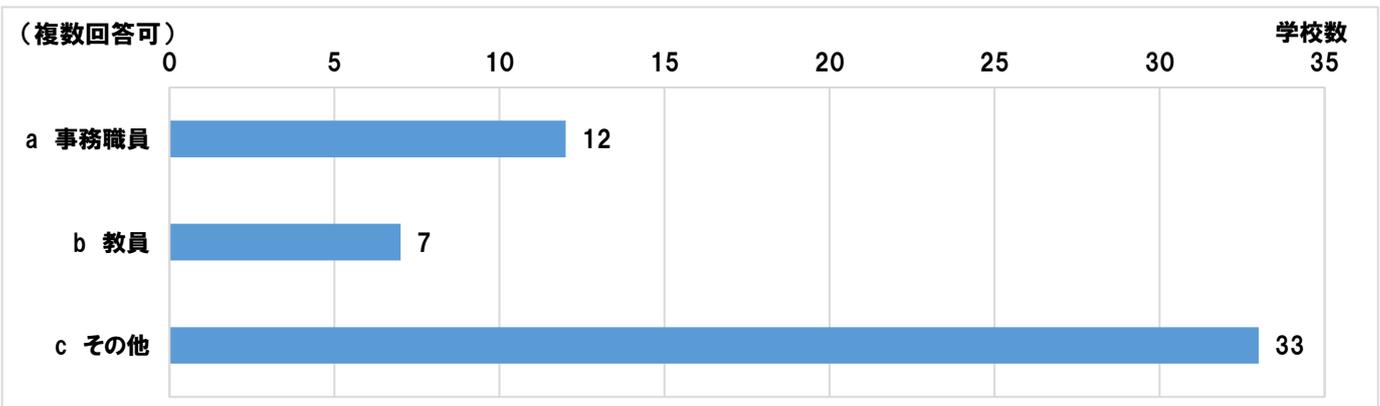
### ① 入学者選抜に関する学内組織が担う役割、機能



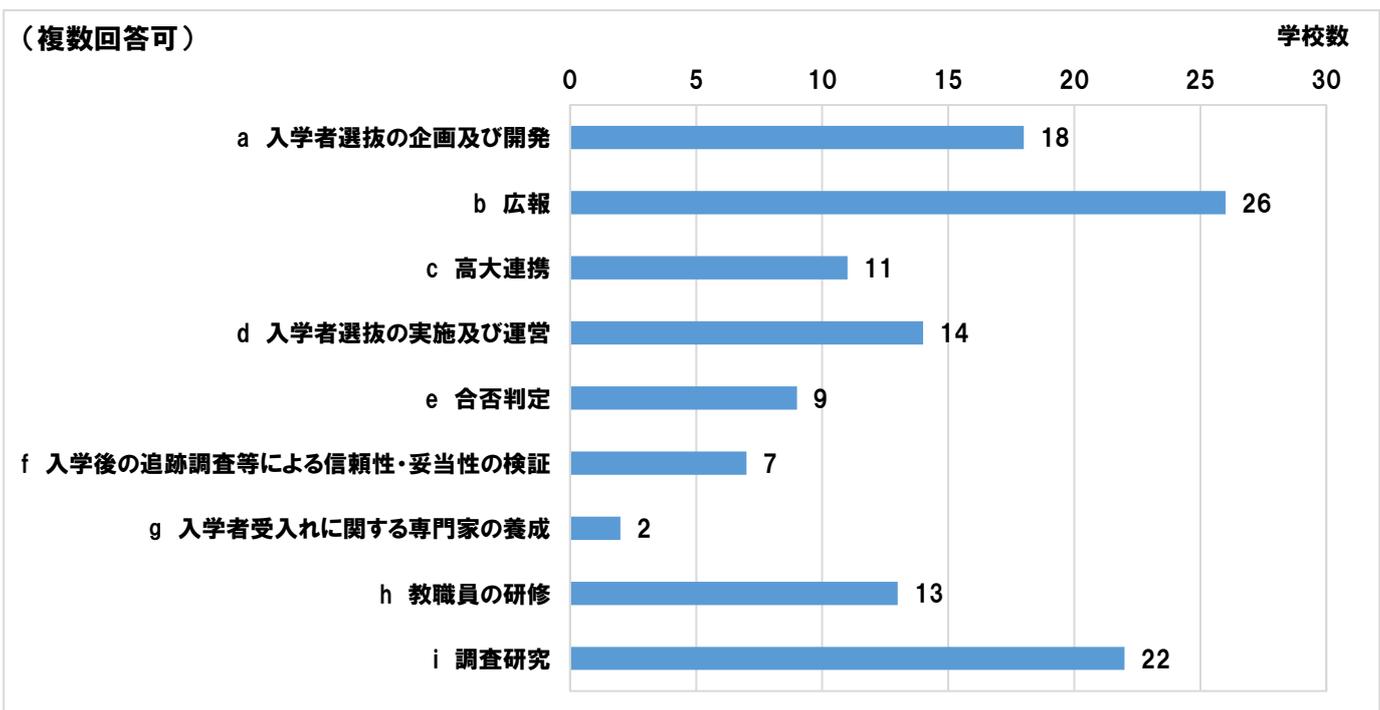
## ② 入学者受入れに関する専門家の活用状況



## ③ ②でa～dを選択した場合、入学者受入れに関する専門家の属性



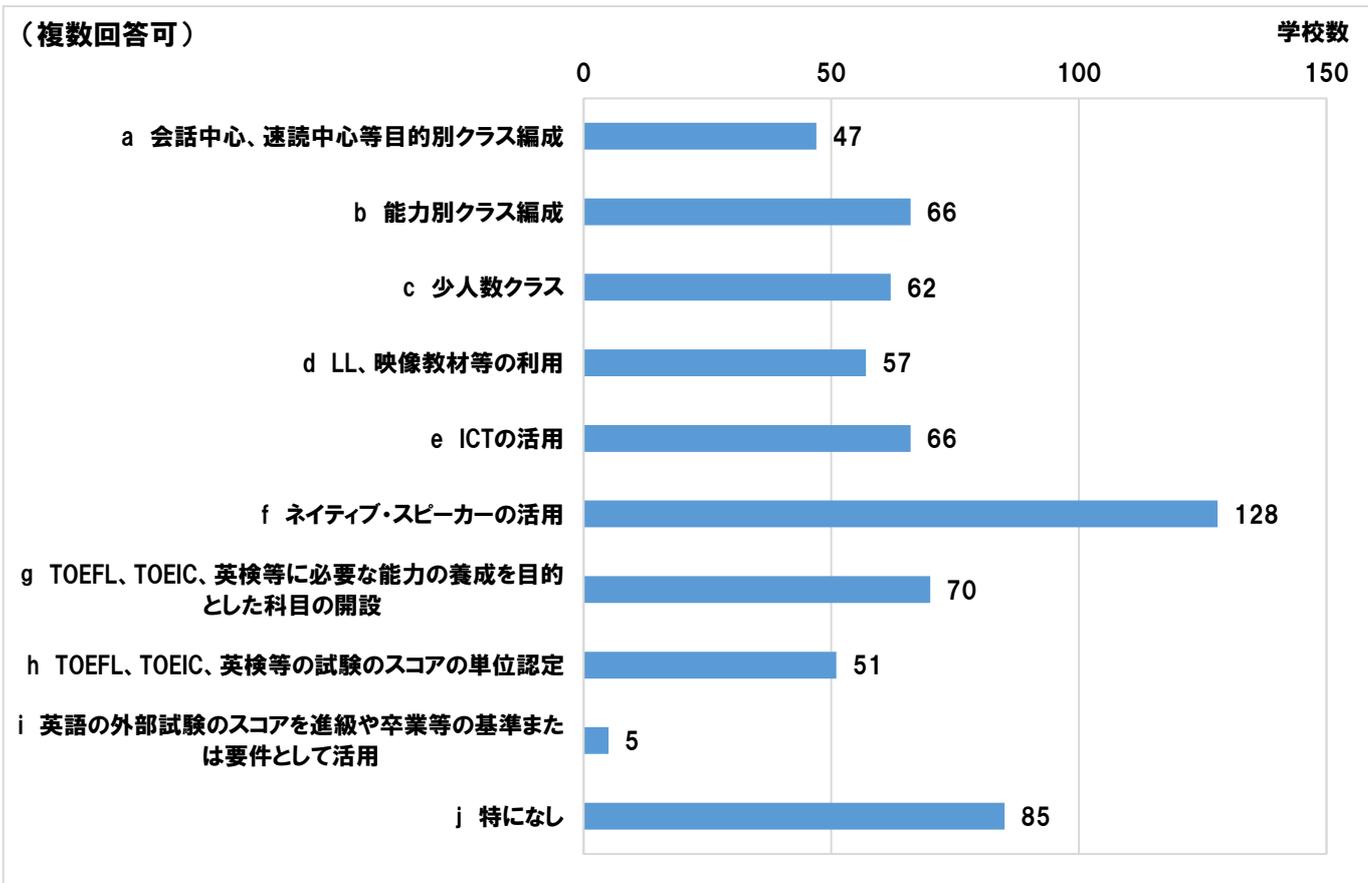
## ④ ②でa～dを選択した場合、入学者受入れに関する専門家が担う役割、機能



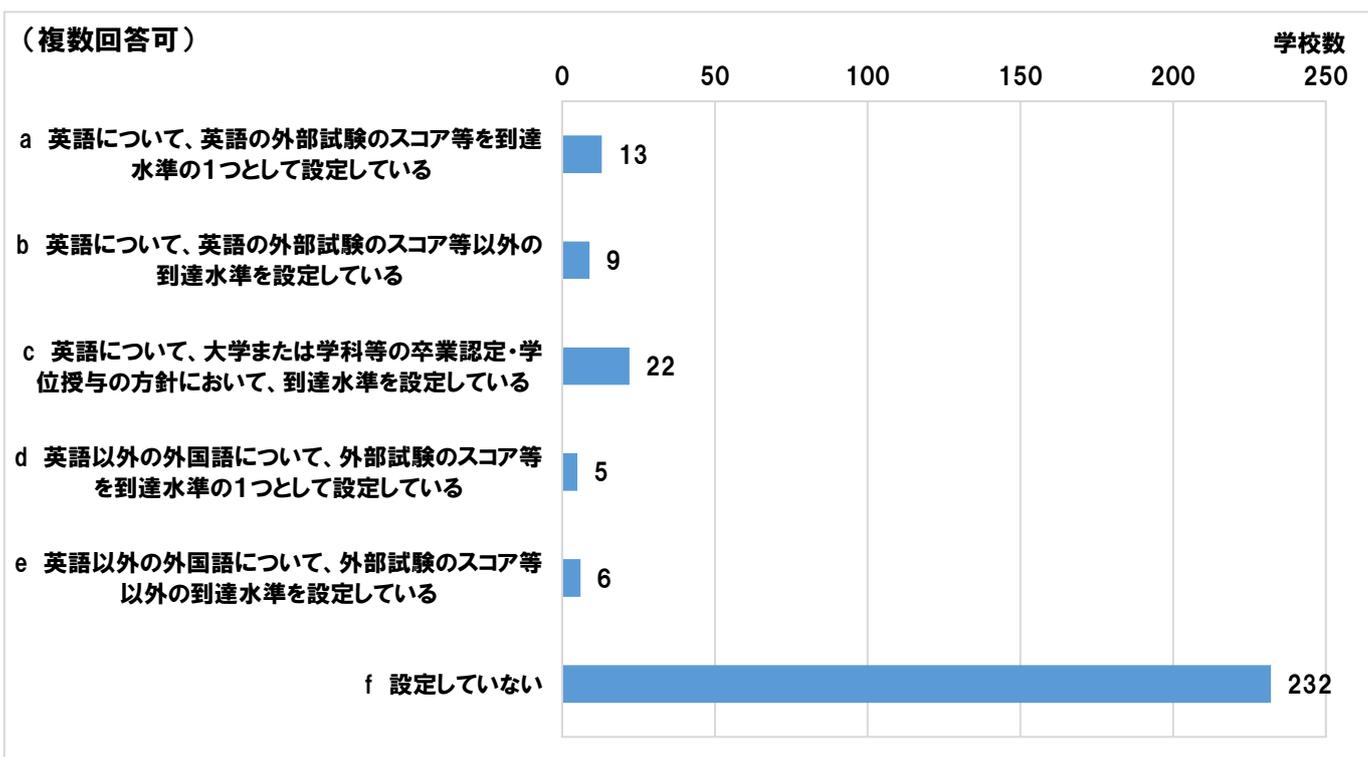
## 7. グローバル人材育成と大学の国際化の状況

### 7-A 外国語教育の実施状況

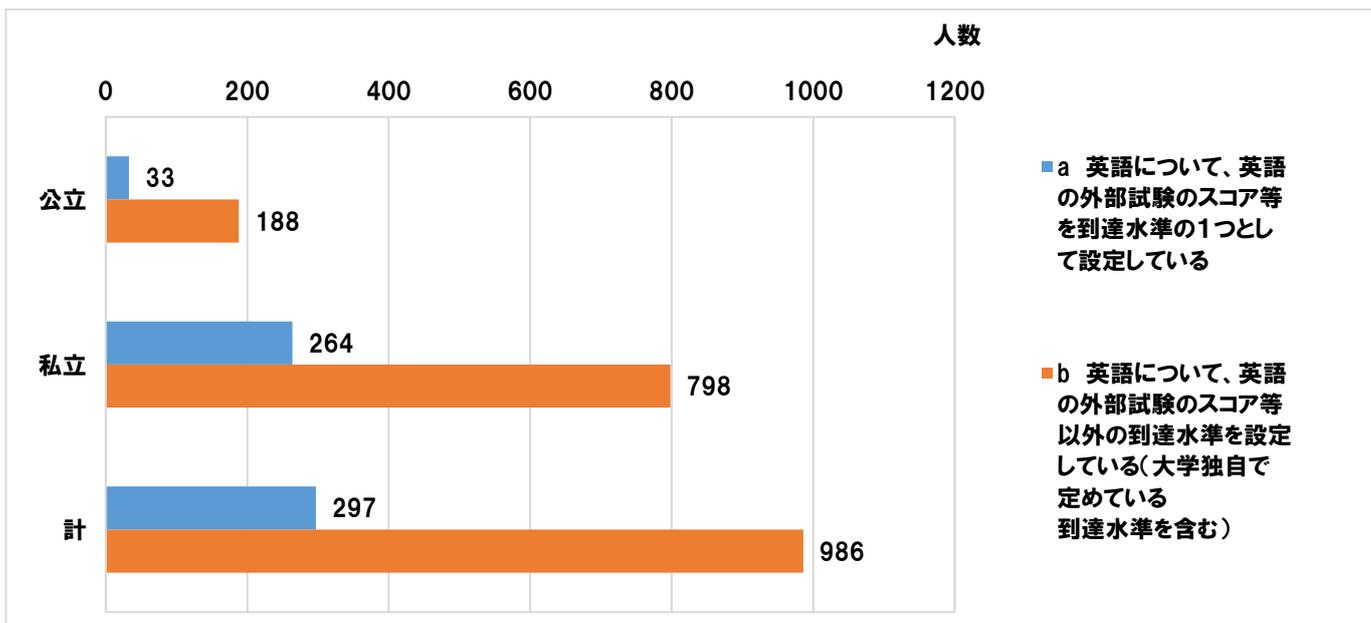
#### ① 英語教育の取組



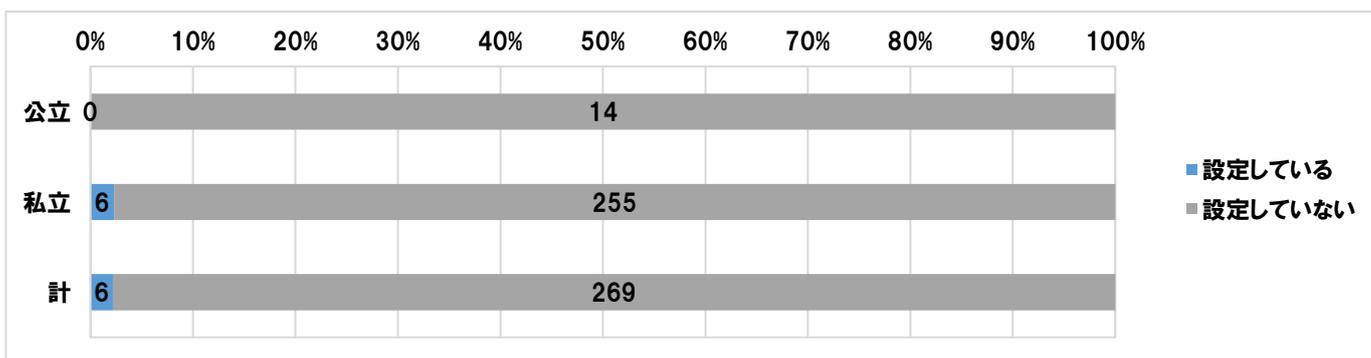
#### ② 達成目標の設定



③ ②でaまたはbを選択した場合、その達成目標の達成者数

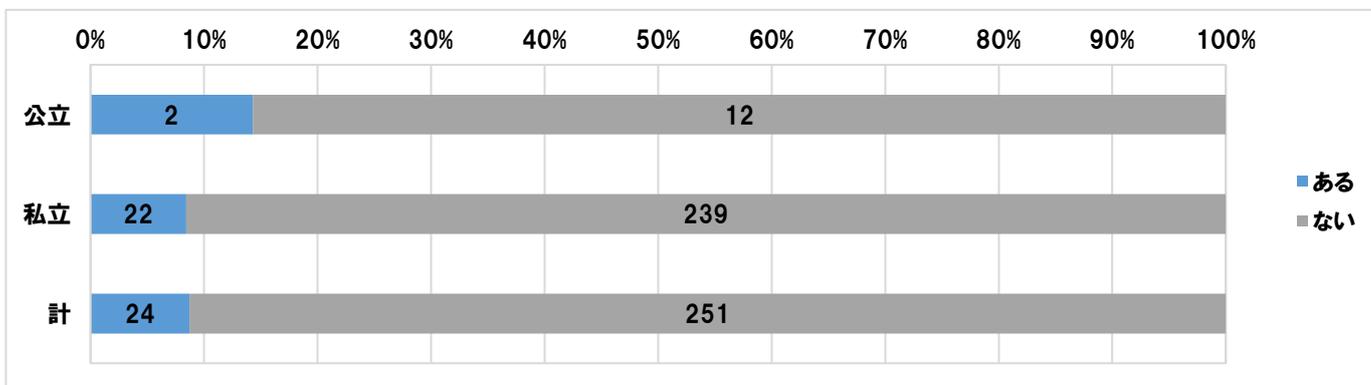


④ 在学期間中における、単位修得を伴う海外留学経験者数の目標設定

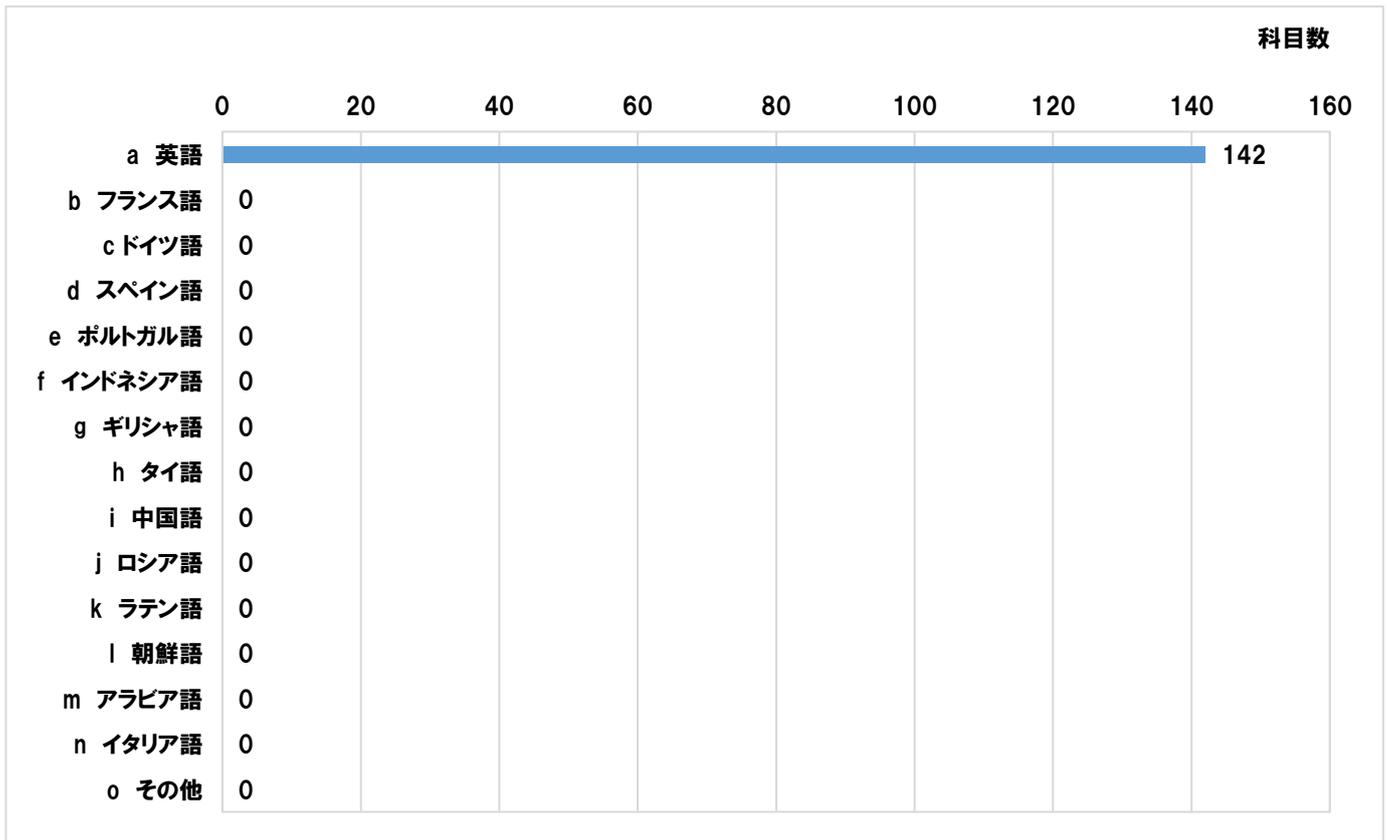


7-B 英語による授業の実施状況

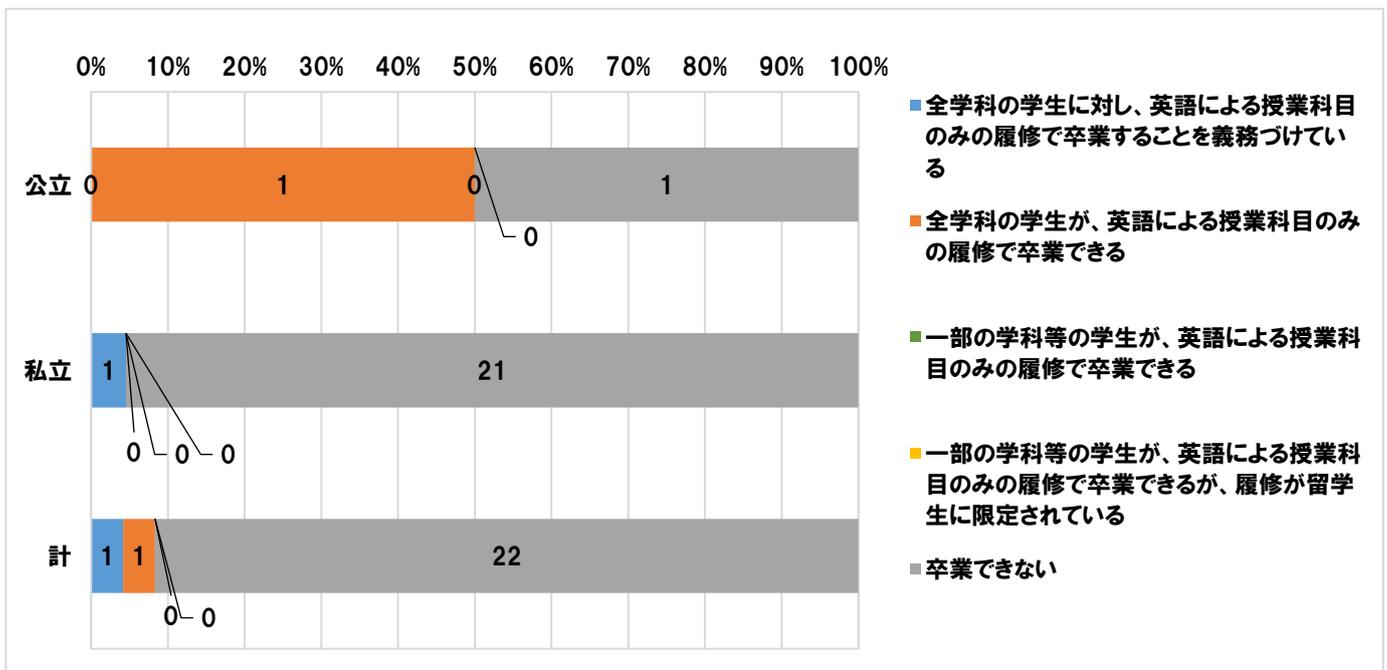
① 外国語のみ(日本語を併用せずに)による授業



② ①外国語のみによる授業がある場合、使用されている外国語



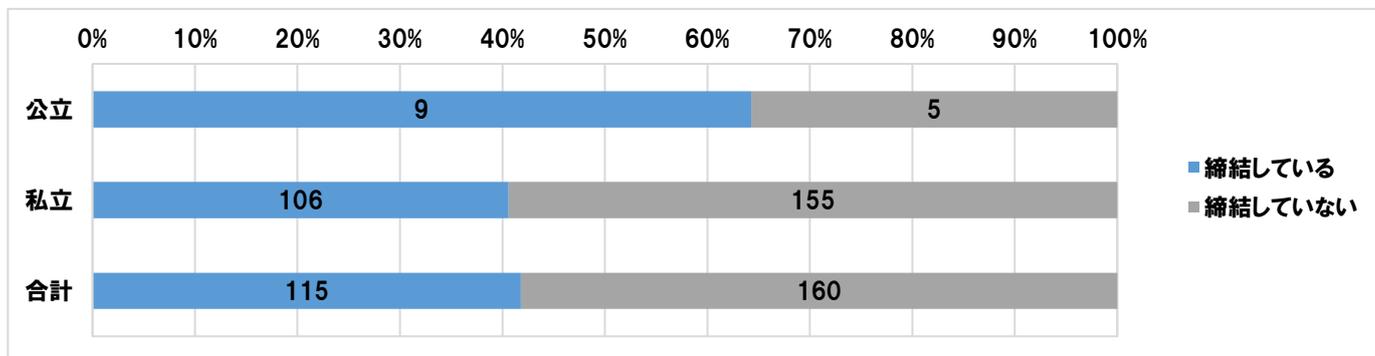
③ 英語による授業科目のみの履修で卒業または課程を修了することができるか



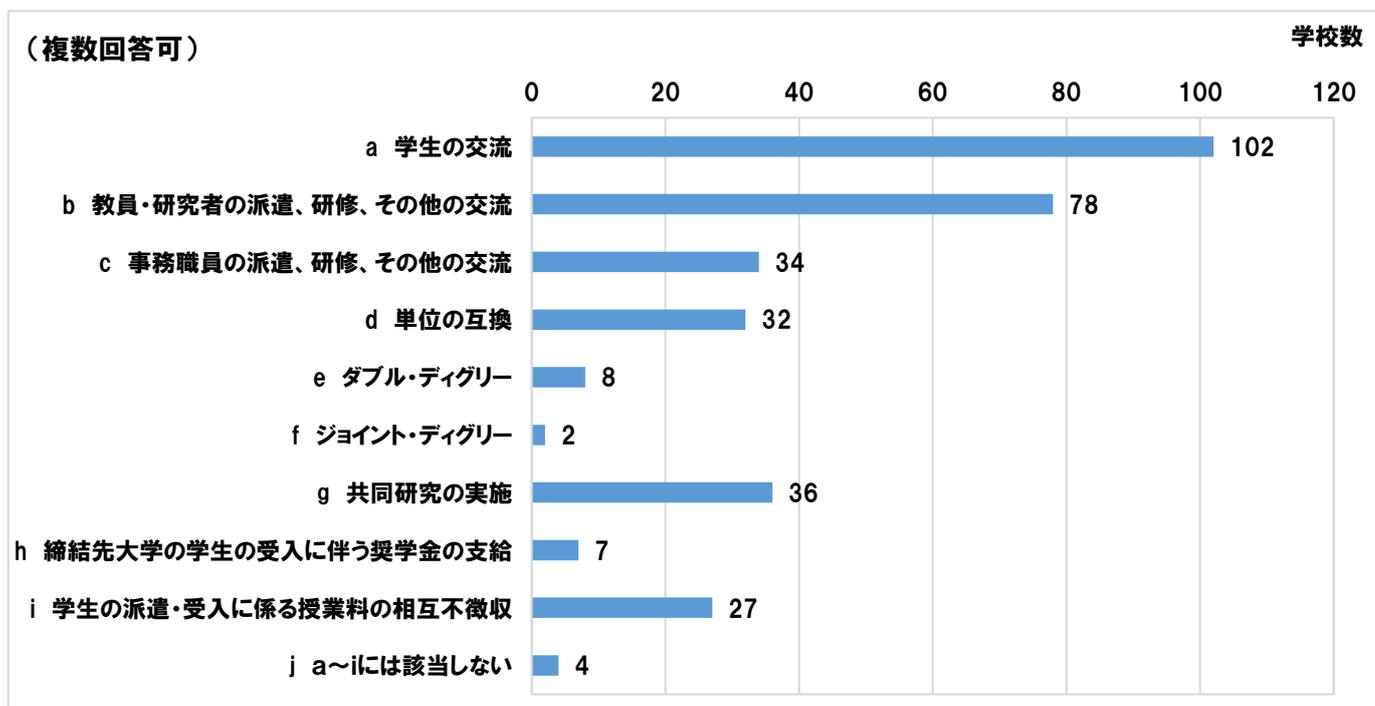
## 7-C 海外の大学との大学間交流協定【大学全体】

海外の大学と大学間交流協定を締結している短期大学は115校（約42%（R1:約45%））であり、うち32校（約12%）において協定の内容に単位互換を含んでいる。

### ① 海外の大学との大学間交流協定の締結状況



### ② 海外の大学と大学間交流協定を締結している場合、協定の内容



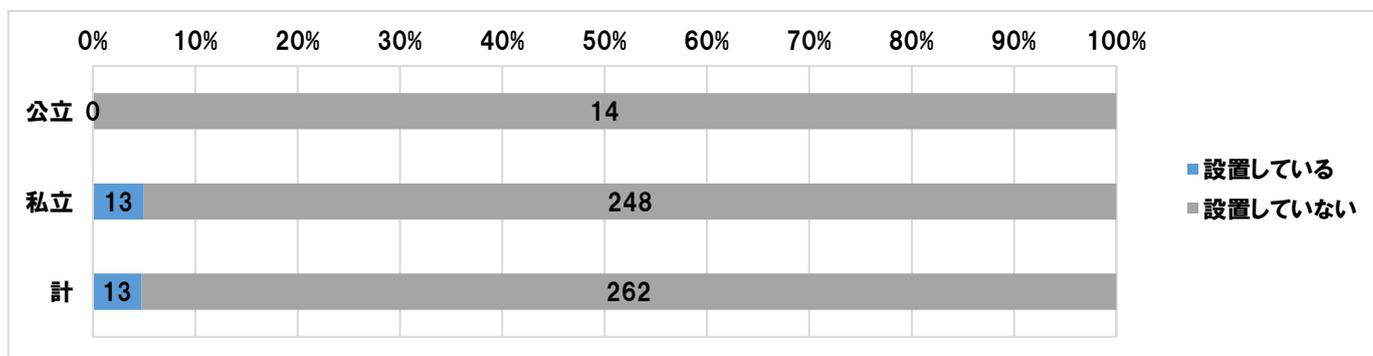
◆ダブル・ディグリー：

この調査における「ダブル・ディグリー」とは、我が国と外国の大学が、教育課程の実施や単位互換等について協議し、また、教育課程を共同で編成・実施し、単位互換を活用することにより、双方の大学がそれぞれ学位を授与する形態を指す。

## 7-D 海外における拠点【大学全体】

海外における活動拠点を設置している短期大学は13校（約5%（R1:約7%））であり、うち10校がアジア地域に拠点を設置している。

### ① 海外における活動拠点の設置



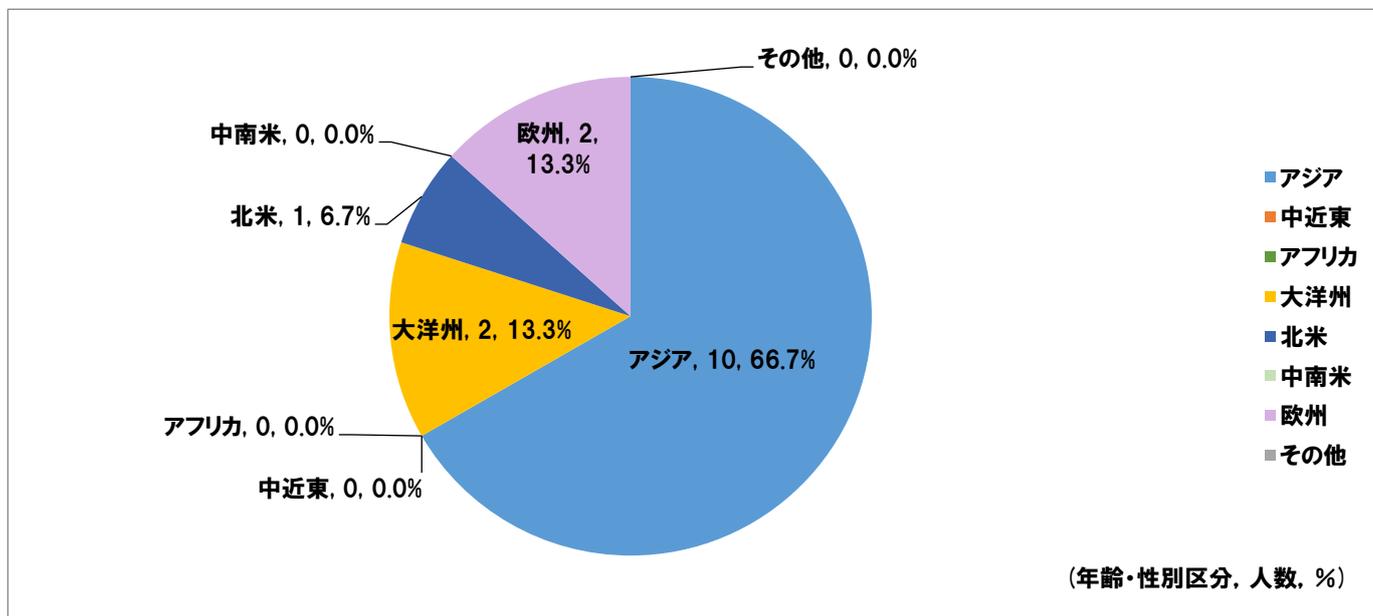
### ② 海外における活動拠点を設置している場合、拠点を設置している地域

#### ア) 拠点数

(拠点数)

開講講座数	(拠点数)		
	公立	私立	合計
	0	15	15

#### イ) 当該拠点の存在する国名または地域名

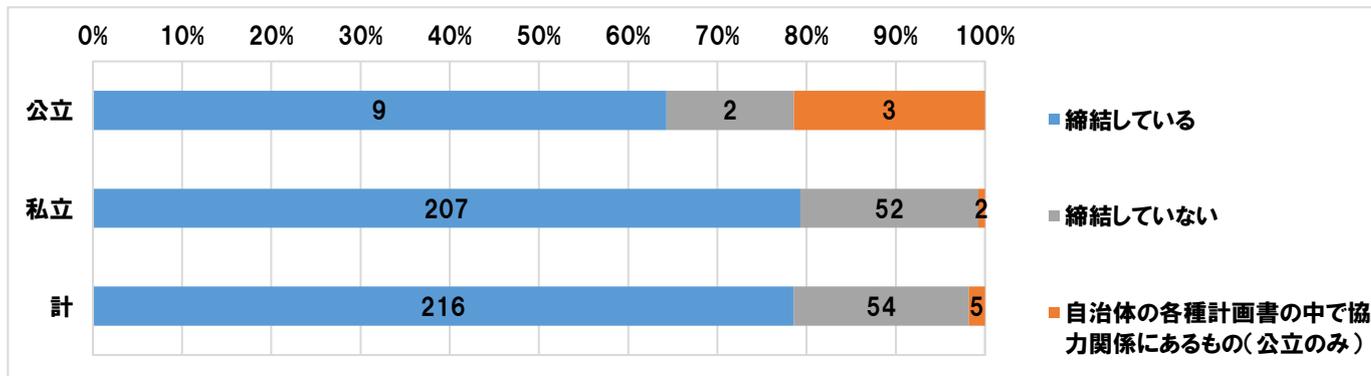


## 8. 地域貢献・連携

### 8-A 地方公共団体等との協定【大学全体】

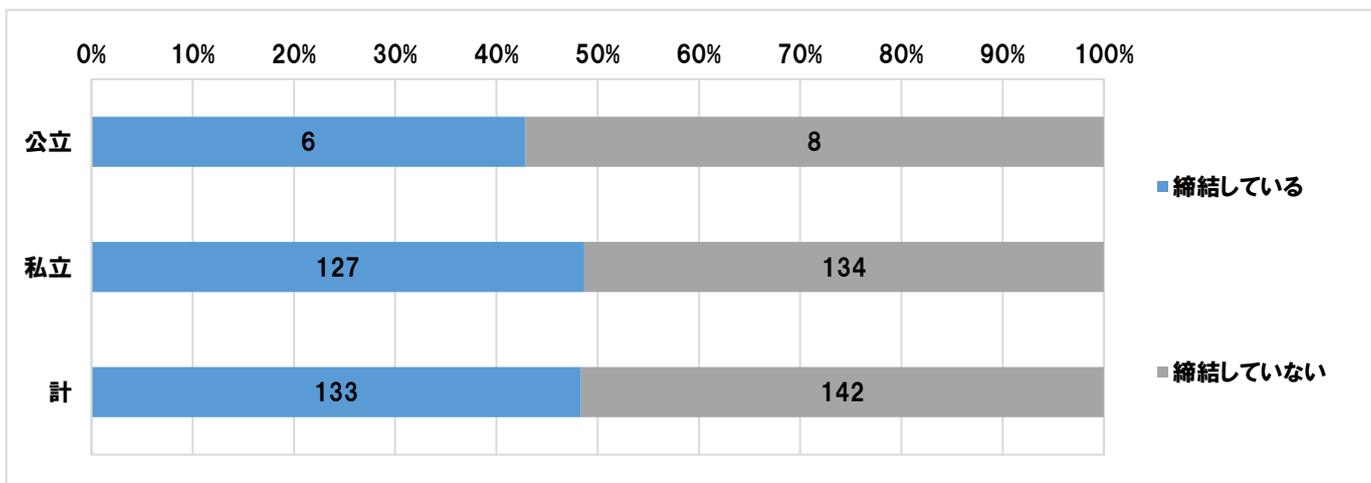
#### ① 地方公共団体との協定等の締結状況

地方公共団体と協定を締結している又は自治体の各種計画書の中で協力関係にある短期大学（公立短期大学のみ）は221校（約80%（R1:約78%））である。



#### ② 地元企業との協定の締結状況

地元企業と協定を締結している短期大学は133校（約48%（R1:約41%））である。

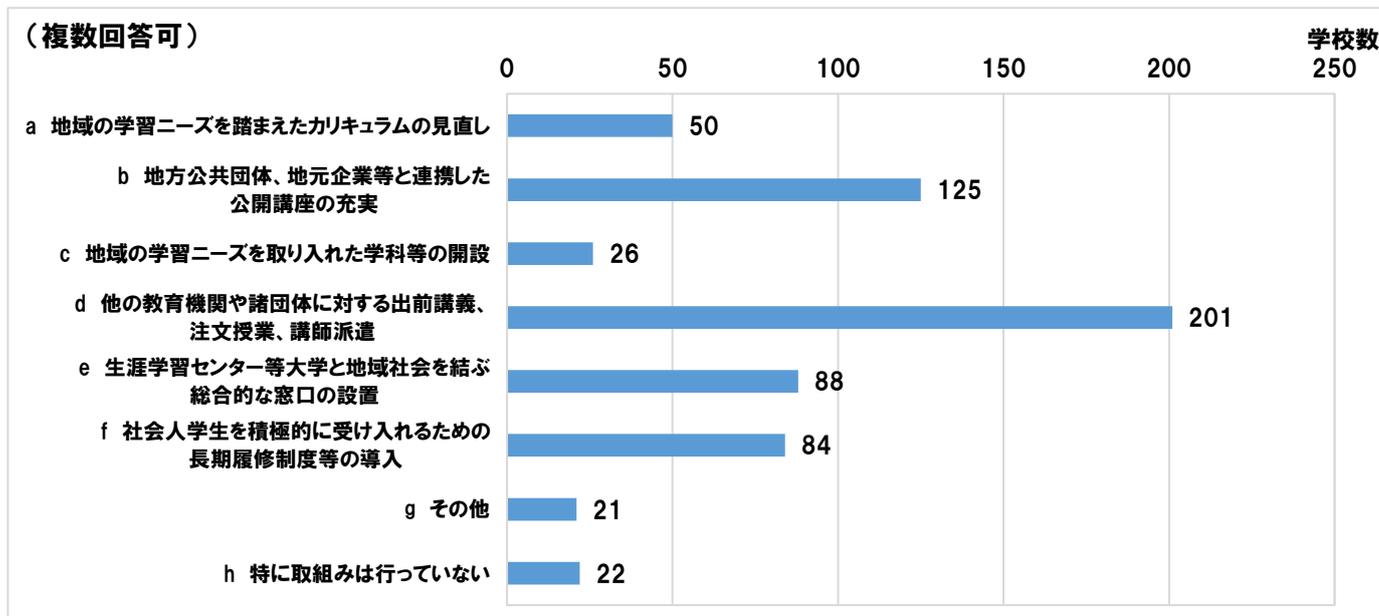


## 8-B 地域のニーズに応えるための取組【大学全体】

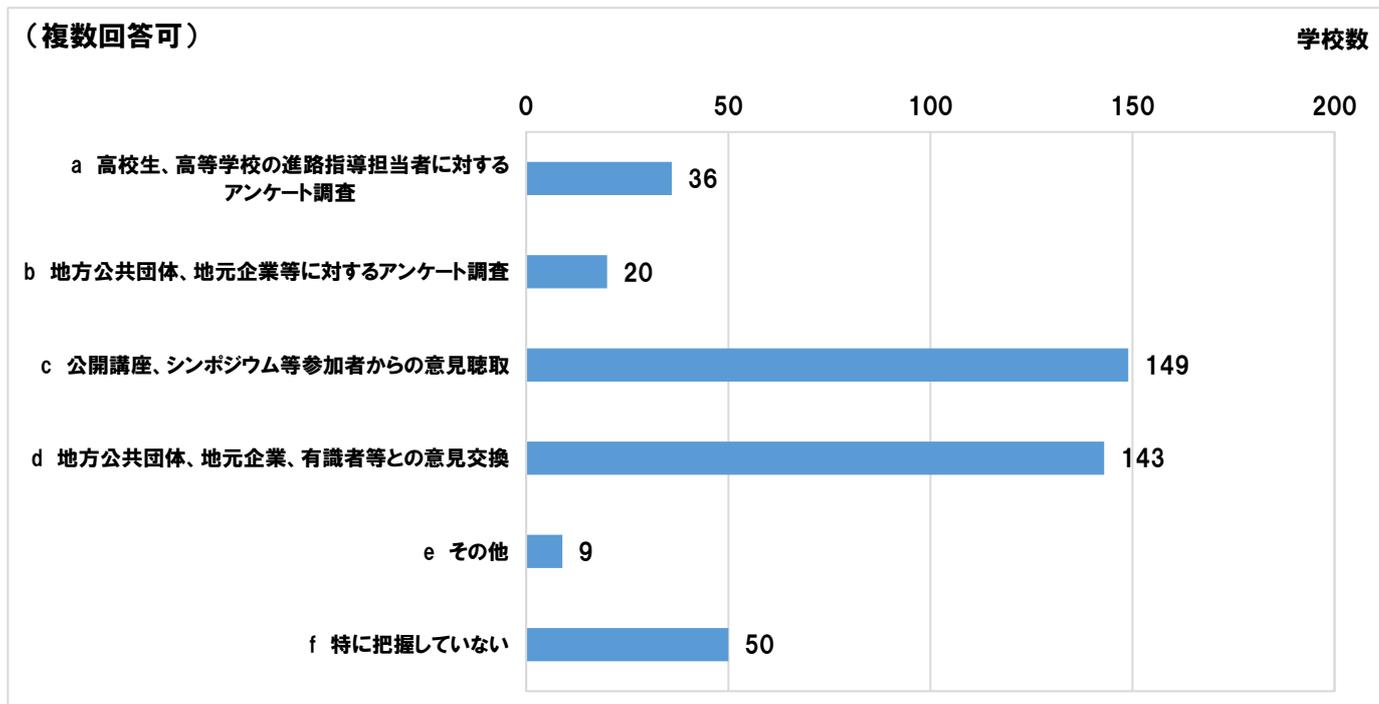
### ① 地域の学習ニーズにこたえるために行った取組

地域の学習ニーズにこたえるための取組としては、「他の教育機関や諸団体に対する出前講義、注文授業、講師の派遣」を行っている短期大学が201校（約73%）と最も多く、次いで「地方公共団体、地元企業等と連携した公開講座の充実」を行っている短期大学が125校（約45%）である。

また、学習ニーズの把握方法として、「公開講座、シンポジウム等参加者からの意見聴取」により把握する短期大学が149校（約54%）、次いで「地方公共団体、地元企業、有識者等との意見交換」により把握している短期大学が143校（52%）である。



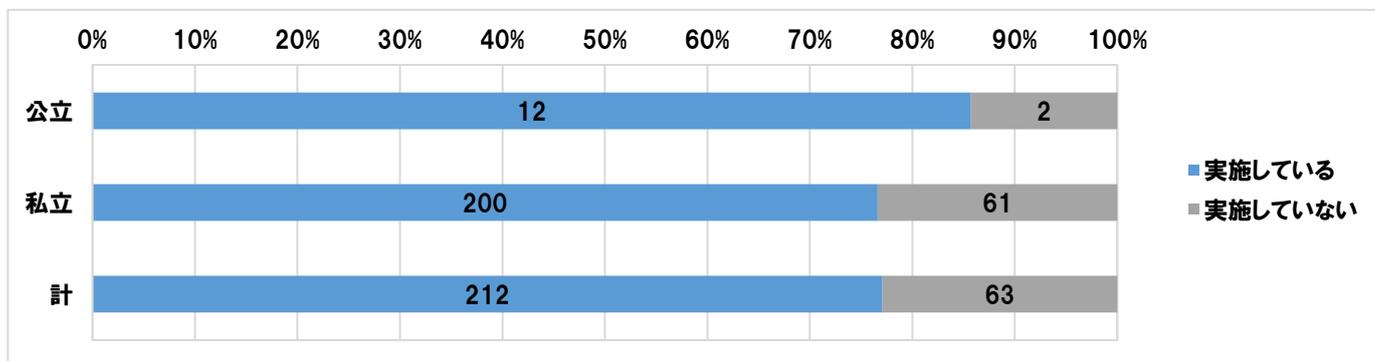
### ② 地域の学習ニーズの把握方法



## 8-C 公開講座の実施状況【大学全体】

公開講座を実施している短期大学は212校（約77%（R1:約83%））であり、令和4年度における開講講座数は3,183講座、1年間で公開講座を受講した延べ人数は63,966人である。

### ① 公開講座の実施状況



### ②ア 1年間の開講講座数

（単位：人）

開講講座数	公立	私立	合計
	139	3,044	3,183

### ②イ 1年間で公開講座を受講した延べ人数

（単位：人）

受講した延べ人数	公立	私立	合計
	3,211	60,755	63,966